

# 岐阜県経済の統計的分析

## 産業構造の特質と変貌〔II〕

——『工業統計表』を中心として——

藪内 武司

### はじめに

さきに筆者は、本『地域経済』第1集に、木下滋\*、池永輝之\*\*両氏と共同で、「岐阜県経済の統計的分析」と題して執筆した。そのとき筆者は、「産業構造の特質と変貌」篇をうけもった。その後10余年たった今日、日本経済をとりまく環境と諸条件は、激しく大きく変化した。岐阜県経済も日本経済の動向と無縁ではありえない。前稿の分析の対象は、1975年段階でひとまず終わった。本稿では、その後の10年間、すなわち1975年から85年にかけての岐阜県経済、なかんずく岐阜県工業がどのような経過をたどり、どのような変貌を遂げたか、あるいは遂げつつあるかという視座から、以下、考察を試みるものである<sup>1)</sup>。

前稿に引き続いて本稿でも、分析対象の資料として主に用いた全国『工業統計表』、岐阜県『工業統計調査結果』<sup>2)</sup>は、この10年のあいだにおいても、少なからずの変更、改定がみられる。その主要な点を、列記すれば、

(1) 1976年から通商産業者「工業統計調査」の甲調査の対象事業所規模が従業者20人以上規模から30人以上に引きあげられた。そしてまた岐阜県『工業統計調査結果』の結果表象においても、同76年から、30人規模以上の産業中分類別・規模別事業所数、従業者数、生産額、付加価値額、有形固定資産等が公表されなくなった。さらに、産業中分類別・規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等も、下の右欄のように中規模・大規模

事業所で簡素化されて、そこでの実態分析、把握の方途が不可能になった。

1975年まで	76年から
3人以下	3人以下
4～9	4～9
10～19	10～19
20～29	20～29
30～49	30～49
50～99	50～99
100～199	100～299
200～299	
300～499	300人以上
500～999	
1,000人以上	

(2) 通産省「工業統計調査」(指定統計第10号)は、1951年から毎年実施され、製造業を営む全事業所を対象として調査されてきた。ところで、いわゆる「統計行革」の波に、同調査も洗われ、1981年以降、西暦の末尾が1, 2, 4, 6, 7, 9のつく各年は、一部業種をのぞいて従業者3人以下の零細事業所が、カットオフ(裾切調査)されてしまう。ただし岐阜県では、1984年分から、調査対象外となった事業所を、「岐阜県工業統計調査」(岐阜県指定統計第12号)として県単独で実施している。しかし、1981と82の両年にかんする従業者3人以下の事業所の実状は、空白状態のままとなって残されてしまった。国の統計業務にたいする無理解のしわよせが、ここでも統計の継続性、連関性の原則に大きな穴をあけると同時に、地方行政への大きな負担を強いることとなった。

(3) 1984年に「日本標準産業分類」が改訂され、

\* 現：阪南大学商学部教授

\*\* 現：岐阜経済大学経済学部教授

「F. 製造業」では、あらたに「13 飲料・飼料・たばこ製造業」、「22 プラスチック製品製造業」が、独立項目として、中分類につけくわえられた。

これらのことから、前稿と本稿とのあいだには、不統一をまぬがれない箇所が出ざるをえないが、大きく相違する点はそのつど確認することにした。

〔注〕

- 1) 本稿で採用する「岐阜県行政区画広域市町村圏」設定による地域区分は、つぎのとおりである。
- 岐阜地域：岐阜市、羽島市、各務原市、羽島郡、本巣郡、山県郡  
 大垣地域：大垣市、海津郡、養老郡、不破郡、安八郡  
 揖斐地域：揖斐郡  
 中濃地域：関市、美濃市、武儀郡  
 郡上地域：郡上郡  
 可茂地域：美濃加茂市、可児市、加茂郡、可児郡  
 東濃西部地域：多治見市、土岐市、瑞浪市、土岐郡  
 中津川・恵那地域：中津川市、恵那市、恵那郡  
 益田地域：益田郡  
 飛騨地域：高山市、大野郡、吉城郡

2) 「工業統計調査結果」、「工業統計表」での各産業は、総務庁統計局「日本標準産業分類」（1984年改訂版）によって、「F. 製造業」は、下記左欄のように産業中分類別では分類呼称されるが、本稿においては、煩雑さを避けるために、それぞれ右欄のように略称する。

- 12 食 料 品 製 造 業……食 料 品
- 13 飲 料 ・ 飼 料 ・ た ば こ 製 造 業……飲 ・ 飼 料
- 14 織 維 工 業……織 維
- 15 衣 服 ・ そ の 他 の 織 維 製 品 製 造 業……衣 服
- 16 木 材 ・ 木 製 品 製 造 業……木 材
- 17 家 具 ・ 装 備 品 製 造 業……家 具
- 18 パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 製 造 業……パ ル プ
- 19 出 版 ・ 印 刷 ・ 同 関 連 産 業……印 刷
- 20 化 学 工 業……化 工
- 21 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業……石 油
- 22 プ ラ ス チ ッ ク 製 品 製 造 業……プ ラ 品
- 23 ゴ ム 製 品 製 造 業……ゴ ム
- 24 な め し 皮 ・ 同 製 品 ・ 毛 皮 製 造 業……皮 革
- 25 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業……窯 業
- 26 鉄 鋼 業……鉄 鋼
- 27 非 鉄 金 属 製 造 業……非 鉄
- 28 金 製 製 品 製 造 業……金 属 品
- 29 一 般 機 械 器 具 製 造 業……一 般 機
- 30 電 気 機 械 器 具 製 造 業……電 機
- 31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業……輸 送 機
- 32 精 密 機 械 器 具 製 造 業……精 機
- 33 武 器 製 造 業……武 器
- 34 そ の 他 の 製 造 業……そ の 他

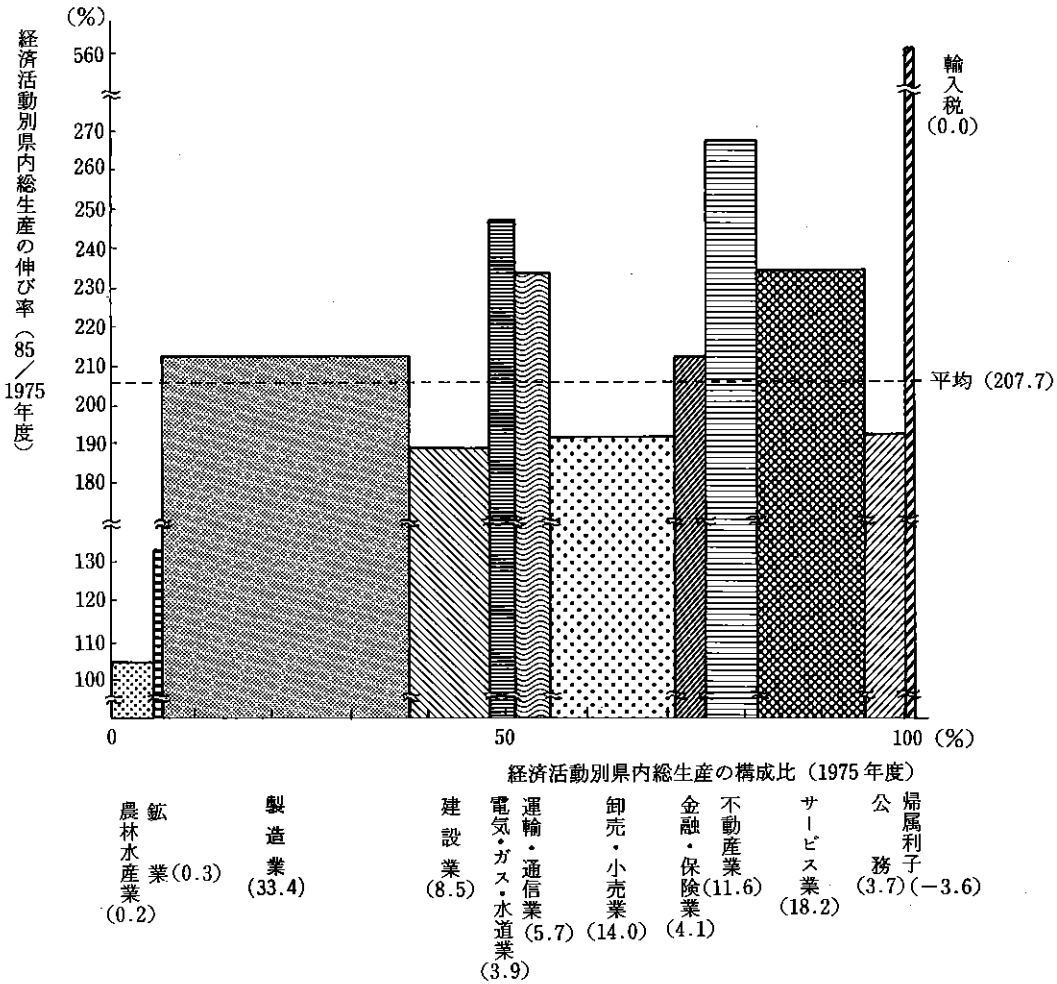
1. 概括的分析

1970年代後半から80年代前半にかけての日本の経済活動は、第一次および第二次の石油危機を経験し、高度成長から低成長、そして中成長へと移行した時期であった。岐阜県経済も同じうねりの中で推移した。

岐阜県経済の規模は、県内総生産（表1-1）で見ると、1975年度の2兆2759億円から85年度の4兆7266億円へと2.1倍の拡大となった。ただし、成長の状況を、5年ごとに捉えると、75年度から80年度までは159.9%の上昇率であったのにたいし、80年度から85年度にかけては129.9%へと低下している。いま、全国（表1-2）の数値と対比すると、この10年間において、岐阜県は全国よりも、前半期で5.5ポイント、後半期で1.8ポイントといずれも低調に推移し、総じて5.5ポイント、全国を下回る展開となった。

また同時期は、1965年度において、全国格差の90.4%（全国第14位）の位置にあった岐阜県の所得水準が、全国順位で20位台後半まで落ちこむ（1978年度には86.3%：27位、85年度では92.0%：20位まで回復しているが、予断は許されず、今後、安易な対応策がとられるようなことがあれば、岐阜県経済のいわゆる凋落化現象は衰退化方向へと向かいかねない）ことになる。このような経済変動の過程を1975年度から85年度にいたる経済活動別県内総生産の上昇寄与率（図1-1）によってみてみると、もっとも大きいのが製造業の33.4%で約三分の一を占め、ついでサービス業18.2%、卸売・小売業14.0%、不動産業11.6%の順となっている。ちなみに、全国との対比でみると、製造業は29.4%、サービス業22.7%、卸売・小売業12.7%、不動産業11.2%とつづき、製造業のウエイトは全国のそれよりも高いところにある。ここでも、製造業が基幹産業として、岐阜県経済の牽引的役目を担っていることの変わらない姿を示してくれる。ちなみに特化係数（1985年度）では、製造業1.097の特化度の高さはいうまでもないが、鉱業1.750は顕著に高い、さらに建設業1.270、卸

図1-1 経済活動別県内総生産の上昇寄与率 (1975~85年度)



出所：岐阜県『岐阜県の県民経済計算結果』1983年度版，85年度版。

売・小売業 1.102, なども全国平均を上回っている。近時，サービス経済化の進展がさげられるが，岐阜県においては，サービス業は 0.832 とまだ低い。しかし，そのウエイトは年をおって増加傾向を示している。

それでは，岐阜県経済を，全国的視野からながめたのが，表 1-3 「岐阜県の地位」である。1985 年現在，事業所数で全国平均の 1 万 5944 所を上回る 2 万 6202 所 (全国の 3.5 割を占める) で第 8 位，従業者数で全国平均 24 万 5600 人をこえる 27 万 4370 人 (全国の 2.4 割) で第 14 位，といずれも全国平均を上回っているが，製造品

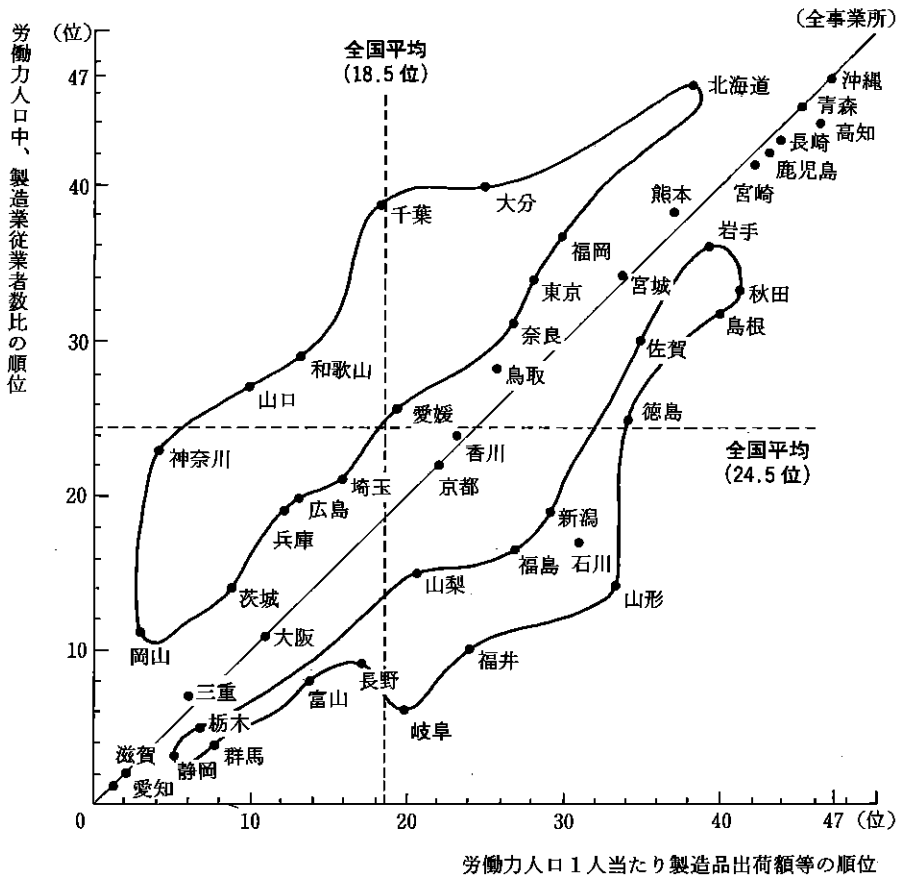
出荷額等では，全国平均が 5 兆 7123 億円であるのにたいしてその 77.2 割，すなわち 4 兆 4113 億円 (全国の 1.6 割) と第 20 位に落ちこむ。この現状を，1975 年のそれと比べてみると，事業所数第 8 位，従業者数第 15 位，製造品出荷額等第 19 位と，この 10 年間には大きな変化はなかったといえる。いっぽう，この姿を 1 従業者当たりあるいは 1 事業所当たり均してながめてみるとどうであろうか。従業者 1 人当たり製造品出荷額等では，1608 万円 (全国平均の 69.1) で第 32 位，1 事業所当たり従業者数では，10.5 人 (全国平均の 68.2) で第 42 位，1 事業所当た

り製造品出荷額等では1億6840万円（全国平均の47.0）で第44位と全国の最下位グループに属する。この順位は、1975年段階では、それぞれ第28位、第43位、第42位であったから、製造品出荷額等関連項目はすべて低落しており、事態は悪化方向にむいているといえよう。岐阜県工業は岐阜県のカナメ産業として位置づけられながらも、その実態は、事業所規模（従業者規模）の比較的小さな、換言すれば、中小・零細事業所、なかんずく零細・小規模事業所によって担われているパターンは、この10年間においても、いぜん変わらない。

都道府県労働力人口に占める従業者数比の順位と都道府県労働力人口1人当たり製造品出荷額等の順位を、図1-2でみると、いま述

べた岐阜県における事業所規模の相対的小規模性を確認できる。労働力人口は105万2000人（全国平均128万5000人の81.8、全国の2.1割を占める）で第18位にあり、県労働力人口に占める従業者数比でみると、全国平均の19.1割を7ポイント上回る26.1割で第6位の高さにある。ところが一方、県労働力人口1人当たり製造品出荷額等では、419.3万円で、全国平均444.6万円の94.3しかなく、第20位に落ちこんでしまうこととなり、さきの事業所数比、従業者数比が比較的上位にあったのにたいして、製造品出荷額等における相対的な低さは、岐阜県工業の生産性、すなわち付加価値率の低位性を顕著に物語ってくれる。このような、岐阜県と類似傾向を示すのは、福井、山梨、福島、石川、山形、

図1-2 都道府県労働力人口中の製造業従業者数比と労働力人口1人当たり製造品出荷額等の順位（1985年）



出所：通産省『工業統計表』1985年版、総務庁統計局『国勢調査報告』1985年版。

新潟の各県で、他方、神奈川、岡山、茨城、兵庫、広島、埼玉の各県では、労働力人口中の従業者数に比べて労働力人口1人当たり製造品出荷額等が上位にきている。この傾向は、10年前に比べても大きく変動したとはいえない。

さらに、『事業所統計調査結果』(表1-4)によって、岐阜県内における製造業の姿をみてみよう。戦後連続して40%にあって従業者数比は、1975年に37.4%と落ちこみ、78年に36.0%、81年に34.6%、そして86年には34.0%と漸減傾向を示している。その反面、いわゆる第三次産業が数値を伸ばすのであるが、岐阜県の場合はまだ、製造業が10ポイント近く全国を上回っており(岐阜県:34.0%、全国:24.6%)、岐阜県における工業の重要性は揺るいでいない。

『国勢調査結果』(表1-5)においても、おなじ傾向を確認できる。岐阜県の全就業者103万人のうち、製造業は35万7000人(34.6%)と、全産業中の最高位にある。いっぽう、製造業の雇用者数比が67.5%(1975年)から70.8%(85年)へと増加したのにたいして、雇人のない業主比は16.0%(75年)から13.8%(85年)へ、家族従業者数比は9.7%(75年)から8.3%(85年)へとそれぞれ低下しており、いわゆる自営業主の減少傾向が岐阜県でも進行している。

戦前・戦後期の岐阜県工業の主軸は、繊維・衣服、窯業・土石、そして木材・木製品といった地場産業的性格をもつ業種を中心に担われてきた。しかし、日本経済の進展にともなう産業構造の変化は、岐阜県工業にも強い影響をおよぼすこととなった。1970年代後半にはいると、それまで岐阜県産業の牽引的役目をはたしてきた地場産業(繊維・衣服、窯業・土石、木材・家具のうち、窯業・土石を除いて)は、低迷をつづけることになる。とりわけ、1960年代には、岐阜県工業の生産額の過半数を占め、「繊維王国・岐阜」の名を全国の轟かした繊維工業は、大凋落の一途をたどることになり、1985年にはついに、かつての岐阜県工業の宗主・繊維産業は9.6%と、10%のラインさえ割ってしまう。いっぽう、衣服も「岐阜アパレル」の名によって、

1970年代にはいったん上昇気運をしめし、75年には戦後最高の7.2%にまで開花したが、衣料消費の停滞とニーズの多様化に対応しきれなかった供給側の問題などから、80年6.0%、85年5.5%と、ジリ貧の後退を示している。もちろんこれらの現象は、岐阜県経済固有の背景に由来するのではなく、日本経済全体の産業構造の転換動向と歩調を同じくするものであり、とりわけ経済の国際化が進展するなかで、NIESの追いあげ、それらの国々と完全に主導権が入れかわった産業の代表業種と岐阜県の代表業種とが合致する、等々の要因によるものである。その反面、高度成長期移行、日本経済の牽引的役目の一翼を担ってきた金属・機械分野(金属製品、一般機械、電気機械などの内陸型工業)は、岐阜県工業のなかにおいても、いちじるしい進展をみせる。いま1975年から85年にかけての、それらの様相を、特化係数によって部門別特化度(表1-6)でみてみると、後退産業のトップバッタの繊維は3.046(1975年)から2.839(80年)へと一気に落ちこむものの全国にたいする特化度では、3.102(85年)と健闘をつづけている。ついで、衣服は4.198(75年)から4.256(80年)ときわめて高い特化度を示し、全国にたいしても3.951(85年)の高率にある。同数値は岐阜県全製造業種のなかでもいちばん高く、繊維・衣服など繊維製品関連産業が岐阜県工業に果たす役割の重要性は、依然としてつづいていることを知らされる。さらに、窯業の特化度の高いのはいうまでもなく、3.662(75年)、3.664(85年)と安定的な数値を示している。また、進展のいちじるしいのが、家具(2.376→2.890)、一般機(0.664→0.897)などであり、プラスチック製品の特化度の高いのもめだつ。

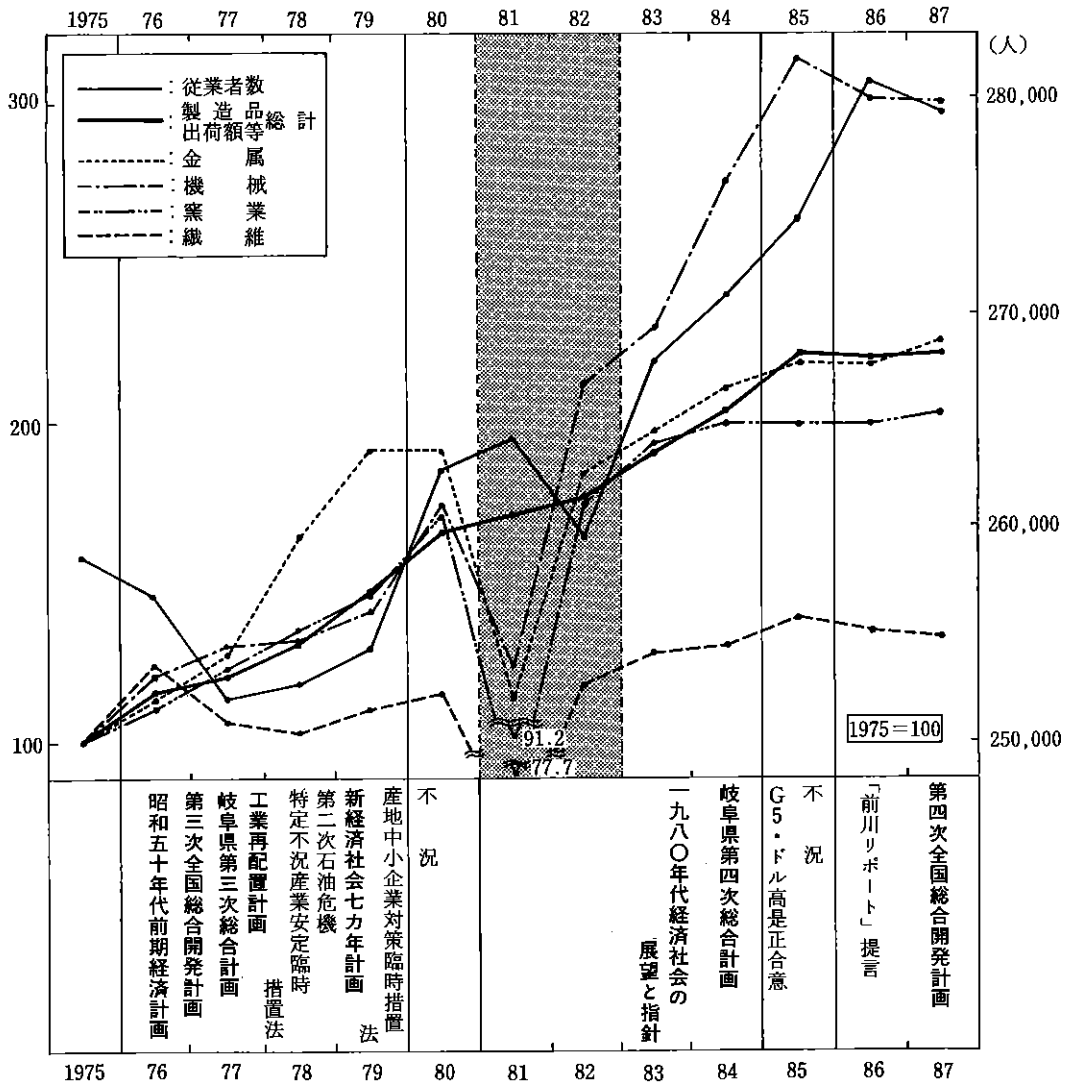
岐阜県工業を、全国工業との対比で製造品出荷額等を中心にその推移(表1-7)をみてみると、対全国比の1.69%(1985年)は、10年前の1.56%と大差はない、否ままったく変わっていないといってもよいだろう。指数(1955年=100)でみると全国3,846(85年)にたいし、岐阜県は4,023(同年)といくぶん高目で進行している。対全国比の部門別では、岐阜県の代表的地場産

岐阜県経済の統計的分析(概内)

業である窯業は、5 万台から6 万台へと上がっている。また、繊維製品についても4 万台から5 万台になるなど、それぞれわずかではあるがポイントを伸ばしている。指数でみると、岐阜県の窯業は全国の3,770 をこえる4,696 と好調で、繊維は1975、80 年にはいったん全国に比べてその伸びを落としたものの、85 年には全国：738 にたいし岐阜県：802 と全国を上回るが、全

体の伸び率では低めにとどまった。伸張いちじろしいのが金属であり、機械である。金属・機械は、全国に占める出荷高の割合では、1.1 万台・1.3 万台とそれぞれまだ低い。85 年指数でみると、金属は6,009 (全国：3,276)、機械は18,684 (同：10,411) といずれも全国を上回る大きな伸展で、ここでも岐阜県工業の様変わりが示めされる。

図1-3 岐阜県における製造業従業者数と製造品出荷額等指数 (全事業所)



注：1981年、82年は、従業者数3人以下の事業所が裾切調査されたために、製造品出荷額等については4人以上事業所である。従業者数については3人以下事業所の推定値を4人以上事業所に加算した  
 出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

図1-3は、岐阜県の「製造業従業者数と製造品出荷額等指数」の推移を描いたものである。同図から、1975年以降の岐阜県工業の歩みの概要をみてとれよう。75年段階にあっては、73年末の第一次石油危機を契機とする不況の余波はいぜんとして残り、加えて77年からの円相場の急騰は、輸出型・中小企業を存立基盤とする岐阜県の主要地場産業にとって、一時操業休止、下請工賃の引下げなど厳しいものとなった。オイルショック前(1972年)の27万6000人の製造業従業者は、77年には25万2000人(対72年比:91.3%)まで落ちこんでしまう。その後、徐々に回復方向にむかうものの、80年夏の「景気のカゲリ」現象にはじまる日本経済の冷えこみによって、82年にはふたたび小反落する。しかし、82年を底としてその後は上昇方向に転じ、86年にはいると、岐阜県工業にとって過去最大の28万人の水準をこえるにいたった。製造品出荷額等においても、75年に比べて85年には県平均で2.2倍の伸びを示した。金属は2.2倍、窯業は2.0倍と県平均とほぼ同じ歩みを示しているのにたいして、機械は3.1倍と大幅な伸びをみせた。また電機も3.6倍にまで数値を伸ばし県下出荷額のトップの座を獲得する。その一方で、繊維工業は1.4倍(名目値)伸びずのであるが、この値を、消費者物価指数(1985年=100, 75年=63.3)でデフレートすると実質値では0.87倍にとどまる。ということは、岐阜県における、そして日本経済における繊維工業の状況は、低迷どころか凋落という事態を端的に語ってくれる。

戦前期から今日にいたる岐阜県工業の動向は、大局的には日本経済全体の産業構造の変革過程と軌を一にするが、岐阜県工業の特質として、絶対的多数の中小・零細企業を、しかも低生産性の地場産業型業種をその存立基盤としてかかえるという岐阜県工業の特殊性をはらみながら展開してきた。この傾向は、ここ10年間にあって大きな変更はない。さらに近時、87年以降の円高基調と、内需拡大政策などに起因する影響が岐阜県経済の産業構造にも影響をおよぼしつつある現在、岐阜県工業の長期展望を

考慮にいられた形での、短・中期の産業方向の確立と的確な構造調整の推進は優先課題の一つである。

## 2. 地域別構造分析

つぎに、岐阜県工業の展開活動を、地域の視点から探りたい。

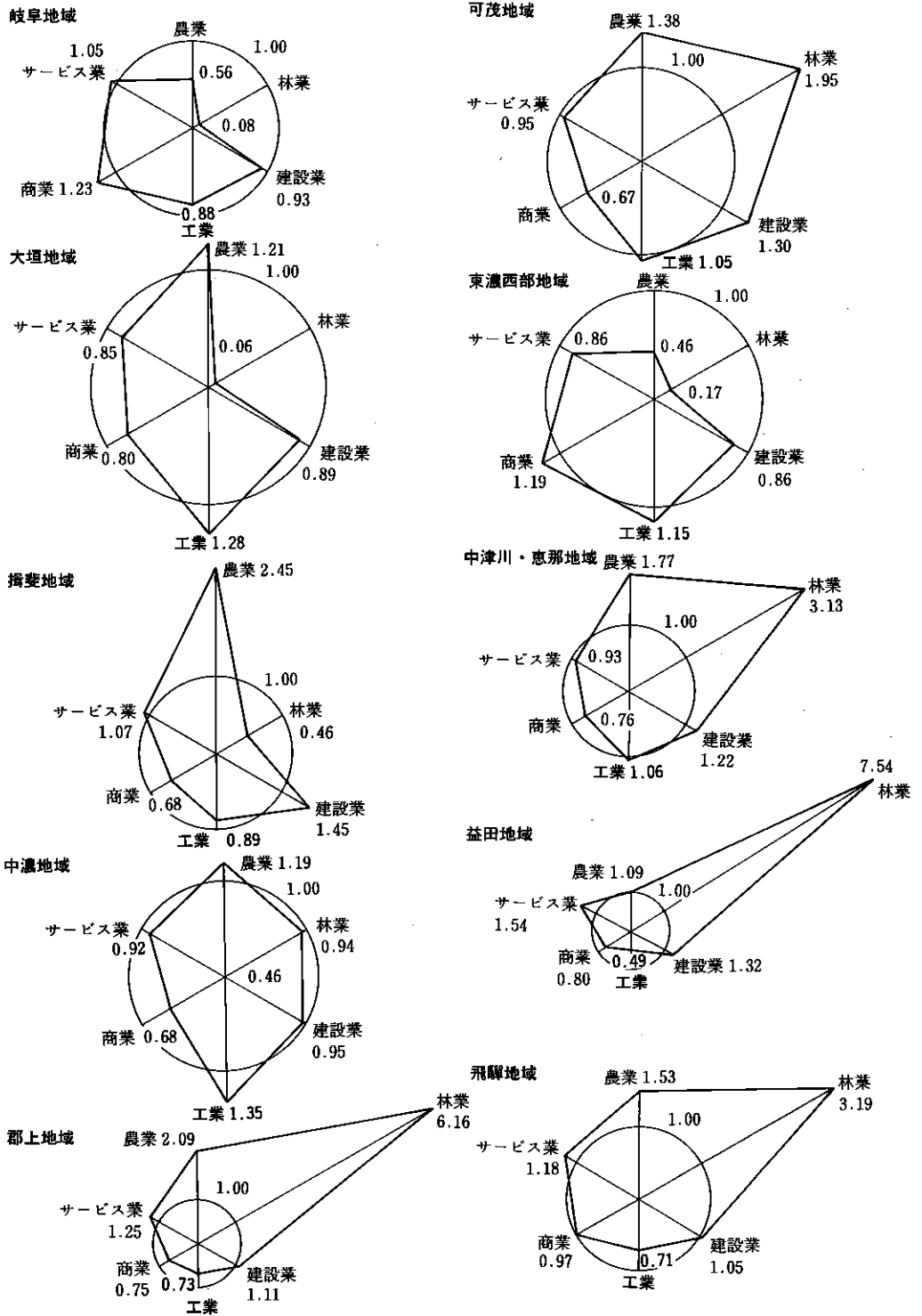
図2-1の「地域別・産業別特化係数」で確認できるように、市町村民所得からみた工業特化の大きい地域は、中濃地域1.35がいちばん高く、ついで大垣地域1.28、東濃西部地域1.15、中津川・恵那地域1.06、可茂地域1.05の五地域である。さらに、それぞれの産業ごとの特化度の高い順でみると、農業は揖斐地域2.45、林業は益田地域7.54、建設業は揖斐地域1.45、商業は岐阜地域1.23、サービス業は益田地域1.54となる。

表2-1は、岐阜県「製造業の地域別構成」の推移を事業所別、従業者別、製造品出荷額等別にまとめたものである。以下、1975年、80年、85年と三期にわけてみていく。まず、第一次オイルショック直後の75年には、事業所数で2万5049所あり、うち4割強が岐阜地域(1万667所:42.6%)に集積し、なかでも県都・岐阜市には4478所:17.9%が集中していた。また、岐阜地域は従業者数でも全体の三分の一の8万6569人:33.4%が、そして製造品出荷額等では7349億円:36.9%と、それぞれ県下で最高の数値であった。ただし、事業所数と製造品出荷額等との関係に注目すれば、大垣地域は、2597所:10.4%と、県下の十分の一前後のウエイトであるが、製造品出荷額等では4664億円:23.4%と、県下の五分の一に近い比重を保っており、なかでも大垣市は事業所1213所:4.8%、製造品出荷額等2444億円:12.3%と、1事業所当たりでは、比較的生産性の高い数値をみせている。このことはいうまでもなく、大垣市における大規模事業所の集積度の高さを反映したものである。また、東濃西部地域は事業所数4121所:16.5%、従業者数3万9951人:15.4%と、それぞれ県下で2番目のウエイトをみせるが、製造品出荷額等では1834億円:9.2%

岐阜県経済の統計的分析 (概内)

図 2-1 地域別産業別特化係数 (1980年度)

(県全体=1.00)



注：産業別特化係数=当該地域の産業別純生産額構成比/県全体の産業別純生産額構成比  
出所：岐阜県「市町村民所得統計」1980年版。



と、3番目に落ちこみ、大垣地域とは対照的に小規模事業所の嵩を示してくれる。中濃地域も東濃西部地域と同じく小規模事業所の多さをみせる。1980年にはいると、岐阜地域の事業所数・従業者数・製造品出荷額等がいずれも県下でいちばん高い姿は変わらないが、その比重は低まり、75年から80年にかけての県平均の伸び率、事業所数で106.7%、従業者数で101.5%、製造品出荷額等で165.7%を、それぞれ下回るという事態にたちいたる。大垣市も従業者数で落ちこみをみせる。いっぽう、県平均の伸び率を大きく上回るのが、事業所数では、可児町の186.5%、揖斐地域の166.6%、益田地域の155.9%であり、本巣郡の150.7%も大きい。従業者数では、可児町の139.8%がやはり大きく、益田郡130.0%、養老郡121.8%、美濃加茂市120.3%がつづく。製造品出荷額等では、ここでも可児町の242.4%がもっとも高く、恵那市222.9%、養老郡221.5%、海津郡200.1%の順となり、この時期における可児町の躍進が目につく。さらに、80年から85年にかけては、事業所数で岐阜県全体が2万6201所：98.0%と、2ポイントのマイナス値となる。ただし、従業者数比では、27万4360人：104.4%でプラス値を、また製造品出荷額等では4兆4113億円：133.8%と上昇する。地域別にみると、ここでも岐阜地域が事業所数、従業者数ともに県平均の伸び率を下回り、からくも製造品出荷額だけが県平均と横ならびとなる。この原因は、岐阜市がすべての指標において、退潮傾向となったことによる。大垣地域も停滞した。ここでも、大垣市の低迷が同地域全体の数値を引きさげている。その反面、事業所数で、郡上地域、可茂地域、中津川・恵那地域が伸びており、とくに、可児市(1982年市制施行)は137.4%とこの時期も大きく伸ばす。従業者数比でも、可茂地域は125.8%と大きく、なかでも、美濃加茂市の154.8%が牽引力となって地域の数値を引きあげた。逆に、東濃西部地域は、90%前後に落ちこみをみせる。製造品出荷額等でも、可茂地域の伸びが172.3%と顕著で、ここでも美濃加茂市が258.9%と倍増以上に生産額を伸ばしてい

る。1975年から85年までの10年間の製造品出荷額等の伸びを総じてみると、県下の伸び率は2.2倍となり、全国の同時期の伸び率2.0倍をやや上回る展開をみせている。これを県下地域別にみると、多少の相違がみられる。最高の伸びを示す美濃加茂市4.3倍を筆頭に、可児市3.5倍、養老郡3.1倍、揖斐郡2.9倍とつづく。いっぽう、低調な地域は、岐阜市の1.6倍、山県郡の1.7倍、大垣市1.8倍、多治見市1.8倍、羽島市1.8倍などがあげられ、いずれも県平均の伸びに届かない。

いま、全県平均の伸び率平均221.6%＝100として、各地域ごとに鳥瞰するのが図2-2「地域別製造品出荷額等の増減」(1975～85年)である。同図をみることによって、この10年間の各地域における工業力の興亡の概略を読みとることができる。10年の間にとくに目ざましい伸展を示したのが可茂地域156.2%である。なかでも、美濃加茂市は大手電機メーカーおよび関連工場の進出により194.3%ときわだって大きな伸びをみせ、同地域の伸びを主導した。また、可児市156.7%も、名古屋市のベッドタウン化という特殊事情による人口急増にくわえて、可児工業団地の造成をはじめとする積極的な企業誘致が効をそうして、県平均の伸びの2倍近い進捗をみせる。ついで、養老郡138.8%、美濃市131.9%、揖斐郡131.5%といずれも県平均を30%上回る勢いをみせた。その反面、岐阜市72.3%、多治見市79.6%、大垣市81.5%、羽島市82.5%など都市部においては大きく後退傾向を示している。岐阜県の工業立地構造が、都市部から都市周辺部、そして近郊農村・山間部へと移行していく傾向は、引きつづいて進行している。

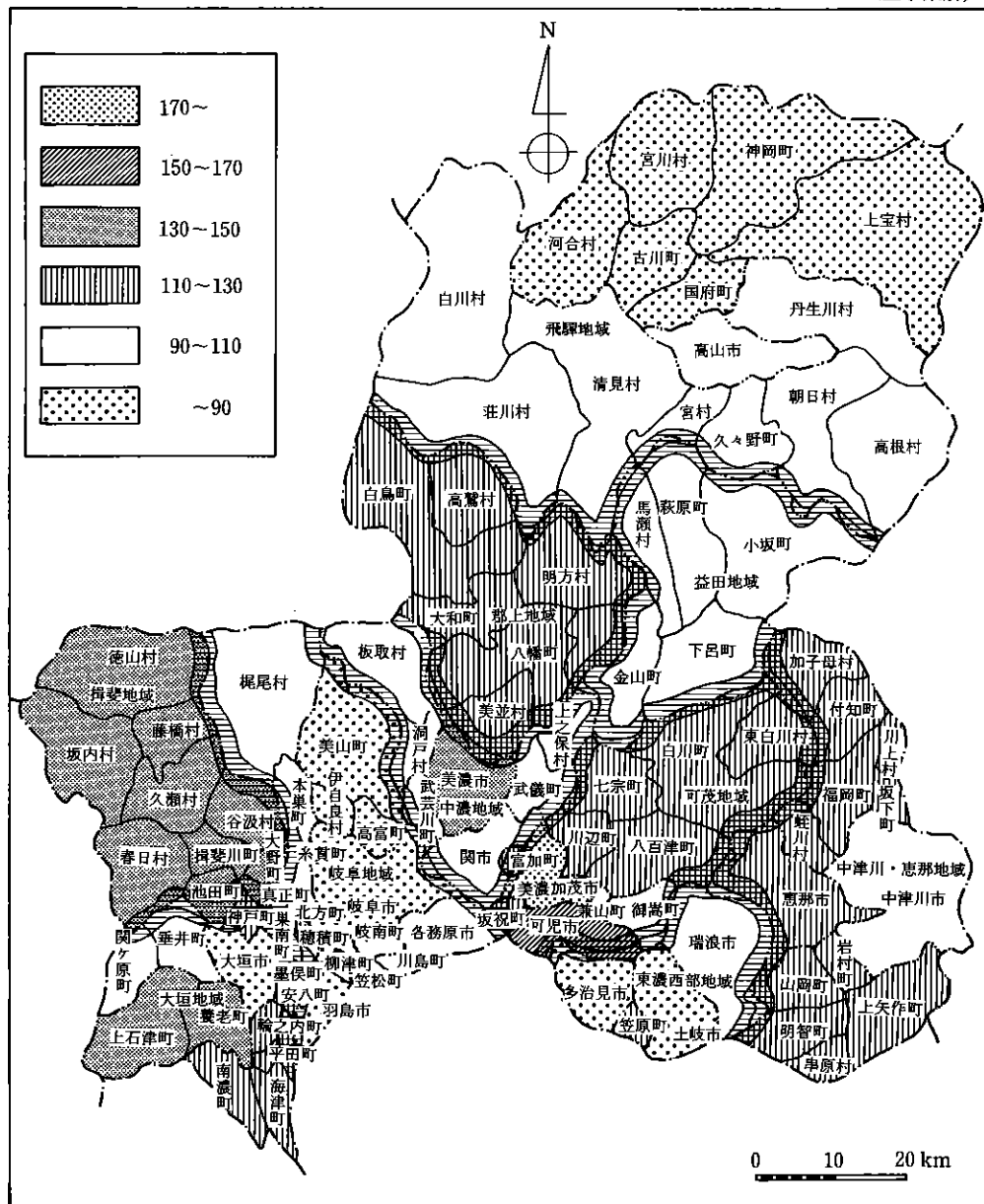
「市町村別工業化指標」(表2-2)によって、各市町村ごとの工業化率を知ることができる。さきにみたように労働力人口に占める製造業の従業者数比でみると岐阜県は26.1%と、全国でも有数の高比率県であった。その姿をここでは県内の各市町村別に詳細にみると、坂祝町63.8%<sup>1)</sup>、安八町53.8%<sup>2)</sup>といずれも50%をこえる製造業の従業者数比を誇っており、まさにこれらの町は「工業立町」といえよう。さらに、笠

原町 47.9 億, 川島町 47.5 億<sup>3)</sup>, 美山町 46.1 億, 土岐市 42.2 億と 40 億をこえる高率の町がつづく。いま, 岐阜県 100 ヲ市町村中(1985 年現在), 県平均の 26.1 億をこえる市町村は 57 市町村を数える。しかも, これらの市町村は図 2-3 でみると, 県南の, とりわけ美濃地方の大垣

市, 各務原市, 瑞浪市, 中津川市を中心とした都市周辺部に集積しており, 飛騨地方を中心とする山間部においては 20 億未満の低い率となっている。このことは説明するまでもなく, 山間部においては工場施設に適した立地(可住地)を得にくいことと同時に, そこに至る道路・

図 2-2 地域別製造品出荷額等の増減 (1975~85 年)  
——全県の伸び率平均を 100 として——

(全事業所)

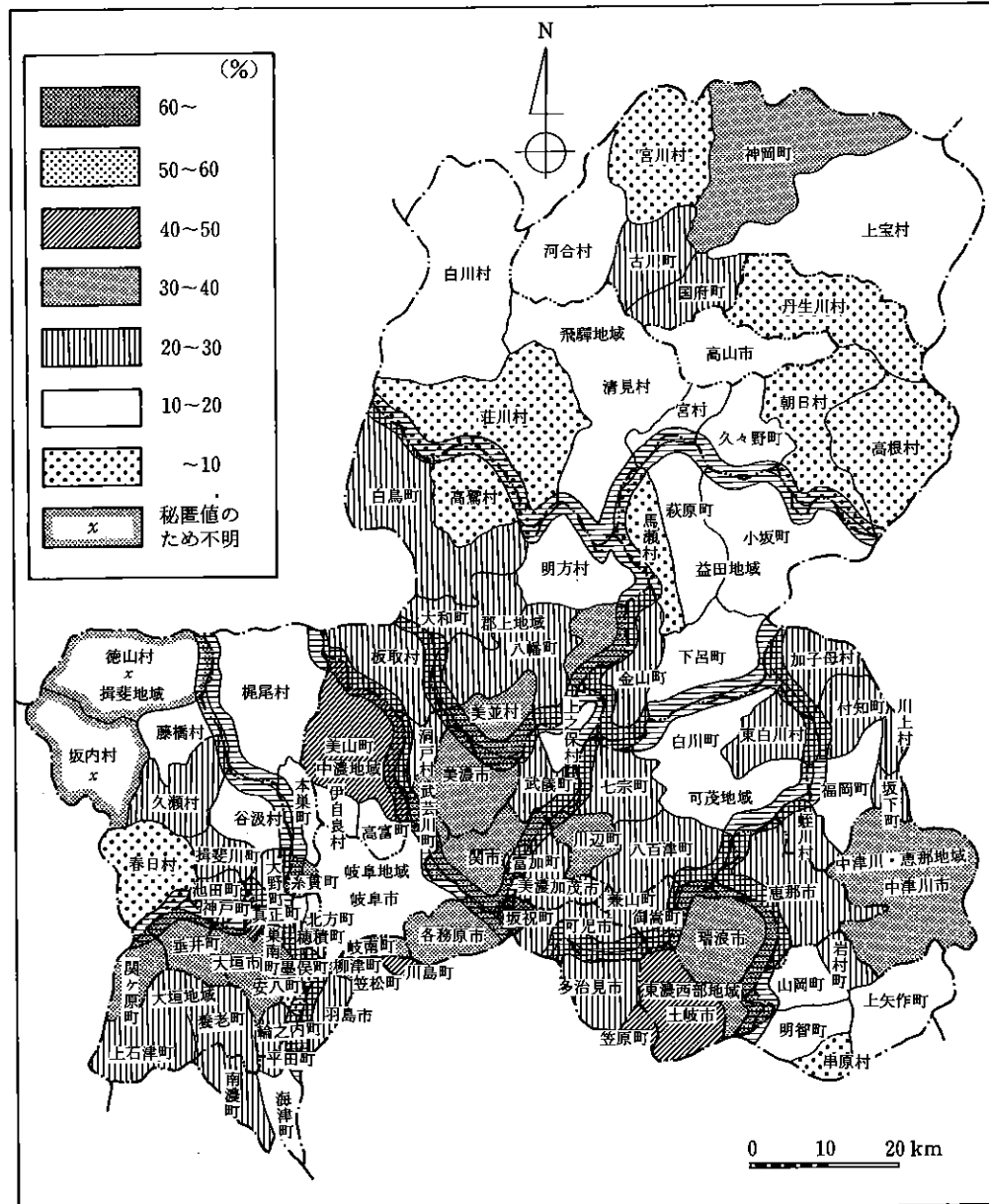


出所: 岐阜県「工業統計調査結果」1975 年版, 85 年版

交通諸機関の充実の問題も絡んでいる。とくに飛騨地方では、高速道路網は未整備で、しかも冬期における道路の閉鎖といった問題をかかえている。したがって、南北経済格差の解消策の一助ともなる、南北交通ルートの整備は最緊急課題の一つに位置づけられよう。

ついで、労働力人口1人当たり製造品出荷額等(県平均=419万円)の多寡で、各市町村を眺めてみると、川島町の2062万円は県平均の5倍近くの生産額で一頭地をぬく。ついで、安八町1415万円、神戸町1174万円、美濃加茂市1102万円と1000万円台がならぶ。川島町にあっては

図2-3 市町村別労働力人口中の製造業従業者数比(1985年) (全事業所)



出所：岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。

医薬品が同町の製造品出荷額等の8割強を占めるのをはじめとして、安八町は電器製品47.1億、プラスチック製品30.1億、食料品12.0億が、神戸町はプラ品38.0億、衣服製品23.8億が、そして美濃加茂市の輸送機72.2億などにみられるように、これらの町はいずれも先端技術産業を中心とした特定業種への特化度の高いことを指摘できよう。このことが一方、労働力人口に占める従業者数比の割合が47.9億と高かった笠原町が、1人あたり製造品出荷額等では622万円と県の中位に落ちこんでしまうのは、同町が労働集約度のきわめて高いそして生産性が低い窯業への特化の度合いが強いという事情による。いま一つ、1平方キメートル当たりの製造品出荷額等をみることによって、各市町村の工業立地集約度を知ることができる。全県平均では4.2億円である。ここでも川島町が111.6億円（県平均の27.8倍）と75年に引きつづいて群をぬぎ、10年前に比べると30倍強の伸びとなる。ついで、神戸町65.8億円（同16倍）、北方町62.4億円（同15倍）とつづき、50億円台では安八町53.8億円（同14倍）、笠松町56.6億円（同14倍）、岐南町53.3億円（同13倍）、大垣市54.9億円（同13倍）とならぶ。最低位は、高根村の44万円（同0.001倍）である。これらの数値から理解できるように1平方キメートル当たりの集約度の高い市町村は県南・平野部、とりわけ従来工業集積の高かった都市部よりもその周辺・衛星町村部に集積の中心が移動してきていることがうかがえる。

さて、表2-3で、「地域別・従業者規模別事業所数」をみてみよう。1985年における岐阜県製造業の全事業所数は、2万6201所である。そのうち過半数（50.7億）が、従業者数3人以下の零細規模事業所である。これに、4~29人（44.0億）の小規模事業所を加えると実に岐阜県製造業の94.7億が零細・小規模事業所ということになる。この姿は、10年前（1975年）とまったく変わりはない。また、全国レベル（92.3億）との比較においても、岐阜県の29人以下事業所の構成比は、2.4ポイント高く、岐阜県製造業は、全国でも有数の零細・小規模事業所をかか

えていることがわかる。この実情を県下の地域別にたどってみると、さらに地域間の格差が浮き彫りにされる。従業者3人以下の零細事業所は、羽島市の72.9億がもっとも多く、ついで武儀郡65.8億、羽島郡63.1億、美濃市62.9億、山県郡61.9億、関市61.7億、と60億台がならぶ。4~29人の小規模事業所では、中津川市の60.0億を筆頭に、益田郡59.2億、恵那郡57.6億、郡上郡57.2億、可児郡57.2億、恵那市56.5億、不破郡55.9億の順にならぶ。いっぽう300人以上では、不破郡の1.9億が最高で、美濃加茂市1.3億、可児市1.2億、大垣市1.2億、中津川市1.0億の5ヵ市町村のみが1億をこえるだけであり、10年前（75年）には県下で79所あった300人以上事業所も74所へと減少している。

ここで、1985年段階で、製造品出荷額等が100億円以上の58ヵ市町村（ちなみに75年では、36ヵ市町村であった。）について、各部門ごとに「工業立地特化係数」を求めたのが表2-4である。

かつて、1975年における県下製造業の製造品出荷額等の構成比の第一位は繊維工業の15.4億であった。しかしここ10年のあいだに、岐阜県工業も大きな様変わりを見せ、今日では、電気機械器具製造業が12.5億と首位の座をうばった。電機関連製品は美濃加茂市5.781を筆頭に、中津川市4.071、安八町3.791、大野町3.458、八百津町3.023などの諸市町村でとくに高い特化係数を示している。つぎに、伝統産業の一つ窯業・土石製品（12.3億）は、10年前と変わらず安定的な姿で第二位を保っている。陶磁器関連では笠原町7.249をはじめ、明智町6.545、土岐市6.326、多治見市5.673、山岡町5.183、瑞浪市5.085、御嵩町3.686と、良質な陶土資源に恵まれた東濃地域を中心に集積産地を形成している。また、セメント、土石・石工製品では本巣町5.906、関ヶ原町3.190とそれぞれ産地と伝統とが固く結びついている。第三位には自動車部品、航空機部品など輸送機関連部品を中心とする輸送用機械器具産業（10.1億）がつづく。ここでは、10年前には姿をみせなかった坂祝町が、近時、大手メーカーの下請企

業の進出により7.091と登場する。航空機関連の各務原市5.147、美並村4.743、可児市3.381などに大規模工場が分布し、当該地区の工業をリードする。さて、10年前の第一位産業・繊維工業(9.6%)は、この間の構造不況の波に洗われ今では四位にまで転落するが、羽島市5.339、柳津町5.207、糸貫町4.596、穂積町3.210、笠松町3.009といった岐阜市・大垣市周辺の諸町での特化度が高い。さらに、繊維関連産業の衣服部門(5.5%)では、北方町の11.625が抜群で、ついで岐阜市4.071、笠松町3.803と、ここでも繊維工業と同じく岐阜・大垣市周辺部に集積している。一般機械部門も5.5%(1975年)から8.3%(85年)へと躍進をみせた。特化度の大きい市町村としては、水栓器具工業の美山町6.520と美濃市4.213が突出し、武芸川町3.997がつづく。金属品部門(6.0%)では、刃物の関市7.310を首位に、美並村4.972が高い。食料品部門(6.0%)では、米菓を中心とする揖斐川町が10.796と抜きんでており、池田町3.930、山岡町3.831とつづく。いっぽう、84年から独立項目となった飲・飼料部門(1.8%)では、お茶の白川町5.394、岐阜市4.425の二市町だけが低い。

以下、各部門ごとに突出した特化係数(3.000以上)をとる市町村を拾っていききたい。まず、鉄鋼部門(1.7%)では岐阜市3.460が高く、非鉄部門(1.8%)では恵那市4.816、美山町4.418、上石津町3.719、海津町3.347をあげうる。精密機械部門(0.7%)になると、八幡町28.914と、恵那市27.043の二町だけが桁はずれにおおきい。化工部門(3.9%)では、医薬品の川島町が独歩高になるはずであるが秘匿値(x)となっている。古川町6.437がこれにつぐ。「産業分類」の改訂により「その他」の製造業より新しく独立項目となった、プラスチック製品部門(5.5%)では、岩村町7.387を首位に、神戸町6.909、安八町5.473、上石津町4.882と美濃地方を中心に集積している。岐阜県七大地場産業の一翼をになう木材部門(2.7%)では、白川町17.050、金山町8.276、八幡町5.799、白鳥町5.500、武芸川町5.118、海津町4.711、高富町4.041、古

川町3.460、巢南町3.478、美山町3.312、下呂町3.398、高山市3.048と飛騨地方を中心にならぶ。パルプ・紙部門(4.7%)では、恵那市6.920、巢南町6.364、川辺町5.052、中津川市4.418、美濃市3.961の順となる。家具部門(3.2%)では国府町18.057、下呂町12.737の両町が他を引きはなし、糸貫町7.754、高富町5.841、平田町5.679、八幡町5.082、古川町3.256がつづく。ゴム部門(0.6%)では、金山町30.776、下呂町22.763、白鳥町11.772、高富町6.134、川辺町3.918、八幡町3.024が高い。皮革部門(0.1%)では、安八町6.170、岐阜市4.099などで高い。出版・印刷部門(1.7%)では、岐阜市4.122、大野町4.088、羽島市3.117がとくに高い。「その他」の製造品部門(1.1%)になると、スポーツ関連製品の養老町13.129、海津町11.225、八幡町6.603、高山市3.281などの特化度が高い。

「地域別・従業者規模別1人あたり賃金、労働分配率」(表2-5)をみると、1人当たりの県平均賃金は243万円(1985年)であるが、幾ばくかの地域間格差が認められる。いちばん高いのは不破郡の308万円であり、いちばん低い武儀郡は149万円である。したがって、その差159万円(2.1倍)の開きがある。県平均の賃金をこえる地域は、市域では各務原市320万円、可児市306万円、中津川市285万円、大垣市281万円、美濃加茂市265万円、恵那市249万円の六市だけで、郡域では不破郡308万円、安八郡280万円、本巣郡270万円、養老郡257万円、吉城郡262万円の五郡と、その多くは県南・西濃地域に集中している。さらに、従業者規模別でみると、9人以下事業所の県平均1人あたり賃金は119万円、10~29人事業所は240万円、30人以上事業所では312万円と、事業所規模の大小により193万円(38%:零細・小規模事業所は、中・大規模事業所の38%の賃金しか受けとっていないことになる)の差がみられる。まず、9人以下事業所で高いのは、恵那市の150万円であり、低いのは武儀郡の69万円、ついで羽島市の72万円である。とくに羽島市の場合、全事業所の72.9%が3人以下の事業所であり、かつまた後

退業種の繊維工業を中心に数多くの中小零細企業をかかえるという事情がある。10～29 人事業所では、羽島郡の 291 万円が最高で、郡上郡の 186 万円が最低となり、その格差 105 万円（同：63.9 僦）となる。さらに、30 人以上の中・大事業所になると各務原市の 395 万円が最高で、大野郡の 206 万円が最低値を示し、その格差 189 万円（同：52.2 僦）と各規模の事業所ともかなりの格差がみられる。ちなみに、全国の 1 人当たり平均賃金は 318 万円で、岐阜県が 243 万円であったからその差 75 万円（同：76.4 僦）の格差が存在する。事業所規模別では、1～9 人事業所が全国で 169 万円、岐阜県は 119 万円で、その差 50 万円（同：70.4 僦）、10～29 人規模で全国が 260 万円、岐阜県が 240 万円、その差 20 万円（同：92.3 僦）、30 人以上規模になると全国が 447 万円、岐阜県が 312 万円、その差 135 万円（同：69.8 僦）と、岐阜県の製造業従業者は、全県平均で 75 万円（月当たり 6.3 万円）も全国平均を下回る低い水準にある。とりわけ、1～9 人規模では全国水準を 3 割前後も下回っており、さらに 1～3 人の零細規模になるとこの格差はさらに広がり、全国の 75 万円にたいして、岐阜県では 29 万円しかなく、その差 46 万円（同：38.7 僦）と名状しがたい状況となる。さらにこの 5 年間の 1 人当たり賃金の伸び率では、県全体で 129.2 僦伸び、この姿を地域間格差でみると、揖斐郡が 142.2 僦と県下でいちばん伸びをみせた反面、吉城郡が 117.1 僦にとどまっている。また、9 人以下事業所規模の伸び率は、県平均 129.9 僦と県の総平均賃金の伸びよりもわずかながら高く、地域別では最高が海津郡の 164.6 僦で、最低は大野郡の 101.2 僦である。10～29 人規模では県平均 127.3 僦にたいして、最高は武儀郡の 147.0 僦、最低は山県郡の 107.1 僦である。30 人以上規模になると県平均は 126.5 僦で、大野郡の 142.7 僦がいちばん高い一方、武儀郡は 99.4 僦とマイナス値をとるにいたっている。

さらに同表で、「労働分配率」（1985 年）でみると、県平均では 37.2 僦で、地域別には、可児郡の 54.5 僦を最高に、最低の羽島郡の 15.6 僦

まで、38.9 ポイントの大きな格差がみられる。また、その推移では、1975 年の 42.2 僦にたいして、1980 年は 39.8 僦、85 年には 37.2 僦と年々低下傾向を示している。地域別でみると、労働分配率が上昇したのは、岐阜市 44.9 → 47.7 僦、羽島市 37.3 → 42.7 僦、大垣市 43.3 → 43.7 僦、中津川市 36.4 → 38.9 僦、海津郡 33.5 → 35.5 僦、可児郡 48.3 → 54.5 僦、揖斐郡 36.3 → 36.9 僦、安八郡 26.8 → 30.5 僦、養老郡 35.1 → 37.9 僦と、とくに西濃地域を中心とした四市五郡のみで、他はすべて減少と、きびしい様相を呈している。

「地域別投資額」は、表 2-6 のとおりである。その構成比（1985 年）では、岐阜地域 26.8 僦、大垣地域 26.4 僦と、この両地域だけで県下の半分以上の新規投資がなされていることになる。しかし、岐阜地域の場合、1975 年段階では、県下の三分の一近い 32.1 僦の投資額を誇っていたのであるが、ここ数年、各務原市をのぞく他の市郡で大きな落ちこみをみせている。この低下傾向は、岐阜市、大垣市、土岐市、中津川市といった従来から工業集積の高かった都市部にとくに顕著である。その反面、可児市、美濃加茂市など可茂地域では、工業団地の積極的誘致などの効果によって、近時、その比率を一段と高めている。

「地域別粗付加価値額」（表 2-6）でも同じ傾向を読みとれる。ここでも岐阜地域 31.7 僦、大垣地域 23.6 僦と、他地域を引きはなしているが、ここ 10 年間では両地域ともその比率を下げている。また、「地域別資本係数」（表 2-6）をみると、県全体では 0.60 から 0.59 へとごくわずかの低下にとどまっているが、いちばん高いのは可児郡の 1.04 で、低いのは羽島郡の 0.29 と各地域間のバラツキは大きい。

表 2-7 で、「地域別・従業者規模別付加価値生産性」をみると 1985 年にあっては、県平均で 636 万円であるが、美濃加茂市は 1305 万円と県平均の 2 倍強、また羽島郡も 1080 万円と 1.7 倍近い付加価値生産性を示しているのにたいして、大野郡では 389 万円にとどまっており、美濃加茂市との差では 916 万円（美濃加茂市の 29.

8 億)と大きな格差がみられる。規模別にみると 9 人以下事業所では、県平均が 315 万円で、美濃加茂市の 575 万円が最高、武儀郡の 224 万円が最低となっており、その差 351 万円(同: 39.0 億)となる。10~29 人規模では、県平均が 559 万円で、最高は羽島市の 822 万円、最低が郡上郡の 357 万円、その差 465 万円(同: 43.4 億)で、30 人以上になると、県平均の 840 万円にたいして、最高は各務原市の 2312 万円、最低は可児郡の 497 万円で、その差 1815 万円(同: 21.5 億)と、最低と最高とは約 5 倍ぐらい付加価値生産性の格差がみられる。事実、各務原市工業にあっては、付加価値生産性の高い航空機関連産業が同値を引きあげており、いっぽう可児郡の場合は窯業・土石ときわめて生産性の低い部門が同値を引きさげているといえよう。さらに、従業員規模による格差では、県平均の 636 万円にたいして、9 人以下事業所が 315 万円、10~29 人規模が 559 万円、30 人以上規模が 840 万円と、事業所規模の大小によって、2.7 倍強の格差がみられ、1975 年にあっては(ただし、20 人以上規模)その格差は、2.3 倍であったから、この 10 年間にその格差において若干の開きがでている。また、1980 年から 85 年にいたる付加価値生産性の 5 年間の伸び率であるが、県平均で 132.4 億で伸びており、なかでも美濃加茂市は 177.9 億と伸ばしたのにたいして、大野郡では 98.9 億とマイナス値の結果となっている。くわえて、恵那市 101.9 億、岐阜市 116.4 億、多治見市 118.1 億、大垣市 118.2 億、関市 124.2 億、可児市 127.1 億、中津川市 131.4 億などの諸市では県平均以下の伸びにとどまっている。ついで事業所規模別にこの伸び率をみると、9 人以下事業所では県平均が 123.7 億で、ここでも美濃加茂市は 200.7 億と 2 倍強の伸びをみせているのにたいして、大野郡は 95.1 億の負値となっている。10~29 人規模になると、養老郡が 173.2 億とトップになる一方、大野郡 63.8 億、不破郡 75.3 億、可児市 94.3 億、多治見市 95.9 億、羽島市 96.2 億、郡上郡 99.9 億とマイナス値をとる地域が続出する。そして、30 人規模以上では県平均が 135.7 億伸ばし、とりわけ益田郡では

213.6 億と大きく伸張するが、恵那市では 91.5 億と後退してしまう。

表 2-8 は、地域別の「資本集約度とその格差」を示したものである。1975 年(従業員 20 人以上事業所)では、県平均の資本集約度は 234 万円であった。最高は本巣郡が 472 万円と県平均の 2 倍強の集約度をもっていたのにたいして、瑞浪市は 130 万円と県平均の半分ぐらいにとどまっており、高低の絶対差で 342 万円(相対差で 27.5 億)と 4 倍近い格差がみられた。80 年段階(30 人以上規模)になると、県平均で 349 万円で、最高は安八郡の 737 万円とここでも 2.1 倍強の集約度をもち、最低は益田郡の 107 万円と県平均の三分の一にみえない数値を示し、その差は 630 万円(同: 14.5 億)とさらに較差は拡大する。85 年段階になると、県平均は、494 万円で、最高は本巣郡の 865 万円(県平均の 1.8 倍)にたいして、最低は益田郡の 228 万円(同: 0.5 倍弱)で、その差 637 万円(相対差: 26.4 億)と相対的な格差は縮小したものの地域間には依然として大きな格差がみられる。さらに資本集約度の伸び率をここ 5 年間(1980~85 年)の姿でみると、県平均では、141.6 億であり、最高は益田郡の 212.7 億と 2 倍以上の伸びをみせたのにたいして、大野郡では逆に 96.1 億とマイナス値をだすにいたっている。

#### 〔注〕

- 1) 坂祝町にあっては、輸送用機械器具製品のウエイトとが大きく、同町の全事業所数 60 所のうち輸送機関連は 6 所: 10 億ちょうどしかないが、従業員数では、全従業員数 2294 人中、輸送機 1693 人: 73.8 億と圧倒的比率を占め、また製造品出荷額等でも全出荷額 357 億 9690 万円で、輸送機 256 億 5112 万円: 71.2 億と三分の二をこえる輸送機関連製品特化の工業町である。
- 2) 安八町の場合、事業所数では 223 所中、繊維が 82 所: 36.8 億といちばん多く、いっぽう従業員数では 4057 所中、電機器具製品が 1926 人: 47.4 億と他の業種を引きはなし、また製造品出荷額等でも 1067 億 3865 万円で、電機が: 47.3 億と同町の半分近い出荷額で、大手電器メーカーのガリバー(寡占)型工業町の姿を呈している。
- 3) 川島町は、1975 年段階では、57.4 億と、県下一の工業立町であった。

## 2. 2 工業立地の動向分析

そこでつぎに、岐阜県における工場立地状況

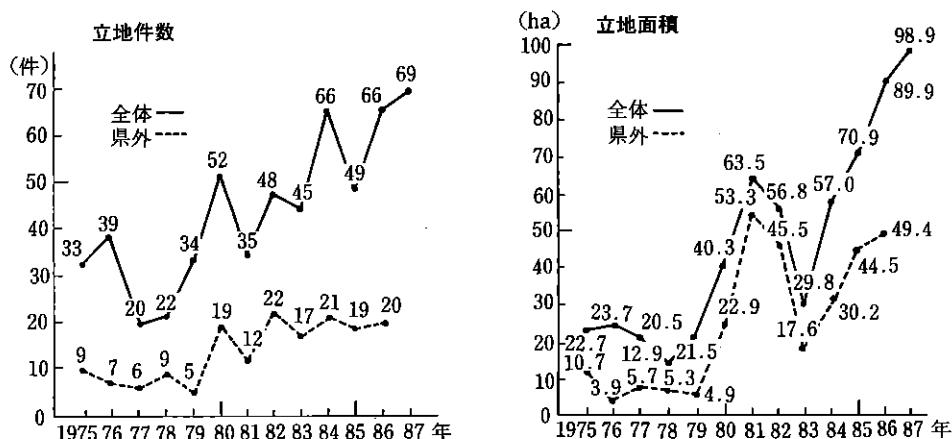
をみてみたい。

1950年代後半、すなわち高度成長初期には、戦前期からの伝統をもつ軽工業業種を中心とする大規模工場が、岐阜市、大垣市といった都市部とその周辺部に立地していた。60年代にはいると、美濃加茂市、関市、高山市、可児町など新興地方都市へ重化学工業を中心とする業種が進攻をはじめると、高度成長もピークに達し、公害に代表される各種の社会問題が各地で露呈し、過密都市での工場操業が問いかけられ、GNP至上主義への疑問が投げかけられる。70年代には、「農業地域工業導入促進法」(71年)、「工業配置促進法」(72年)といった国や県による工業立地対策や、都市部の土地対策などが打ちだされ、全国の工場立地は、大規模工場の新設よりも、過密都市からの脱出、移転といった中規模工場の地方分散立地に重点がうつり、立地地域は大都市からその周辺部、そして地方都市からさらにその周辺農村・山間部へとシフトしていく。73年秋の第一次オイルショックは、岐阜県の工場立地事情にも大衝撃をあたえる。60年代後半から70年代前半まで、おおむね年間100銘柄程度

(全国平均の2.6倍)あった新規工場立地は、70年代後半には20銘柄にまで急減少してしまう。だが、第二次オイルショックからの立ち直りや、中核工業団地の推進、市町村における工場用地の整備など企業誘致推進のための積極的諸施策によって、図2・2-1<sup>1)</sup>にみるように、78年の13銘柄をボトムとして以後回復にむかう。80年代にはいると、日本の産業構造もいわゆる「重厚長大」型産業から「軽薄短小」型への転換する。工場の立地志向も臨海型から内陸型へと変質してくる。これらの諸要因と岐阜県の積極的な工場誘致策とが相乗効果をうみ、同時期、ふたたび50銘柄をこえる立地面積へと上昇傾向に転じ、87年には100銘柄台へと近づいた。

工業立地の地域別動向(表2・2-1)でみると、70年代前半にあつては、先述のように、岐阜・大垣両地域で、立地件数・面積とも県下全体の三分の二近くを占めていたが、70年代後半にはいるとこれらの地域の比重は後退し、かわって名古屋を中心とする50キロメートル圏域内にある中濃、可茂および東濃地域におけるウエイトが大幅に増加し、これらの地域での立地面積は60倍をこえるにいたる。とりわけ活発な

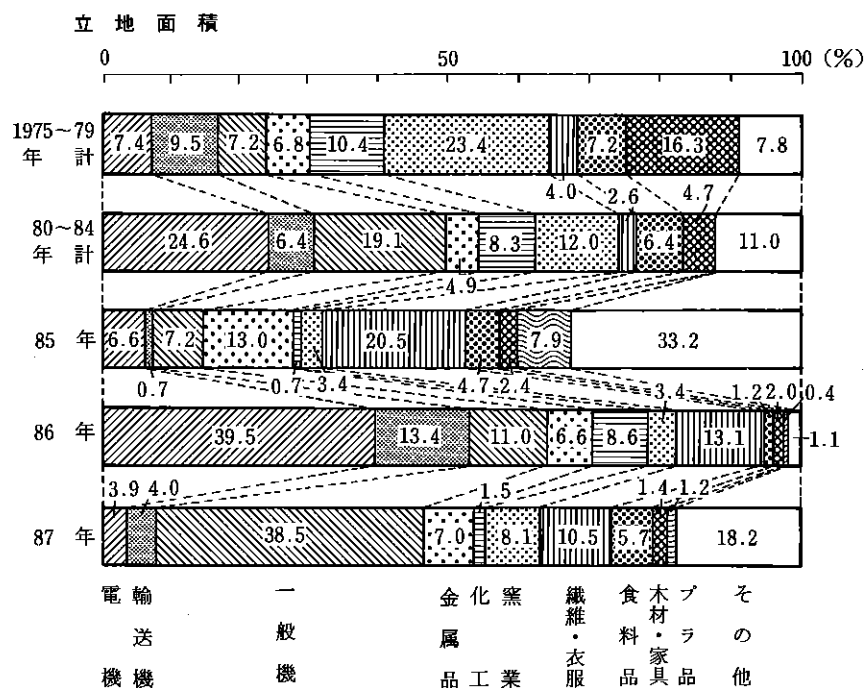
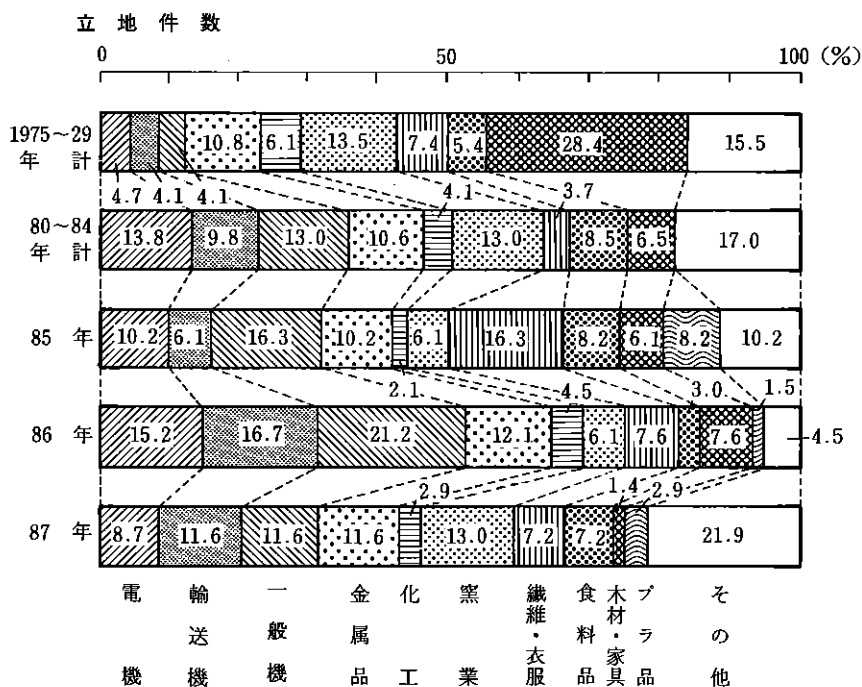
図2・2-1 工場立地の推移



注 : 1) 「県外からの進出企業」には、現地設立法人で親企業が県外の場合をふくむ。  
 2) 各年の件数および面積は、「工場立地動向調査」による数値であり、用地取得時点ととらえている。  
 1985年以降は、企業の研究所も調査対象にふくむ。  
 出所：通産省「工場立地動向調査」各年版。



図2・2-2 工場立地の業種別構成比の推移



注 : 1) 1984年以前は、産業分類上、「プラ品」は「その他」に含まれている。  
 2) 1985年以後は、企業の研究所も調査対象とし、「その他」にふくまれている。  
 出所 : 通産省「工業立地動向調査」各年版。

岐阜県経済の統計的分析(概内)

表2・2-A 県外からの主要進出企業(1980年以降)

年	企業名	立地市町村	主要製品等	敷地面積	年	企業名	立地市町村	主要製品等	敷地面積
				m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
1980	味の素冷凍食品	池田町	冷凍食品	26,432	〃	新興窯業	土岐市	タイル	42,975
〃	恵那ウール	恵那市	梳毛糸	20,353	〃	関西触媒化学	笠原町	硝酸ニッケル	25,000
〃	ハイネス	各務原市	綿ニット・クレープ布地	30,882	84	不二見研磨材工業	各務原市	研磨微粉	17,987
〃	ニッタイ工業	可児町	外装・床タイ	8,549	〃	美州興産	土岐市	セラサンド	20,696
〃	大成化工	可児町	医薬関係包装容器	21,000	〃	共栄ファスナー	関市	平座金	5,960
〃	和合段ボール	可児町	段ボール	10,380	〃	陶九和セラミック	土岐市	アルミナ基盤	10,874
〃	伊原高圧継手工業	付加町	鍛造成型品	9,946	〃	陶見セラミック	可児市	ICパッケージ	7,860
〃	野中鉄工	可児町	金型	6,169	〃	古川電子	古川町	抵抗器	9,966
〃	ソニー美濃加茂	美濃加茂市	VTR半製品	54,810	〃	東洋コンタクトレネンズ	関市	コンタクトレンズ	23,642
81	錦山崎鉄工所	美濃加茂市	電装品NC置装	280,677	〃	日本ハイバック	多治見市	段ボール	8,463
〃	御堀江製作所	上石津町	弱電製品・VTR用シャーシ	21,050	〃	東海ミネラル	可児市	シリカ微粉	18,480
〃	和光化成工業	岩村町	レコードプレーヤー	17,738	〃	本多商事	恵那市	アルミニウムエクスター	7,297
〃	松下電子部品	大野町	VTR部品	58,648	〃	陶武並セラミック	恵那市	アルミナ基盤	25,000
〃	カルビー	各務原市	ポテトチップ	46,828	〃	愛知機器	関市	自動車部品	37,115
〃	ケミコン電子	各務原市	P基盤組付	16,500	〃	名古屋技研工業	中津川市	ブレーキ器具	7,362
〃	ジャパンスセラミック	可児市	特殊セラミック	6,654	〃	中島産業	土岐市	絵具	9,914
〃	ビタミン研究所	御嵩町	臨床用試薬	70,585	〃	中部エクストロ	各務原市	プラスチック	10,031
〃	松山製菓	関市	粉末・錠剤	7,138	〃	陶名伸電機製作所	関市	プラスチック	10,013
82	東海製油工業	御嵩町	酸化エチレン・界面活性剤	25,400	85	丸織紡績	揖斐川町	合織糸	82,742
〃	ヤングビーナス薬品工業	坂祝町	入浴剤	5,392	〃	陶ブリヂストン	関市	自動車用防振	166,938
〃	明光化成工業	明智町	コラムカー	9,586	〃	陶ダイリッ	関市	空調用ダンパー	5,389
〃	ソニー瑞浪	瑞浪市	電子管	213,297	〃	陶三原商事東濃	可児市	スプライトプレート	5,000
〃	陶紀文ヘルズ	穂積町	豆乳	9,917	〃	西部ファスナー販売	真正町	チャージャー	7,889
〃	萱場工業	金山町	輸送用機器	22,100	〃	陶日生化学工業	安八町	医薬品原薬	5,171
〃	陶神岡セラミック	神岡町	ICパッケージ	50,847	〃	大幸銘飯工業	本巣町	カラータレスカビボックス	15,606
〃	日本出版印刷	各務原市	印刷物	10,998	〃	富川化学工業	恵那市	ベッセル	34,251
〃	三和化工	養老町	窯業建材	9,907	〃	陶名古屋窯子製作所	関市	ボルト、ねじ	59,629
〃	陶鈴木製作所	美濃市	受水槽	8,816	〃	陶パロマ工業	恵那市	ガス器具	20,729
〃	陶丸善製作所	付知町	安全ピン	9,000	〃	瀬川化学工業	恵那市	スビード用メギヤ	5,294
〃	陶丸友機械	恵那市	建設機械	24,288	〃	アイカ電子	山岡町	プリント基板線	14,404
〃	陶片山製作所	可児市	金型	12,211	〃	陶弘進電材社	高山市	プリント基板	6,613
〃	常盤レザー工業	大垣市	ビニール壁紙	5,717	〃	陶日型	関市	タイル製造機	18,063
83	陶東海キャブ	瑞浪市	流し台	13,610	〃	貝印刃物	関市	包丁・家庭用物	24,435
〃	恵那アルマイト	恵那市	アルミニウムエクスター	5,204	〃	陶富士精機	御嵩町	耕作機械	24,561
〃	誠和商工	美濃加茂市	テレビ部品	19,741	〃	陶三明電機	白川町	ソレノイド	13,300
〃	中川産業	可児市	ガラス	12,265	〃	富士通VLSI	美濃加茂市	超LSI	168,679
〃	大日産業	武芸川町	単板	7,022	〃	いわむら電子	岩村町	ハーネス	43,097
〃	帝人メモレック	安八町	フロビック	7,145	〃	三協	御嵩町	自動車部品	6,649
〃	立松モールド工業	可児市	金型	14,410					

年	企業名	立地市町村	主要製品等	敷地面積	年	企業名	立地市町村	主要製品等	敷地面積
				m <sup>2</sup>					m <sup>2</sup>
86	㈱東海美川 ポイ	輪之内町	トラック・ポ イ	26,407	〃	豊島紡績㈱	平田町	糸	40,691
〃	㈱ユニクラ	関市	オート・エ ン	15,607	〃	タカラスト ン	関市	金属製流 し	12,418
〃	ヤングビー ナス	坂祝町	入浴剤	12,323	〃	㈱メニ コン	関市	コンタ クト	49,653
〃	三商	可児市	繊維・鉄骨 加工機	10,141	〃	㈱加藤製 作所	可児市	ガス器 具	5,908
〃	河村産業	上石津町	電子部品・ 制御機	41,652	〃	㈱大限鉄 工所	可児市	金属工作 機	347,019
〃	ヤマダ電子	八百津町	電子部品・ 基盤組立	61,473	〃	新興窯業	土岐市	磁器質床 タル	33,452
〃	岐阜部品	東白川村	ハーネス	27,171	〃	関西窯業	土岐市	タイル原 料	8,584
87	菊水化学工業	各務原市	建築仕上 塗剤	12,484	〃	本多金属 工業	恵那市	アルミ製 電品	24,042
〃	国土道路	各務原市	アスファ ルト合 材	7,000	〃	シンコー 特殊鋼	恵那市	磨棒鋼 品	22,125
〃	宮田製菓	各務原市	ドーナツ 、 キャラメル	6,552	〃	東洋ポリ ロン工 業	恵那市	ポリエチ レン フィルム	7,962

注：1) 取得面積5,000㎡以上の進出企業。  
2) 取得面積は進出時において取得した面積。  
出所：岐阜県商工労働部「岐阜県の商工業」各年版。

立地動向をみせるのが、可児工業団地や大規模工場の立地に代表される可茂地域で、同地域は他地域を圧倒する立地状況をみせる。いっぽう、揖斐、郡上、益田の各地域では依然として低迷がつづいている。さらに、県外からの進出状況も、70年代初期には県下立地の約四分の一にとどまっていたのが、80年代後半には件数で約40倍、面積で約70倍と大きい比率を占めるにいたる。また、その本社所在地では名古屋が一番多く、大阪、東京とつづく。ちなみに、表2・2-Aで1980年以降における「県外からの主要進出企業」一覧を掲げた。

業種別の立地動向(図2・2-2)をみると、70年代では、岐阜県の主要地場産業を形成していた木材・家具、窯業・土石などの立地の比重が高かったが、80年代にはいると、電機、輸送機、一般機などが主導の立地へと転換がみられ、岐阜県工業にも大きな地殻変動の兆しがうかがわれる。

〔注〕

1) 1983年に、面積において大幅減少となっているのは、前年に1社で約21億の大規模な工場用地取得があったことによる。

### 3. 部門別構造分析

ついで、岐阜県地域経済の変動と構造変化ともなつて、各部門別の構造がどのように推移したかをみてみたい。

表3-1は「製造業部門別構成」の推移をまとめたものである。まず、1975年から85年にいたる10年間の推移であるが、製造品出荷額等では221.6倍、すなわち2.2倍強(=100:全県平均比として以下表示する)の伸び率である。ちなみに、同時期における全国の伸び率は、210.7倍であるから、岐阜県工業の伸びは、全国を少々上回った水準で推移したといえる。いま、各部門を第Iグループと第IIグループとに大別してながめてみると、第Iグループにおいて2.8倍(126.4)と、とくに伸びが大きい。とくに「産業分類」の改訂ともなつて「その他」の製造業から独立項目となつたプラスチック製品製造部門では4.1倍(183.7)と、全業種のなかでも一番の伸びをみせ、岐阜県工業の七大産業の一翼を担うまで成長した。ついで、電機部門の3.6倍(162.3)も、1960年代後半からの伸びを継続して展開している。以下、一般機3.3倍(150.8)、石油2.

9倍(132.6)、とつづくが、窯業2.0倍(89.6)、金属品2.1倍(95.5)、精機2.2倍(97.3)の三部門は、県平均をわずかながら下回る結果となっている。いっぽう、第IIグループは県平均の伸び率に達しない1.6倍の水準にとどまった。なかでも大きく停滞したのは、木材1.2倍(55.8)で、同じく「その他」の製造業も1.2倍(55.8)と、プラ品関連の産業項目の分離によって沈下することになる。ついで、繊維1.4倍(62.5)、衣服1.7倍(77.2)と不調振りがみせられる。家具1.9倍(85.8)、皮革1.9倍(86.9)、パルプ2.2倍(98.2)も県平均を下回ることになる。しかし、ゴム4.4倍(198.6)は低調の第IIグループにあって大きく伸ばすことになる。ついで、印刷2.9倍(130.7)も目だつ。食料品2.3倍(103.3)は横ばい状態で推移した。

さらに、5年ごとの変動でみると、1975年から80年にかけて、第一次オイルショックからの回復もまもなく、第二次オイルショックと、ダブルパンチをあびせられたこの時期、それまでの高度成長期には、5年ごとに倍増成長をつづけてきた岐阜県工業も、その伸び率を165.7倍、すなわち1.7倍弱に低下させた。また、同時期の全国水準は168.3倍であるから、岐阜県は全国水準をも下回ってしまった。ただし部門別には、高低かなりのバラツキがある。まず、第Iグループでは、石油336.7倍、非鉄232.1倍、鉄鋼223.3倍、第IIグループではゴム276.5倍といずれも倍増を達成している。また、第Iグループと第IIグループとの伸び率では、前者が178.4倍、後者が153.0倍と、第Iグループの伸びが第IIグループのそれを上回るのであるが、その大きな要因は、繊維115.1倍、衣服138.5倍といった繊維・衣服部門の低迷が第IIグループの足を引っ張ったといえよう。1980年における製造品出荷額等の部門別構成比をみると、第Iグループが53.7倍と、75年段階の同グループの49.9倍から躍進して、過半額を占めるにいたり、県下工業は従来軽工業主要素から重化学工業主要素へと転機を画することになる。この段階にあって、単独部門で10倍の構成比をこえるのは、岐阜県の伝統産業の一角を占める窯業

部門14.2倍と、この時期、凋落産業の筆頭になったとはいえ繊維部門10.7倍の二つを数えるだけである。10～5倍になると、第Iグループでは輸送機8.6倍、電機7.7倍、一般機6.6倍、金属品6.4倍と、第IIグループでは、食料品7.2倍、「その他」6.7倍、衣服6.0倍、パルプ5.5倍の八部門が加わる。

さて、日本経済の減速成長から、中成長への移行期と符合する1980年から85年段階になると、県下工業全体の伸び率も133.8倍と前5年よりもさらに低下する。しかし、同時期の全国の伸び率はさらに低く125.0倍で推移している。このように全国的に低調に推移したこの時期にあって、岐阜県の水準が全国をそれを上回った要因としては、企業誘致活動など積極的な工業立地基盤の整備を推進した県行政施策などの効果を一まずあげることができよう。県全体で133.8倍の安定成長であったとはいえ、第Iグループの157.0倍と、第IIグループの106.9倍とのあいだにはかなりの落差がある。まず第Iグループでは電機が216.8倍と、電器関連・大手企業進出の影響をうけて2.2倍近い増加をみせる。一般機169.5倍、プラ品168.9倍がこれにつづく。しかし、非鉄98.4倍は後退し、石油は70年代後半の急騰の反動をうけて87.3倍と沈みこむ。他方、第IIグループにあっては、ゴム159.2倍、印刷151.5倍、食料品144.6倍、皮革137.1倍の四部門のみが県平均の伸び率をこえるだけで、「その他」62.1倍、木材85.1倍などの不振は覆いかくせない。また、85年の構成比にあっては、第Iグループが63.0倍、第IIグループが37.0倍と、前者が三分の二を占め、県下工業を主導するにいたる。かつて1960年代、高度成長への端緒期にあっては、第Iグループが39.8倍、逆に第IIグループが60.2倍であったことを想起するまでもなく、岐阜県工業はここに大きな変貌をとげたといえよう。そしてまた、その構成比において10倍をこえる部門は、電機12.5倍、窯業12.3倍、輸送機10.1倍の三部門となったが、これらの部門はすべて第Iグループに属し、かつては第IIグループの覇者としてのみならず、県下工業の花形産業とし

て君臨した繊維は9.6 ㇿと、ついに10 ㇿ台を割りこんでしまう。

ここで、上述のうち、代表的な部門について、製造品出荷額等の構成比の推移で図示したのが図3-1である。ここ10年間(1975~85年)における、岐阜県工業構造の歩みの一端を垣間みることができよう。

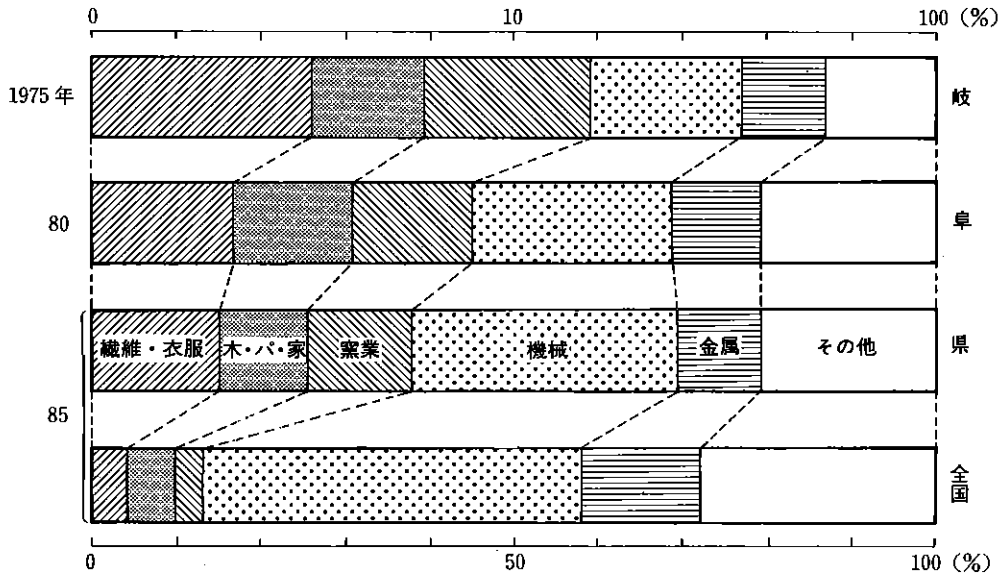
県下工業は、零細・中小企業を圧倒的に多くかかえる産業構造となっている。いま、その構造を「部門別従業者規模別事業所数」(表3-2)によってつぶさにみてみると、事業所数の57.3 ㇿは第IIグループに属する。なかでも、衣服18.2 ㇿは各部門でいちばん多く、ついで窯業の15.5 ㇿ、繊維12.7 ㇿとなり、これらの三部門だけが10 ㇿをこえる。また、繊維・衣服部門と括ると30.9 ㇿをとなり、県下の三分の一近い事業所は同部門によって占められていることになる。つぎに事業所規模別にながめてみると、1~3人規模事業所では、第IIグループが61.1 ㇿと高いウエイトをみせる。ここで10 ㇿをこえるのは衣服19.4 ㇿ、繊維17.7 ㇿ、そして窯業13.0 ㇿの三部門だけで、また繊維・衣服部門でみると37.2 ㇿの高率になる。したがって、岐阜県工業における零細事業所の4割近くはなんらかの形で繊維・衣服(アパレル)部門の川上ないしは川下業種に関連しているといえよう。4~29人規模においても、第IIグループが55.0 ㇿとか半数を占め、ここでは窯業が18.0 ㇿといちばん多く、衣服が17.9 ㇿとつづくが、10 ㇿをこえるのはこの二部門だけである。これが30~299人の中規模事業所になると、第Iグループが60.7 ㇿと逆転し、電機が11.2 ㇿで首位となり、衣服は10 ㇿを割りこんでしまう。さらに、300人以上の大規模事業所では、第Iグループが63.5 ㇿと伸ばして、電機13.5 ㇿ、一般機12.2 ㇿ、輸送機12.2 ㇿと機械関連だけで39.2 ㇿと県下事業所の4割を占める。いっぽう、第IIグループの繊維も、大手企業の工場集積を反映して23.0 ㇿ(17所)の高い数値をみせている。しかしこの値も10年前(1975年)には32.9 ㇿ(26所)であったことに言及するまでもなく、繊維関連大規模事業所が撤退の途を歩んでいることは疑う

べくもない。さらに、個別部門ごとに、従業者規模別の構造をみていくと、従業者1~3人規模では、県平均は50.7 ㇿで、第Iグループの46.1 ㇿにたいして、第IIグループは54.1 ㇿであり、同グループの半数以上は1~3人規模の零細事業所ということになる。とりわけ、いちばん多く零細規模をかかえるのは繊維の70.8 ㇿであり、ついで関の刃物・洋食器に代表される金属品62.9 ㇿ、さらに「その他」61.0 ㇿ、家具59.8 ㇿの順となる。従業者4~26人の小規模事業所では、県平均は44.0 ㇿで、第Iグループが46.3 ㇿ、第IIグループが42.3 ㇿと前者で比重をます。部門別では、典型的なのは石油の100 ㇿであるが(これは石油関連産業が4~29人規模しか、県下には存在しないという特殊事情による)、石油を例外すると、パルプ・紙・紙加工品60.1 ㇿ、飲料・飼料・タバコ59.7 ㇿ、非鉄59.4 ㇿ、木材58.8 ㇿ、鉄鋼58.6 ㇿとつづく。さらに従業者30~299人の中規模事業所になると、県平均は5.1 ㇿであるが、第Iグループは7.2 ㇿ、第IIグループは3.5 ㇿと格差はひらき、電機27.5 ㇿ、化工26.1 ㇿの二部門だけが20 ㇿ台にあり、10 ㇿ台では精機18.2 ㇿ、鉄鋼14.3 ㇿ、輸送機12.3 ㇿとすべて第Iグループに属し、第IIグループは皆無となる。従業者300人以上の大規模事業所では、県下平均は0.3 ㇿで、第Iグループが0.4 ㇿ、第IIグループは0.2 ㇿとなる。いちばん高いのは電機1.8 ㇿで、輸送機1.5 ㇿ、精機1.5 ㇿ、非鉄1.0 ㇿと1 ㇿ台はすべて第Iグループが占める。いっぽう、第IIグループではパルプ0.6 ㇿ、繊維0.5 ㇿの二部門だけが0.5 ㇿをこえるだけである。

1975年にたいする1985年の「製造品出荷額等の伸び率と従業者数の伸び率」とを、各部門について図示したのが図3-2である。製造品出荷額等・従業者数の両方ともに平均伸び率(製造品出荷額等:221.6 ㇿ、従業者数:106.0 ㇿ)を上回っているのは八部門あり、とくにプラ品(407.1 ㇿ、257.8 ㇿ)、ゴム(440.1 ㇿ、171.4 ㇿ)、電機(359.7 ㇿ、178.0 ㇿ)の伸び率が顕著で、一般機(334.3 ㇿ、148.5 ㇿ)、化工(304.8 ㇿ、149.1 ㇿ)、印刷(289.7 ㇿ、140.7 ㇿ)、輸送機(261.4 ㇿ、127.

図3-1 部門別製造品出荷額等の構成比の推移

（全事業所）



注：「その他」には、「その他の製造業」のほか、「化工」「石油」「プラ品」「武器」「食料品」「飲・飼料」「ゴム」「皮革」および「印刷」の各部門をふくむ。  
出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

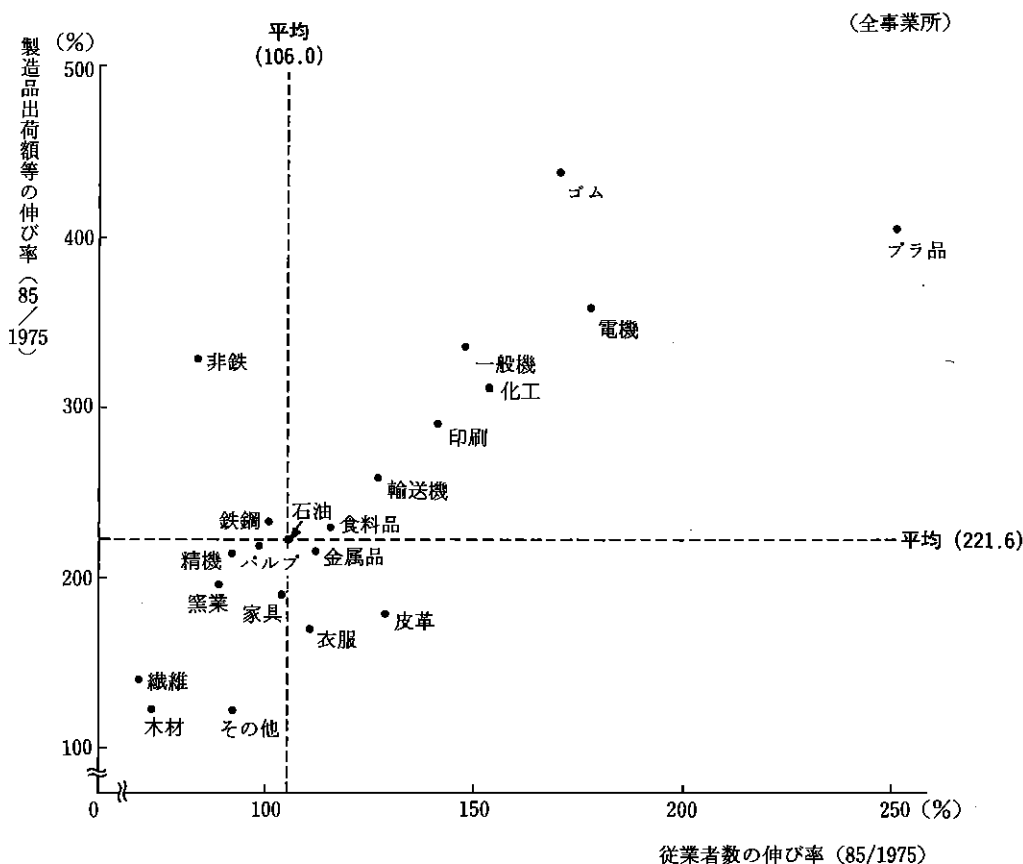
6 価), 食料品(228.9 価, 115.5 価)とつづく。その反面, 製造品出荷額等・従業者数ともに平均伸び率を下回るのは, 木材(123.7 価, 73.0 価), 繊維(138.5 価, 70.7 価), その他(123.6 価, 91.5 価)が大きく, ついで窯業(198.5 価, 89.2 価), 家具(190.1 価, 104.9 価), 精機(215.7 価, 93.0 価), パルプ(217.7 価, 99.3 価)の七部門となる。また, 製造品出荷額等は平均伸び率を上回るが従業者数が下回るのは, 非鉄(228.4 価, 83.9 価), 鉄鋼(233.4 価, 100.5 価)の二部門で, 逆に従業者数の伸び率は平均以上であるが, 製造品出荷額等で平均以下は, 金属品(211.6 価, 112.2 価), 衣服(171.1 価, 110.6 価), 皮革(192.6 価, 128.6 価)の三部門である。

表3-Aは, 1985年における「部門別製造品出荷額等および従業者数の伸び率」を1人当たり製造品出荷額等の格差(全部門平均=100)により, グループ分けしている。製造品出荷額等と従業者数との両方が平均伸び率より高いのは十部門あり, このうち石油, 化工, プラ品, 輸送

機, 電機, 食料品, 一般機の七部門の製造品出荷額等の格差が全部門平均(=100)以上で, ゴムなど三部門が平均以下となっている。他方, 製造品出荷額等・従業者数ともに平均伸び率を下回っているのは七部門あるが, パルプだけは全部門平均を上回っており, 繊維など六部門はいずれも同格差の平均値以下となっている。また, 皮革, 衣服の二部門では製造品出荷額等は平均伸び率以下であるが, 従業者数では増加し, そしてまた1人当たり製造品出荷額等の格差は平均以下となっている。残りの鉄鋼, 非鉄の二部門では製造品出荷額等は平均伸び率以上であり, また1人当たり製造品出荷額等においても部門平均以上となっているが, 従業者数において下回っている。

いま, 表3-3「部門別従業者規模別の推移」と表3-4「部門別製造品出荷額等従業者規模別の推移」とを併せてみることによって, 上述の姿が明白になろう。1975年から85年段階では, 前段階(1970~75年)における「円切上げ」

図3-2 部門別製造品出荷額等と従業者数の伸び率(1975~85年)



注：1975年では、「プラ品」は「その他」にふくまれているが、同細分類項目によって推定、分離した。

出所：岐阜県『工業統計調査結果』1975年版，85年版。

不況、「石油危機」不況と日本経済の屈折点のあとをうけて、その体質は大きく転換、強化された。具体的には、二度にわたる石油危機への適応は省エネルギー、省資源など減量経営の推進という形をとって展開された。岐阜県経済も同じ洗礼をうけたのはいうまでもない。日本経済と同様に体質改善がはかられ、高度成長期の5年ごとの倍増成長から一転して、着実な歩みをみせることになる。まず、従業者数では3760人(101.5%)増と、70年段階の落ちこみをやや回復させるが、部門間の差異は否めず機械は114.4%、金属は106.6%と伸びたのにたいして、繊維は76.4%とさらに低落する。また、窯業も96.9%と若干の後退をみせる。これを製造品出

荷額等でながめてみると、全県平均では165.7%伸びたのにたいして、金属189.5%、機械174.8%、窯業170.6%とほぼ堅調な歩みであった。だが、繊維は115.1%にとどまってしまふ。

つぎの1980年から85年段階になると、81~82年と83~85年とではいささか事情がことなる。前半期(81~82年)にあっては、79年以降の金融引締めなどの影響により、景気は調整局面にはいり在庫調整が長引いたことも手つだって停滞感がのこるが、後半期になると、3年間にわたる景気後退から脱出することになる。この要因としては、日本経済の国際経済への一層の仲間入り、とりわけ超「ドル高」、超「円

岐阜県経済の統計的分析（藪内）

表3-A 部門別製造品出荷額等および従業者数の伸び率と  
1人当たり製造品出荷額等(1985年) (全事業所)

		1人当たり製造品出荷額等の格差〔全部門平均(=100)比〕	
		以 上	以 下
製造品出荷額等と 従業者数とも平 均伸び率以上		石 油 321.6 化 工 311.4 プラ品 150.4 輸送機 142.2	電 機 139.8 食料品 119.7 一般機 103.0 ゴ ム 86.5 金属品 78.2 印 刷 66.2
製平 造均 品伸 び率 等以 下	従業者数 が 増 加		皮 革 58.1 衣 料 47.9
	従業者数 が 減 少	パルプ 135.6	織 維 92.5 窯 業 76.2 精 機 88.2 木 材 73.9 家 具 79.7 その他 62.7
製造品出荷額等が 平均伸び率以上で 従業者数が減少		鉄 鋼 183.8 非 鉄 162.4	

注 : 全部門平均1人当たり製造品出荷額等=1608万円(=100)  
出所: 岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。

安」と日米両国の対外不均衡は異常なまでに拡大し、日本としては、輸出（外需）主導の経済拡大をつづけ、輸出産業は円安と米国の内需の拡大を享受する段階へと移行する。岐阜県経済も多かれ少かれの影響をうけて、業種別の跛行性はともなうものの、着実な成長をの道を歩むことになる。まず、従業者数では、全県で27万4360人（104.4%）と、5年間に1万1687人の増加で、この期によりやく第一次オイルショック以前の水準（1970年：27万2212人）に回復する。ただし部門別には、機械129.1%、金属100.2%と伸びをみせるのにたいして、窯業92.1%、繊維92.5%は依然として後退色を示す。他方、製造品出荷額等においては、81年から82年の停滞基調を反映して、全県平均で133.8%と過去30年間でもっとも低い伸び率にとどまる。とはいっても、機械178.7%はコンスタントな成長をとげた。その反面、金属115.2%、窯業116.4%、繊維120.3%は、県平均の伸びを下回ってしまう。

ついで、「部門別従業者1人当たり製造品出荷額等の推移とその格差」（表3-5）をみると、1975年には岐阜県の1人当たり製造品出荷額等は769万円であった。ちなみに同時期の全国平均は1128万円であるから岐阜県の1人当

たり製造品出荷額等は全国の68.1%の、すなわち約三分の二の生産性しかないということになる。部門別でいちばん高いのは化学工業の2356万円で、石油2311万円、鉄鋼1272万円と全国平均を上回るのはわずか三部門しかなく、最低は衣服の519万円であった（筆者注：武器部門は対象統計値が極少のために除外する）。1975年から80年の伸び率では、県平均163.3%にたいして、非鉄226.8%と鉄鋼218.3%の二部門がそれぞれ2倍以上の成長をとげている。1980年段階の従業者1人当たり製造品出荷額等の県平均は1255万円（全国：1964万円、岐阜県は全国の63.9%）となる。この時期においても、化工4220万円、石油3961万円の高位は変わらず、鉄鋼が2776万円で追いかけて、県平均を2倍以上上回るのはこの三部門だけである。衣服は671万円と県平均の半分近い（53.4%）水準に落ちこむ。1980年から85年では、県平均で128.1%の伸びにとどまり、いずれの部門とも顕著な進展はなく、輸送機142.8%、電機140.8%が高く、木材104.5%がいちばん低い。1985年における従業者1人当たり製造品出荷額等では、県平均が1608万円で、全国が2326万円であるから、ここにいたっても従業者1人当たりの水準は全国の69.1%にしかない。では、1975年から85



年にかけての10年間の動向でみると、県平均の伸び率は、209.1%と倍増をみせる。また、第Iグループは227.6%、第IIグループは181.3%という数値から理解できるように、岐阜県の1人当たり製造品出荷額等の伸びは第Iグループ主導のもとに展開されてきたといえる。従業者1人当たり製造品出荷額等を、岐阜県：1608万円と全国：2326万円とで対比してみると、岐阜県の同値は全国の69.1%にしか達しておらず、全国水準を3割も下回るということになる。なかでも、石油の15.2%は極端としても、飲・飼料56.0%、輸送機61.6%、印刷65.0%などは同水準の三分の二にも届かない。その反面、繊維126.9%、衣服122.6%、プラ品118.6%の三部門では全国水準を2割前後上回っている。

また、「部門別1人当たり賃金の推移とその格差」(表3-6)では、部門間の大きな賃金格差が知らされる。1975年の年間1人当たり平均賃金は、130万円(=100)であった。いちばん高いのは化工は223万円(171.8%)で、低いのは衣服の91万円である。したがってそこには132万円(約2.5倍)の格差があることになる。1980年段階では、県平均賃金は188万円になるが、高低の順位は変わらず、高賃金は化工321万円(170.4)、低賃金は衣服121万円(64.1)で、その差200万円(約2.7倍)とさらに格差はひろく。そして、1985年段階にいたっても同じ構図で、県平均は243万円となるが、化工439万円(180.5)と衣服142万円(58.3)との差、297万円(約3.1倍)と格差はますます拡大する。ちなみに、1985年の全国の平均賃金との比較では、全国水準の305万円にたいし岐阜県は243万円であるから絶対額で62万円(月平均で約5.2万円)の較差があり、相対的には全国平均の79.9%の水準にしかない、すなわち岐阜県の製造業労働者は全国平均よりも2割がた低い賃金しか受けとっていないということになる。以下、部門ごとにながめていくと、全国平均を上回っているのは、第Iグループでは非鉄390万円(全国：384万円)と、第IIグループの繊維212万円(同：201万円)の二部門だけで、他の部門はす

べて全国水準に達しない低賃金構造となっている。

さらに、この従業者1人当たり賃金の実状を、中・大規模事業所(従業者30人以上)に絞って表3-7でみていくと、1985年段階では、312万円と県下の全事業所(243万円)との対比でも69万円高い数値を示す。しかし、全国(359万円)と比べたときには、絶対差で47万円低く全国の87.0%の水準にしかない。部門別には、第Iグループが第IIグループを総じて上回っており、なかでも化工は、全事業所のとくと同様に467万円(149.6)といちばん高い、逆に低いのはここでも衣服の204万円(65.2)である。部門ごとに全国と比較すると全国値をこえるのは、第Iグループでは化工467万円(466万円)、非鉄435万円(全国：420万円)、第IIグループでは繊維278万円(同：263万円)、衣服204万円(同：173万円)の四部門だけであり、印刷部門などでは、359万円(同：480万円)と全国の四分の三にも達していない。これらのことから岐阜県工業の賃金構造は、全国賃金と比較して全事業所の場合79.9%の、30人以上事業所では87.0%の水準にしかない、ということは、岐阜県の賃金水準の絶対的低さはいうまでもないが、それ以上に1~29人規模の、すなわち零細・小規模事業所の賃金水準の劣悪さが、それでなくとも低い岐阜県賃金をさらに引きさげる方向に作用している、といえよう。

「部門別投資額」の推移は表3-8のとおりである。岐阜県工業の投資額は、第Iグループが、1980年に56.1%、85年には67.8%と年々その率を増加させ、全投資額の三分の二をこえるまでにいたる。とりわけ、窯業は13.6%(85年)と県下でいちばん高い投資額であるが、そのウエイトは年々低めてきている。同じ傾向は繊維も同様で85年には10%を割りこんでしまった。その反面、電機10.5%、一般機9.9%、輸送機8.7%など機械関連産業は着実に成長を上げている。

さて、部門別の「設備投資」の動向(表3-9)をみてみると、1980年、85年と第Iグループの優位は変わらず、とくに85年になると第Iグ

ループが70.6億と急騰し、全国の79.3億へより近づいており、ここからも岐阜県工業の重化学要素主導への転換傾向が読みとれる。まず、80年段階では、この時期、石油危機をテコに新しい成長軌道にのり、集中豪雨的輸出の“元凶”と指弾をあびた自動車業界の活発な生産を反映して、輸送機が15.5億と大きく伸ばす。ついで、繊維の11.6億も大きく、同時期、不振のつづいた繊維業界も「特定不況産業安定臨時措置法」による過剰投資の買い上げ、操短による在庫調整など、必死の生き残り戦略が効をそうし回復傾向をみせ、かつての繊維王国・岐阜も一息ついた。1980年から85年段階では、県平均で152.7億の伸びをみせ、全国の156.0億とほぼ近い歩みとなった。いちばん伸びたのが電機393.2億で、一般機373.2億がこれにつぐ。また、この両部門は全国平均（電機：269.8億、一般機：177.5億）をそれぞれかなり上回る好調ぶりを示した。その一方、第Iグループの精機56.2億、鉄鋼65.6億、輸送機78.6億、第IIグループでは衣服86.7億がいずれも伸びなやんだ。1985年段階では、構成比において、電機15.6億、窯業12.6億、一般機12.6億の順となり、繊維は9.7億と10億の壁を割ってしまう。

表3-10で「部門別剰余価値率」をみると、オイルショック直後の1975年（従業員20人以上事業所）の県平均137.1億から一転して、80年（30人以上事業所）には167.6億、85年には180.1億と戦後一の高い価値率となった。80年においては、化工が672.0億と県平均の4倍をこえる高さとなり、2位以下の鉄鋼316.6億を大きくはなす。また、第IIグループのバルブ240.5億、食料品225.1億も高い。いっぽう、衣服は75.8億と県平均の半分にも達せず、繊維も108.2億と低い。第Iグループでは輸送機が105.7億と75年について低くとどまった。1980年から85年にかけては、県平均で107.5億と上昇するが、部門間の凹凸は大きい。まず、衣服は186.2億と伸ばし、輸送機も138.8億と伸びた反面、鉄鋼は33.7億と大きなマイナス値となる。1985年段階では、県平均の180.1億にたいして、いちばん高いのが「産業分類」に改訂にもなっ

て新顔として登場した飲料・飼料・たばこ製造業で758.4億と県平均の4倍強の高率値をみせる。同じく新登場のプラ品も324.6億と2倍近い。いまこの状況を全国のそれと対比してみると、岐阜県は180.1億であったのにたいして、全国は218.7億と高く（したがって、岐阜県は全国の82.3億にとどまる）、部門別で全国を上回るのは、第Iグループでは金属品164.5億（全国：162.4億）、電機217.0億（同：212.5億）、化工430.4億（同：394.3億）、プラ品324.6億（同：197.3億）が、第IIグループでは衣服115.6億（同：110.7億）、木材177.3億（同：173.7億）、バルブ141.7億（同：127.9億）、家具156.0億（同：150.5億）の数部門だけである。

では、岐阜県の「部門別利潤率」（表3-11）をみると、1980年では、県平均が25.0億であり、第Iグループが28.1億と、第IIグループの21.1億よりも高い。なかでも第Iグループの化工の71.5億は、県平均の2.9倍あり、最低の繊維14.3億とは57.2ポイントの差がある。1980年から85年にかけては104.6億の利潤率の増加がみられ、輸送機131.4億をはじめ、総体的に上昇傾向がみられたが、ひとり鉄鋼のみは36.4億と大きく後退し、精機63.8億も低調な経過となった。1985年段階になると、利潤率はやや高まりをみせ26.1億となるが、第Iグループの28.4億は第IIグループの21.5億よりも依然として高い。また部門間格差では、さきの「剰余価値率」の場合と同じく、新参の飲・飼料が78.0億と首位の座を確保する。一方、繊維は14.3億と最下位は変わらず、高低間の格差は63.7ポイントとこの5年間でさらに6.5ポイントひらく。また、全国の利潤率と比べた場合、岐阜県の26.1億は全国の26.8億とほぼ横ならびの水準にあるが、第Iグループ28.4億（全国：26.0億）と、第IIグループ21.5億（同：29.8億）とは逆方向にある。部門別では、首位の化工は全国の1.8倍の利潤率を誇るのにたいして、繊維は0.7倍と低位にある。

さらに表3-12で、岐阜県の部門別の「労働生産性」を求めてみると、1980年段階では、県全体で660万円の労働生産性であるが、第Iグ

グループが710万円と、第IIグループの592万円を118万円上回っている。部門別には、化工2656万円がいちばん高く、非鉄1240万円がつづく。第IIグループの「その他」1079万円、紙・パルプ1010万円も高い。逆に、衣服は302万円と最低値を示す。1980年の660万円から85年には875万円と、岐阜県工業の労働生産性は132.5%の伸びをみせた。グループ別では第Iグループが134.9%であるのに対して、第IIグループは120.7%とやや低い。いちばん大きく伸ばしたのは輸送機の150.2%で、その反面、鉄鋼は63.4%と後退した。1985年段階になると、県平均は875万円になる。この段階でも第Iグループが958万円、第IIグループが715万円とその差は243万円へとさらにひろがる。しかし、部門別では飲・飼料が3306万円で首位となり、化工3129をおさえる。ついでプラ品1410万円、パルプ1069万円、非鉄1034万円と1000万円台がならぶ。いまこの姿を全国のそれと比べてみると、全国平均は1145万円である。したがって岐阜県の労働生産性は全国の76.4%の水準しかないということになる。ただし、衣服は全国の1.5倍、プラ品は1.4倍、化工は1.3倍とこの三部門だけが全国を上回る好調ぶりをみせている。反面、鉄鋼0.5倍、窯業0.7倍をはじめとして上述の三部門以外はすべて全国の水準に達していない。

表3-13では、部門別の「労働装備率」（従業者1人当たり投資額）をみる。1980年段階では、県平均は349万円であるが、第IIグループが381万円と、第Iグループの329万円よりも優位にある。なかでもパルプは955万円といちばん高く、ついで鉄鋼853万円、化工824万円などは県平均の2倍強をこえている。しかし、衣服161万円は県平均の半分にもおよばず、電機202万円も低い。1980年から85年にかけては、県全体で141.7%伸びたのに対して、第Iグループは155.5%で、第IIグループは121.5%にとどまった。いちばん伸ばしたのは印刷で205.3%、ついで一般機185.2%、電機180.0%、化工179.9%の順で、輸送機の106.8%、鉄鋼の107.3%の二部門はまったく変わらな

かったといってよいだろう。なお、「その他」の33.7%は、同部門からプラ品が独立したことによる数字の落ちこみである。1985年段階の県平均の労働装備率は494万円で、この期にはじめて、第Iグループが512万円、第IIグループが462万円と、従来の第IIグループの優位性が逆転された。部門別では、化工1482万円は県平均を3倍こえる最高にあり、パルプ1234万円、プラ品1050万円の三部門が1000万円台をこえる。他方、衣服191万円は県平均の0.4倍、また精機251万円は0.5倍と低位にある。

図3-3は、上に述べた労働生産性と労働装備率との部門別格差の分布を描いたものである。労働生産性・装備率ともに顕著な伸びをみせる部門は少なく、パルプ、鉄鋼などがマイナス方向に大きくシフトしており、また化工も労働装備率が上昇したものの労働生産性が下降している。しかし、これらの動向からは、1980～85年という比較的短期間で、かつ安定成長期の数値であるために、各部門の生産技術力、資本集約部門と労働集約部門との差、そして成長産業か否か等々という諸要因を検討しうるまでの大きな材料はえられない。

さらに以下、1980年と85年における岐阜県の「『工業統計調査結果』分析」を、表3-14と表3-15によって対比し、あわせて85年の全国「『工業統計表』分析」（表3-16）と岐阜県「『工業統計調査結果』分析」とを対置し、検討をすすめたい。

二度の「石油危機とインフレ」を克服、脱出した1980年において、岐阜県経済もマダラ模様の景気のカゲリが残されたものの、第一次オイルショック以前の姿を回復する。県下製造業の全事業所は2万6732所あり、そのうち従業者3人以下の零細事業所が1万3853所（51.8%）と過半数を占め、4～29人の小規模事業所が1万1580所（43.3%）であわせて2万5433所（95.1%）の零細・小規模事業所をかかえている。なかでも、第IIグループは、3人以下規模が8909所（64.3%）、4～29人規模が6850所（59.2%）と、それぞれ第Iグループよりも高い。さらに、従業者数では、全従業者26万2673人中、3人

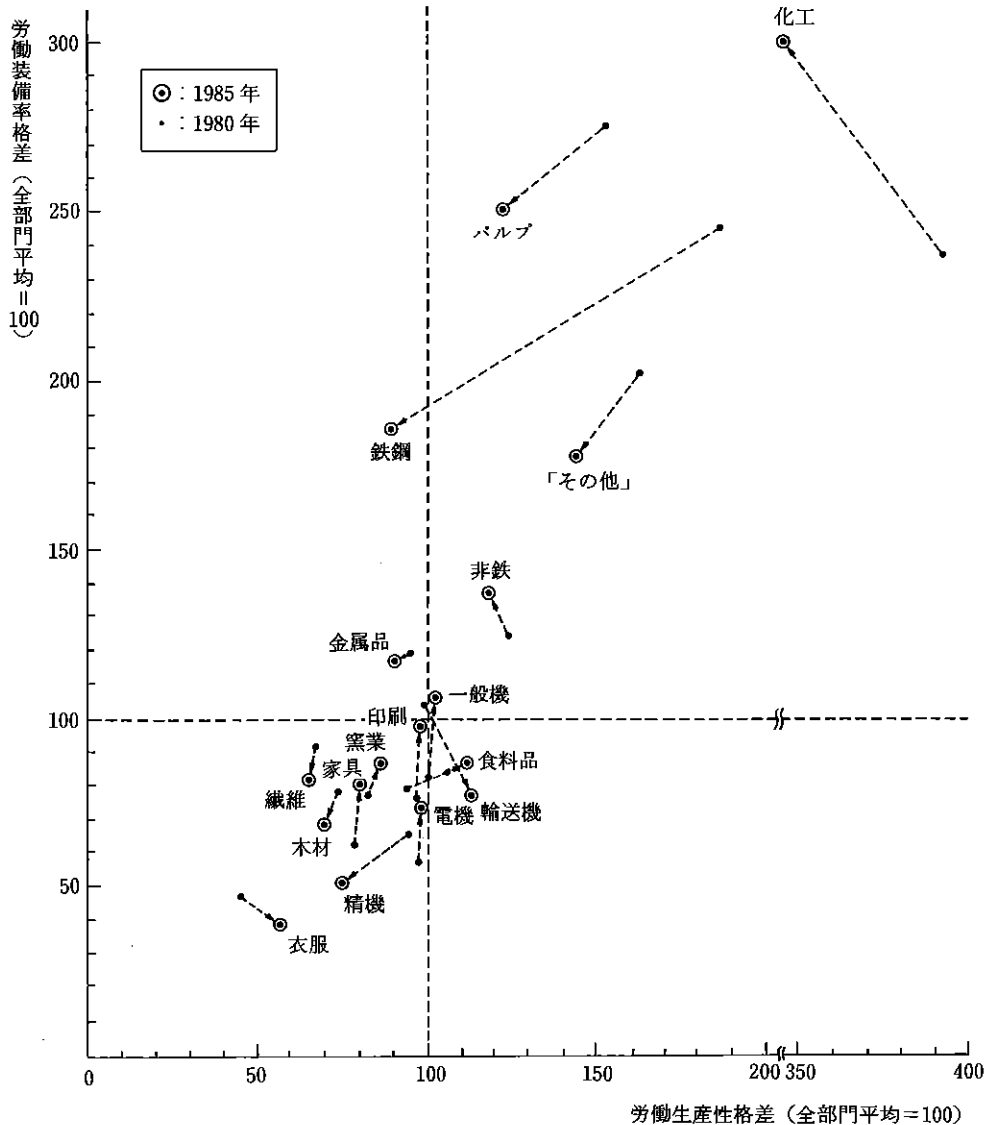
岐阜県経済の統計的分析（藪内）

以下事業所で2万9347人(11.2%)、4~29人規模で10万2837人(39.2%)と、あわせて13万2184人(50.4%)、つまり岐阜県製造業労働者の半数以上が、零細・小規模事業所に属しているということになる。ここでも第IIグループが、3人以下規模で1万9013人(64.8%)、4

~29人規模で5万9237人(57.6%)といずれも過半数を占める。さらに製造品出荷額等でみると、1980年には、全県で3兆2972億7759万円あり、このうち3人以下事業所は924億9521万円(2.8%)、10~29人規模で9475億6950万円(28.7%)、あわせて1兆400億6471万円(31.

図3-3 労働装備率と労働生産性の部門別格差の推移

(従業者30人以上事業所)



注：1985年の「その他」にプラ品を、食料品に飲・飼料をそれぞれふくむ。  
出所：岐阜県「工業統計調査結果」1980年版、85年版。

5 億)となる。したがって視点を調べてみると、事業所数でわずか4.9 億(1299 所)、従業者数で県下の半数以下の49.7 億(13 万489 人)しか就業していない30 人以上規模の事業所が、岐阜県工業の7割前後(68.5 億)の生産を担っているということになる。

ドル高から円高へ、原油高から原油安へ、そして高金利の是正と展開し、「産業空洞化」が轟きはじめられた1985 年においては、日本経済のリストラクチャが着実に進行しはじめる。同時期、岐阜県製造業の全事業所数2 万6201 所のうち、従業者3 人以下規模は1 万3277 所(50.7 億)あり、4~29 人規模では1 万1524 所(44.0 億)で、あわせて零細・小規模事業所は2 万4801 所(94.7 億)となり5 年前の80 年に比べてややその比重を低下させる。また、第IIグループでは、3 人以下規模が8117 所(61.1 億)、4~29 人規模が6340 所(55.0 億)とそれぞれの過半数は変わらない。また、従業者数にみると、全従業者27 万4360 人中、3 人以下規模が2 万8307 人(10.3 億)、4~29 人規模が10 万4014 人(37.9 億)と、あわせて13 万2321 人(48.2 億)となり、80 年の同値よりもわずかながらその比率を後退させた。また、第IIグループは3 人以下規模で61.5 億で、4~29 人規模では52.7 億とここでの数値も5 年前よりそれぞれ低くなっている。ついで、製造品出荷額等では、全県で4 兆4112 億8162 万円で、3 人以下規模が1064 億8981 万円(2.4 億)で、4~29 人規模で1 兆1003 億9031 万円(24.9 億)とあわせて1 兆2068 億8012 万円(27.4 億)となり、ここでもそのウェイトを低下させている。このことはいうまでもなく、零細・小規模事業所が変わって、中堅規模以上の事業所が岐阜県工業で一定の位置を確保しはじめたと理解できよう。

さて以下、その中・大規模事業所(従業者30 人以上事業所)を中心に、各種指標の考察をすすめる。1980 年の事業所数(1299 所)では、第Iグループ726 所(55.9 億)、第IIグループ573 所(44.1 億)と前者がわずかに多く、従業者数(13 万489 人)でも、第Iグループ7 万7521 人(59.4 億)にたいして、第IIグループ5 万2968 人(40.

6 億)と前者がリードする。常用労働者中に占める女子労働者の割合は、全県平均で39.1 億である。なかでも衣服72.7 億、食料品58.6 億、繊維55.1 億などはいずれも50 億をこえる高率である。また、電機も50 億をこえていると考えられるが、80 年は秘匿値(X)のため不詳である。ちなみに、75 年段階の電機は58.2 億(20 人以上事業所)と高かった。いっぽう女子労働者の比率の低いのは鉄鋼の12.3 億である。1 人当たり平均賃金においては、県下平均は247 万円であるが、第Iグループは264 万円、第IIグループは222 万円と42 万円の格差がある。部門別には最高の化工は344 万円で、最低の衣服の172 万円とはその差172 万円とちょうど50 億の違いがある。ということは、この単純な指標からでも、さきに従業者中女子労働者が占める比率の高かったのは衣服部門であったことを想起するまでもなく、男女間の賃金格差(年齢別の格差もあるだろうが、ここでは平均年齢は不明であるのでこれ以上の言及はできない)は厳然として存在することが読みとれよう。

1980 年の生産額(c+v+m)は、2 兆3008 億5424 万円であるが、第Iグループが1 兆3530 億1437 万円と58.8 億を占める。部門別では、低迷をつづけるとはいえ繊維が12.2 億とトップの座を守り、僅差で輸送機12.1 億、窯業12.0 億がおい、電機10.2 億がつづく。県下生産額の10 億をこえるのはこの四部門だけである。

新投資の増加率(有形固定資産)においては、県平均が28.9 億であったのにたいして、第Iグループ28.8 億、第IIグループ29.0 億と均衡した伸びをみせている。部門別では、「その他」の製造業55.2 億が最高で、輸送機41.8 億、精機37.4 億、木材32.9 億、化工32.0 億、電機30.7 億、食料品30.7 億などがつづく。いっぽう、非鉄は15.5 億で最低である。75 年(従業者20 人以上)の新投資増加率が18.7 億であったことを思い起こすと、この時期の28.9 億という数値は、景気回復が順調に進行していることを知らせてくれる。

従業者1 人当たりの有形固定資産は、県平均で312 万円で、第Iグループ297 万円、第IIグ

ループ 334 万円と、後者において高く 37 万円の差がみられる。部門別では、パルプの 900 万円を最高に、化工 731 万円、「その他」522 万円とつづくが、低位の衣服 149 万円、精機 195 万円などとは 6 倍以上あいておりその格差は大きい。

1980 年の資本構成  $[(c_1 + c_2) / v]$  倍でみると、県平均の 5.7 倍にたいして、第 I グループ 5.0 倍、第 II グループ 6.9 倍と、後者において高い。とくに高いのは鉄鋼の 10.3 倍で、いっぽう、印刷は 3.0 倍でいちばん低い。剰余価値率  $(m / v)$  においては、第一次オイルショック直後の 75 年の 137.1 倍 (20 人以上事業所) に比べると、167.6 倍と増加傾向に転じた。第 I グループ 169.1 倍と、第 II グループ 164.9 倍との差は少ないが部門別ではかなりの格差がみられ、化工が最高の 672.0 倍で、鉄鋼 316.6 倍、「その他」314.0 倍、パルプ 240.5 倍、食料品 225.1 倍なども高い。その反面、衣服は 75.8 倍と大きく沈みこんでいる。利潤率  $[m / (c_1 + c_2 + v)]$  も、75 年の 22.6 倍 (20 人以上事業所) より 25.0 倍と上昇し、第 I グループが 28.1 倍、第 II グループが 20.9 倍と前者で高い。部門別では、化工 71.5 倍が他を圧してたかく、精機 38.6 倍、印刷 34.3 倍、「その他」33.9 倍などがつづく。ここでも繊維 14.3 倍、衣服 14.7 倍は低迷をみせる。さらに、生産額中に占める賃金割合の指標として価値構成上の現金給与総額  $(v / c + v + m)$  をみると、1975 年の 16.5 倍 (20 人以上事業所) から 14.0 倍へと落ちこみをみせ、20 倍をこえるのはわずかに印刷 22.2 倍だけで、化工 7.1 倍、鉄鋼 8.2 倍、食料品 8.7 倍、「その他」9.6 倍と 10 倍未滿がつづき、この時期、生産性の上昇に対応しなかった賃金上昇の立ちおくれが如実に知らされる。

1985 年段階にはいると、全事業所数は 1400 所で、そのうち第 I グループは 852 所 (60.9 倍)、第 II グループは 548 所 (39.1 倍) と、概略 6 : 4 の比率となっている。従業者数でみると、全従業者 14 万 2039 人、第 I グループ 9 万 2806 人 (65.3 倍)、第 II グループ 4 万 9233 人 (34.7 倍) と第 I グループがさらに差をつけている。この

数値を 5 年前 (80 年) に比べてみると、全体では、事業所数で 1299 所 → 1400 所 (107.8 倍)、従業者数で 13 万 489 人 → 14 万 2039 人 (108.9 倍) とそれぞれ伸ばしている。また、第 I グループは事業所数で 126 所、従業者数で 1 万 1550 人と絶対数で伸ばすとともに、構成比でも事業所比 55.9 倍 → 60.8 倍、従業者比が 59.4 倍 → 65.3 倍とそれぞれウエイトを高めている。

常用労働者中に占める女子労働者の割合は 38.9 倍で、80 年の 39.1 倍よりもややその比率を下げるが、部門別には衣服 72.5 倍、食料品 59.8 倍、電機 53.7 倍、繊維 53.2 倍など女子労働者が 50 倍をこえる部門の傾向は変わらず、最低の非鉄 12.8 倍も変動はない。1 人当たり賃金では、1980 年の 247 万円から 85 年の 312 万円と、126.3 倍の上昇となった。80 年の部門間の格差をみると、最高は引きつづいて化工の 467 万円で、最低は衣服の 204 万円となっている。この構図は 5 年前と変わっていないが、その差は絶対額で 263 万円 (月平均: 約 20 万円)、相対的には 2.3 倍のひらきがみられ、格差は 5 年前よりいっそう拡大傾向にある。

1985 年の生産額は、5 年前の 2 兆 3008 億 5424 万円から、85 年には 3 兆 2339 億 2032 万円へと、140.6 倍の伸びをみせる。とりわけ第 I グループは 163.1 倍と、第 II グループの 108.4 倍を大きく上回る進展ぶりをみせ、県下の構成比においても 58.8 倍 → 68.2 倍へと躍進を示した。部門別には第 I グループでは電機 10.2 倍 → 16.2 倍へと大きく伸ばし、輸送機 12.1 倍 → 13.3 倍がつづく。反面、窯業は 12.0 倍 → 10.4 倍へと後退する。第 II グループの繊維も 12.2 倍 → 10.5 倍へとからくも 10 倍台に踏みとどまっている。新投資においては、1980 年の 1177 億 4504 万円から、85 年には 1798 億 4914 万円へと 152.7 倍伸ばし、85 年の部門別新投資増加率では、県平均で 28.5 倍であるが、食料品部門から独立した新項目「飲料・飼料・タバコ」の 166.6 倍という桁はずれの数値を別格として、電機 45.9 倍、木材 46.1 倍の両部門が高く、衣服 11.6 倍がもっとも低いことになる。

従業者 1 人当たり有形固定資産では、県平均

が445万円で、第Iグループ446万円、第IIグループ406万円と大差のない水準にあるが、部門別には化工1225万円、プラ品1067万円、パルプ1079万円の三部門が1000万円台の高位にならぶ一方、衣服は187万円とここでも最低となり、ついでプラ品が独立した後の「その他」も222万円と低部門の仲間いりをする。資本構成でみると、県平均は5.9倍であるのたいして、第Iグループが5.6倍、第IIグループが6.5倍と、後者で高い傾向は連続して変わらない。部門別にいちばん高いのは鉄鋼とプラ品の9.4倍で、食料品9.1倍がつづく。いっぽう、印刷の3.1倍の最低も5年前と同様である。

剰余価値率においては、80年の167.6%から85年には180.1%へとさらにその率を高めた。第Iグループは188.7%で、第IIグループは160.5%と前者で若干高い。部門別には、「産業分類」のニューフェース飲・飼料が758.4%ときわめて高く、化工569.9%がつづく、同じく独立したプラ品も324.6%と上位につける。その反面、繊維107.1%、鉄鋼106.9%は、県平均180.1%の6割にも届かない。衣服は5年前のは75.8%から85年には141.2%へと倍増近い伸びをみせる。

利潤率では、県平均80年の25.0%から85年には26.1%へとわずかに伸ばした。85年のグループ間では、第Iグループ28.4%、第IIグループ24.9%と小差であるが、部門別では大きな差が認められる。ここでも飲・飼料が78.0%と群をぬき、30%台で印刷33.6%、窯業32.1%、プラ品31.3%がつづく。他方、鉄鋼は28.1%→10.2%へときわめて低くなり、繊維14.3%、食料品18.1%と10%台がならぶ。

価値構成上の現金給与総額では、1980年の14.0%から85年には13.7%へと、情勢はさらにきびしくなる。部門別には5年前と同じく印刷の23.3%が最高でそのあと20%台はなく、逆に、化工8.6%、プラ品9.6%、飲・飼料6.0%と10%未満が四部門を数える。

最後に、1985年における岐阜県工業の諸指標を全国の同指標(表3-15)と比較すると、まず従業者3人以下の零細事業所は、岐阜県50.7

%、全国41.5%と岐阜県は圧倒的に高い率をもち、4~29人規模の小規模事業所では岐阜県44.0%、全国50.8%と逆転するが、零細・小規模事業所を総じてみると、岐阜県94.7%、全国92.3%とここでも全国有数の弱小事業所をかかえる姿が示される。ただし、29人以下事業所における第Iグループと第IIグループ間の構成比は、岐阜県、全国ともほぼ変わらず、いずれも第IIグループの方が高い。さらに、部門別従業者数をみてみると、まず3人以下事業所では、岐阜県にあっては衣服20.0%、繊維17.9%、金属品13.8%、窯業13.6%の四部門がそれぞれ10%をこえるが、全国では繊維16.9%、金属品12.7%の二部門だけである。また、4~29人規模においては、岐阜県の場合、窯業17.8%と衣服16.5%とが10%台にあるが、全国では金属品11.3%と食料品10.7%と、岐阜県とは異なる様相が示される。そしてまた、岐阜県の場合、上記の部門の多くが県下の代表的地場産業として知られている。ということは、岐阜県の地場産業=弱小・零細事業所という図式がここでも素描できよう。

さて30人以上事業所になると、岐阜県も全国の傾向と同じく第Iグループの比重を高める。県下で最高の窯業15.6%は、全国の窯業3.7%にたいして4.2倍の特化をもち、繊維11.7%も特化度2.5倍と高い。反面、電機14.3%は、県下では2番目に高い比重をもつが、全国との対比では0.7倍、輸送機の11.2%は0.9倍の特化にとどまる。全労働者中の女子労働者の比率では、岐阜県の38.9%は、全国の33.8%を5ポイントあまり上回り、なかでも電機53.7%(全国:44.8%)、金属品35.8%(同:26.3%)などで高いが、繊維53.2%(同:58.3%)、衣服72.5%(同:82.9%)などでは全国の方が高い。さらに平均賃金においては、岐阜県は312万円と、全国の359万円の87%の水準にしかない低賃金構造となっている。全国との対比では、第Iグループでは非鉄435万円(全国:420万円)、化工467万円(同:466万円)、第IIグループでは繊維278万円(同:263万円)、衣服204万円(同:173万円)の各二部門だけがわずかながら全国を

上回るにとどまる。

生産額の構成比でみると、全国の76.9%が第Iグループであるのに対して、岐阜県は68.2%と下回っているが、1980年には岐阜県の水準が58.8%であったことを考えると、県下工業における重化学工業主要因への進行は、着実に展開されているといえよう。部門別では、電機16.2% (全国:17.4%)、輸送機13.3% (同:15.7%)、窯業10.4% (同:2.6%)、繊維10.5% (同:2.4%)の各部門で、岐阜県は10%をこえる。なかでも、窯業、繊維の両部門は、全国との対比においてもきわめて高い構成比をもつことがわかる。新投資増加率では、岐阜県の28.5%は、全国の26.2%を上回り、この時期、ヨリ活発な投資傾向がうかがえる。なかでもは、飲・飼料166.6% (全国:60.8%)はきわめて高く、木材46.1% (同:12.4%)がつぐ。従業者1人あたり有形固定資産は、全国の632万円に比べて、岐阜県は445万円と全国の7割にとどまる。ただし、プラ品1067万円 (全国:553万円)、繊維352万円 (同:320万円)、衣服187万円 (同:104万円)、家具381万円 (同:342万円)の各部門では全国を上回る水準にある。資本構成においても全国の7.1倍にたいして、岐阜県は5.9倍と低い。ただしここでは、第Iグループ(岐阜県5.6倍、全国7.5倍)、第IIグループ(岐阜県6.5倍、全国6.1倍)と逆転現象をみせている。すなわち、岐阜県では第IIグループの方が高い。さらに、剰余価値率をみると、全国の218.7%にたいして岐阜県は180.1%と、岐阜県は全国水準よりも2割ぐらい低位にある。部門別では、金属品164.5% (全国:162.4%)、電機217.0% (同:212.5%)、化工569.9% (同:399.7%)、プラ品324.6% (同:197.3%)、衣服141.2% (同:93.1%)、木材141.7% (同:127.9%)、パルプ202.2% (同:199.0%)、家具156.0% (同:150.5%)の八部門では全国のを上回る。利潤率でも岐阜県26.1%、全国は26.8%と、全国の方が高いが、ここでは岐阜県は第Iグループが28.4%で、第IIグループの24.9%よりも高いのに対して、全国では前者が26.0%、後者が29.8%と、岐阜県とは逆の特徴をみ

せている。部門別では非鉄20.7% (全国:15.6%)、輸送機23.6% (同:22.0%)、化工66.5% (同:37.7%)、プラ品31.3% (同:25.7%)、飲・飼料78.0% (同:77.0%)、衣服24.7% (同:24.0%)、木材20.5% (同:17.1%)、パルプ21.3% (同:19.4%)の八部門で、岐阜県が全国の利潤率を上回る。最後に、価値構成上の賃金をみると、全国の11.6%にたいして、岐阜県は13.7%とわずかながら高い水準にある。しかし、金属品15.6% (全国:15.8%)、電機10.6% (同:12.6%)、プラ品9.6% (同:12.4%)、食料品9.6% (同:10.7%)、繊維13.6% (同:16.3%)、衣服16.1% (同:23.7%)、家具14.9% (同:16.2%)の七部門では、全国を下回る水準となっている。

#### 4. 規模別構造分析

本章では、岐阜県工業の規模別構造の動向とその格差分析から、岐阜県産業基盤の特質をみてみたい。

表4-1に、製造業・従業者規模別の構成とその推移とをまとめた。

まず、事業所数の推移でみると、1975年の2万5049所から、85年の2万6201所まで104.6%とさほどの伸びが認められない。さらに、この経過を5年ごとに区切ってみると、75年から80年にかけては106.7%の伸びであったが、80年から85年には98.0%とマイナス値となった結果が影響して、総じて10年間の伸びを縮めたことになる。この変動をもう少し細にみると、75~80年では、300人以上の中・大規模事業所の減少が大きく、とりわけ300人以上では79所から68所へと減らしている。つづく80~85年になると、逆に29人以下の零細・小規模事業所の後退が大きく、この時期、中・大規模は若干の伸びをみせたが29人以下規模のマイナスをカバーするまではいたらなかった。1985年の事業所数2万6201所中、従業者29人以下の零細・小規模事業所は2万4801所:94.7%と圧倒的に高く、ついで30~299人の中規模事業所が1326所:5.1%、300人以上の大規模事業所が74所:0.3%となる。いまこの現状



を全国の29人以下：94.7 ㊦、30～299人：7.2 ㊦、300人以上：0.5 ㊦と比較するとき、岐阜県工業の零細・小規模事業所の絶対的多数性と大規模事業所の相対的小数性が明白になろう。

つぎに、これを従業者規模別にみると、1985年では、総従業者数27万4360人中、29人以下事業所が13万2321人、48.2 ㊦と高く、ついで30～299人規模の9万8299人：35.8 ㊦、300人以上規模の4万3740人：15.9 ㊦がつづく。ということは、岐阜県工業労働者の約半数は、従業者30人未満の零細・小規模事業所で生産活動に従事していることになる。これを全国の、29人以下規模：37.9 ㊦、30～299人規模：35.4 ㊦、300人以上規模：26.7 ㊦と比較するまでもなく、岐阜県工業における零細・小企業のウェイトの高さがわかる。と同時に、さきの大規模事業所の事業所数の減少と歩調をあわせるように大規模事業所の従業者数も減少傾向をみせており、1975年から85年の10年間に10 ㊦以上の後退となっている。さいわい、この減少は30～299人規模事業所の従業者の伸びによってカバーされ、結果としては106.0 ㊦の伸びとなった。

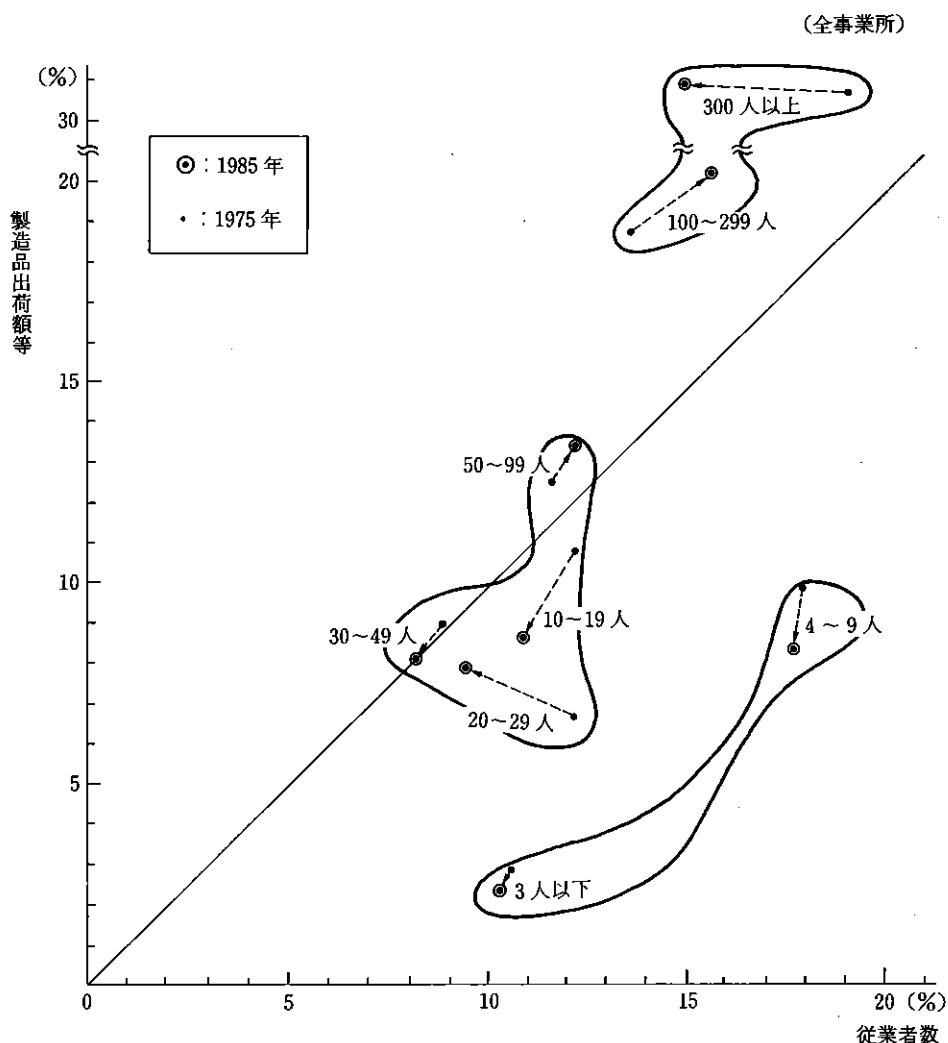
ついで、製造品出荷額等の規模別推移においても、健闘をつづけるのは、中規模事業所で、ここ10年間の推移でも、75年では、30～299人規模が39.2 ㊦と高く、300人以上規模が30.8 ㊦、29人以下が30.0 ㊦とつづいたが、85年段階になると、30～299人はさらに42.0 ㊦へと伸ばし、29人以下規模も31.5 ㊦と伸ばすが、300人以上は26.5 ㊦へと急落する。中規模事業所は、1985年には、県下全製造品出荷額等の41.8 ㊦を産出し、ついで5年前とは逆に大規模事業所が30.9 ㊦が、最後に零細・小規模事業所の27.4 ㊦がつづく。大規模事業所の事業所数、従業者数はともに少ないとはいえ、事業所数でわずか0.3 ㊦、従業者数で15.9 ㊦の大規模事業所が、県下全製造品出荷額等の30.9 ㊦を担っていることになる。この姿は、全国にあってはさらに典型的で、事業所数で0.5 ㊦、従業者数で26.7 ㊦の大規模事業所が日本の全製造品出荷額等の半分近い48.9 ㊦を生産している。

いま、以上の推移を図示すると、図4-1のようにまとめられる。

規模別付加価値生産性を表4-2でみてみると事業所規模の大きさに比例して、付加価値生産性の上昇が顕著に認められる。1975年には、県平均は286万円(=100)で、最高が300人以上規模418万円(146.2)と、最低の3人以下規模117万円(40.9)との差301万円(3.6倍)が認められる。80年には、県平均469万円(=100)で、最高が300人規模以上764万円(163.1)、最低が3人規模以下174万円(37.2)、その差590万円(4.4倍)となり、85年になると、県平均が604万円(=100)、最高が300人以上規模1045万円(172.9)、最低が3人以下規模：219万円(36.2)、その差826万円(4.8倍)と付加価値生産性の高低は、年をおって拡大傾向を示す。また付加価値生産性の伸び率においても、1975年から85年の10年間に、全県平均で211.2 ㊦の伸びにたいして、300人規模以上は249.8 ㊦と2.5倍の伸び率であった一方、3人以下では187.2 ㊦と2倍に届かず、さきの格差の拡大傾向を裏づけている。この様相を全国と比べてみると、岐阜県の604万円(85年)にたいして全国は800万円と、岐阜県は全国の75.6 ㊦の付加価値生産性しかもたないことになる。しかも、すべての事業所規模において全国を下回る低い水準にある。

最後に、従業者規模別の1人当たり賃金と労働分配率とを、表4-3でみてみたい。まず、1975年から85年にかけての10年間では、全県で198.5 ㊦の賃金上昇があったが、前半の75年から80年では、147.1 ㊦の伸びで、とくに従業者規模の小さい事業所での伸びがめだち、個別には、20～29人規模が196.0 ㊦、3人以下規模が168.0 ㊦と伸ばしたのにたいして、300人以上規模は123.6 ㊦と停滞した。しかし、後半(1980～85年)では、県平均が134.9 ㊦と伸びなやみをみせ、最高は50～99人規模の148.2 ㊦、最低は4～9人規模の126.2 ㊦と高低の格差は縮小した。総じて、10年間を均してみると、零細・小規模事業所(従業者29人以下)が205.3 ㊦と、大規模事業所(300人以上)の171.7 ㊦を上

図4-1 製造品出荷額等と従業者数の規模別構成比の推移



出所：岐阜県「工業統計調査結果」1975年版，85年版

回ることになる。また中規模事業所(30~299人)は、いずれの期においても県平均を上回っており、岐阜県製造業の賃金を主導する堅調ぶりをみせた。それでは規模別の賃金格差はというと、ここでは事業所規模の大小=賃金格差の高低という図式がみごとに浮き彫りにされ、いわれるところの日本経済の二重構造の「岐阜県版」をみる事ができる。1975年段階では、県平均が130万円であったのにたいして、最高の300人以上規模が194万円(全国:233万円:したがって岐阜県は全国の83.0%の水準にしかないという

ことになる)、最低は3人以下規模の19万円(同:34万円、全国の55.9%)、と最高と最低では10倍以上の賃金格差がみられ、80年にあっても、300人以上規模289万円(同:351万円、82.3%)対3人以下規模29万円(同:58万円、50.0%)と10倍近い差がつづき、85年段階になっても、300人以上規模375万円(同:440万円、85.2%)にたいして3人以下規模40万円(同:75万円、53.3%)と、その差はわずか縮んだとはいってもの依然として9倍をこえる格差が残されている。このように岐阜県の賃金構造は、9人

以下規模の零細・小企業における低賃金体系、とりわけ3人以下事業所の極端に低い賃金事情となっている。しかも、岐阜県の規模別の賃金構造そのものが、全国の賃金水準をすべて下回るというきわめてきびしい状況下にあり、なかんずく岐阜県の弱小・零細事業所の賃金は全国水準の半分近くしかないという極低賃金の実状は、「工業統計調査」の実査上の問題があるにしても、岐阜県の商工業振興施策を考えるうえでの重要課題として残される。「労働分配率」では、1975年の45.4%から、80年には40.2%へと小反落し、85年には40.3%と5年前と変わらない水準で推移する。3人以下事業所の極端に低い数値を除くと、ほぼ40%台が保たれているが、300人以上規模では30%台へと低下傾向をみせている。また、全国との比較では、岐阜県の労働分配率は、全国をやや上回る水準(105.8)にあるが、零細・小規模事業所では、93.0と全国平均に達していない。

## 5. 総括

以上、岐阜県『工業統計調査結果』、全国『工業統計表』を中心に、1975年から85年にかけての10年間の岐阜県工業構造の特徴と変貌を俯瞰してきた。

1975年段階の、全国の工業生産高における岐阜県工業の寄与率はわずか1.6%であった。そして、10年後の85年にも1.6%とまったく変化はない。しかしながら、県内にあっては、岐阜県総生産の三分の一近いウエイトを占め、近年、伸びてきたとはいうもののサービス業、卸売・小売業を大きく引きはなしており、県経済の筆頭産業としての位置は変わらない。すなわち、岐阜県経済の基幹産業として県工業の担う役割の重要性は依然として大きい。

岐阜県工業の立地は、県南・美濃地方を中心に集積しており、岐阜、大垣の両地域で製造業・事業所数、従業者数、製造品出荷額等といずれの指標においても50%をこえる県内主要工業圏域を構成している。一方、県北・飛騨地域における工業化比重は低い。この構図は10年前とまったく変わらず、都市・都市周辺部と山間・

農村周辺部との地域間格差、すなわち岐阜県における南北間格差は製造業においても解消されていない。とりわけ、南北交通ルートの早急の整備は、南北格差を解消するための支柱の一つである、といえよう。この意味からも東海北陸高速自動車道の完成がまたれる。と同時に、南北のみならず、県下各地域間の高速交通網、情報ネットワークの整備によって、地域複合型の産業群の創出がはかられ、特色ある地域産業の形成もまた急務である。

円高基調は定着したといつてよいだろう。と同時にNIES製品との競争も激化しつつある。岐阜県工業においても、窯業(陶磁器)、金属品(洋食器・刃物)、電気機器(TV・ビデオ)、自動車関連製品など、輸出依存型産業は、今後いっそうの企業経営の減量化、製品の高付加価値化が要請される。しかし、岐阜県工業を支える多くの企業が中小規模レベルであることから、大企業に伍して諸課題に対処していくには、経営的にも技術的にも大きなハンディをおう。それゆえ、今後の中小企業の経営管理技術、生産技術の開発にあたっては、企業の自助努力はもちろん、公設試験研究機関などのヨリいっそうの充実を旨とする必要がある。

「地域活性化」と書いて「イベント」と振り仮名がふられるといわれるほど、各地のイベント熱は華々しい。事実、岐阜県でも周知の「中部未来博」が開催され、所期の予想を上回る入場者を数え、利益を残した。また、「経済的、社会的にも大きな波及効果をもたらした」<sup>1)</sup>といわれる。慶賀にたえない。ところで、入場者の大半は、岐阜県民であったと聞く。とすれば「花見酒の経済」の「岐阜県版」に終わらなかつたであろうか。近時、「サービス経済化」の進展が語られる。すなわち、モノが支配する時代からサービス化・情報化が産業社会を動かすというのである。換言すれば、「虚業」(非物的生産部門)が優先される時代に入ってきたというのである。しかし、ここで忘れてならないのは「実業」(物的生産部門)があつての虚業ということである。この視点は見失うべきでない。したがって、地域活性化の一便法として、県民がフィー

バーするようなお祭りの・一過性的イベントの企画も結構であるが、それ以上に着実な、たとえば身近なところでは、「一村一品運動」のような地についての産業指針の確立もまた望まれる。

とりわけ、岐阜県のリーディング産業である工業をどのように岐阜県経済の基盤強化の主軸とするか、そしてまた産業政策にどのように位置づけるかは、重要かつ緊急の課題である。とくに、多くの地場産業、地域中小企業をその存立基盤とする岐阜県にあっては、一口に地場産業といっても、地域的、歴史的、技術的そして経済的諸条件に規定されてその業種、形態そして構造ともに多面性、多元性をもつが、地元資本をベースに集積している点では共通する。このことはいうまでもなく、地域経済社会の消長は地場産業の明暗いかに依存しているのである。さらに、岐阜県工業は、繊維・衣服、窯業・土石、電機、輸送機、一般機、金属品、化工、プラ品、木材・パルプ・家具などそれぞれの業種が、各圏域ごとに特色ある産地を形成しており、しかもこれらの産業の多くが伝統に根ざした地場産業として各地域の経済基盤を支えている。ところが、地場産業とよばれる業種の多くは生活関連産業であり、かつ労働集約的産業であって、その生産性はけって高くない。いな非常に低いといっても差し支えないだろう。このことから、地場産業についても各産業特性と各立地特性とを十分に認識のうえ、既存産業と新規産業とが調和のとれた形で相互に連携しあって、「産業構造の高度化」にむけて、基本的な振興対策を樹立することが求められる。

おなじく、中小企業という、従来ともすれば暗いイメージがつきまわってきた。そこで中小企業「切捨て」、大企業「優先」の声が、時として聞かれることがある。だが、成熟化の段階に足を踏み入れた今日の消費市場は、多様化、個性化の方向へとシフトしている。とすれば、多品種少量生産形態をとる中小企業にとっては、もちまへの創造性、機動性といった面で大企業に対抗できる力を発揮できるのであり、有利な産業分野の拡大が可能になるのである。そのためには、各産業の連携、交流を深めると同

時に、既存中小企業に適した高技術化、知識集約化の開発もあわせて考慮されるべきである。

地域を立地基盤とする企業は、経済主体と雇用主体という二つの側面をもつ。そこで注意しなければならないのは、企業誘致には成功しても、その効果が地域の経済振興に波及しない事例があることである。進出企業がたんに進出先の安い労働力（パートタイムを中心とする）と安い土地および各種の優遇措置の適用などに主眼があって、そこには雇用機会の増加や工業用社会資本の整備は図られても、地域社会における人材の養成、ノウハウ・技術力の転移、地域の他産業への誘発効果など地域の発展に寄与するような、あるいは企業と地域社会とが密接にしかも緊密に連携するような場が提供されず、それ以上に、不況時にはまっさきに解雇の対象となり、地元労働者がたんなる企業経営のショックアブソーバーの役目を担わされるケースが過去みられたことである。企業の進出によって、各種の統計数値は、大きく膨らむだろうが、それはたんなるみせかけである。それゆえ、企業誘致の推進にあたっては、公害の防止はもちろん、たんに生産設備だけの「工場砂漠」型の立地ではなく労働環境、生活環境の保全と融和が十分に考慮されたい。地域発展の形成にむけて有機的な活性方向をみざす視点が必要である。産業が、地域に存立基盤をおくかぎり、その発展のためには地域住民の支持、協力が不可欠なことはいうまでもない。

日本の産業構造は急速に変わりつつある。サービス経済化、産業のソフト化等々がさげばれ、製造業の内部でも、素材型産業から組立型産業へ、そして知識集約的な高度加工産業へと移行しつつある今日、多くの地場産業・中小企業をかかえる岐阜県経済にとって、これらの日本経済の変化に十分対応しきれていないであろうか。産業構造の急激な変化に対処しきれていないというのが実状だろう。したがって、先端技術産業に代表される高付加価値産業の導入による岐阜県工業構造の高度化の展開もまた重要な課題になっている。

岐阜県の歴史にとって、幸か不幸か、内陸部

に位置するという地理的条件も手伝って、高度成長期の臨海型・重化学工業産業の導入路線には乗らなかった。重化学工業は「光のなかを驀進した」といわれるほど、投資が投資をよび、活発な技術導入と量産化によって飛躍的な発展を遂げた。だが、巨大化技術と環境の有限性との矛盾が露呈する。すなわち、公害が社会問題化したのである。1960年代末期である。この間、軽工業産業を中心に展開してきた岐阜県の工業力は立ちおくれた。しかし、自然環境の破壊は最小限にとどまった。この事実は重要である。地域産業が立地し、地域住民が生活していくためには、産業基盤、生活基盤の整備が求められ

る。それがためには今後も、開発は避けられないだろう。とりわけ、後れをとる高速道路網の整備など自立的発展条件のための産業基盤社会資本の整備は焦眉の急である。くわえて、生活関連社会資本の充実も急がれる。だが、それらの策定、実施にあたっては、高度成長期にろうじて破壊をまぬがれた貴重な環境保全を十分配慮したうえでの計画的な対応が要請される。

〔注〕

- 1) 「ぎふ経済」「中日新聞」1989年3月14日付朝刊。(本注は、本稿校正時に追記した)。

(08. II. 1989. 稿)



## 付 属 統 計 資 料

表 1 - 1	経済活動別県内総生産		等の推移
表 1 - 2	経済活動別国内総生産	表 3 - 5	部門別 1 人当たり製造品出荷額等の推移と格差
表 1 - 3	岐阜県工業の地位	表 3 - 6	部門別 1 人当たり賃金の推移と格差 (全事業所)
表 1 - 4	全産業に対する製造業の地位の推移	表 3 - 7	部門別 1 人当たり賃金の推移と格差 (従業者 30 人以上事業所)
表 1 - 5	産業別就業者数と従業上の製造業の地位	表 3 - 8	部門別投資額の推移
表 1 - 6	部門別製造品出荷額等特化係数	表 3 - 9	部門別設備投資の推移
表 1 - 7	製造品出荷額等(金属, 機械, 窯業, 繊維)の推移—岐阜県・全国—	表 3 - 10	部門別剰余価値率の推移と格差
表 2 - 1	製造業地域別構成の推移	表 3 - 11	部門別利潤率の推移と格差
表 2 - 2	市町村別工業化指標	表 3 - 12	部門別労働生産性の推移と格差
表 2 - 3	地域別・従業者規模別事業所数	表 3 - 13	部門別労働装備率の推移と格差
表 2 - 4	主要市町村別工業立地特化係数	表 3 - 14	1980 年岐阜県「工業統計調査結果」分析
表 2 - 5	地域別・従業者規模別 1 人当たり賃金, 労働分配率	表 3 - 15	1985 年岐阜県「工業統計調査結果」分析
表 2 - 6	地域別投資額, 粗付加価値額, 資本係数	表 3 - 16	1985 年全国「工業統計表」分析
表 2 - 7	地域別・従業者規模別付加価値生産性	表 4 - 1	製造業従業者規模別の推移—事業所数, 従業者数, 製造品出荷額等—
表 2 - 8	地域別資本集約度	表 4 - 2	従業者規模別付加価値生産性
表 2 - 2 - 1	地域別工場立地動向	表 4 - 3	従業者規模別 1 人当たり賃金, 労働分配率
表 3 - 1	製造業部門別構成の推移		
表 3 - 2	部門別・従業者規模別事業所数		
表 3 - 3	部門別・従業者規模別の推移		
表 3 - 4	部門別・従業者規模別製造品出荷額		

表1-1 経済活動別県内総生産 (岐阜県)

	1975年度		1980年度		1985年度		80/1975		85/1980		85/1975		特化係数	
	百万円	構成比	百万円	構成比	百万円	構成比	%	%	%	%	85/1975	1985年度	1985年度	1985年度
県内総生産計	2,275,926	100	3,639,972	100	4,726,588	100	159.9	129.9	207.7	100	52.0	1.075		
農林水産業	1,286,775	56.5	1,986,926	54.6	2,561,978	54.2	154.4	128.9	199.1	52.0	0.2	0.903		
	127,474	5.6	139,174	3.8	132,303	2.8	109.2	95.1	103.8					
鉱・工・建・電・運計	1,159,301	50.9	1,847,752	50.8	2,429,675	51.4	159.4	131.5	209.6	51.8		1.087		
鉱業	25,637	1.1	31,969	0.9	34,078	0.7	124.7	106.6	132.9	0.3		1.750		
製造業	727,918	32.0	1,130,281	31.1	1,546,033	32.7	155.3	136.8	212.4	33.4		1.097		
建設業	234,499	10.3	374,593	10.3	442,263	9.4	159.7	118.1	188.6	8.5		1.270		
電気・ガス・水道業	65,156	2.9	131,180	3.6	160,835	3.4	201.3	122.6	246.8	3.9		0.944		
運輸・通信業	106,091	4.7	179,729	4.9	246,466	5.2	169.4	137.1	232.3	5.7		0.839		
小計	1,061,348	46.6	1,774,745	48.8	2,324,384	49.2	167.2	131.0	219.0	51.5		0.921		
卸売・小売業	371,283	16.3	600,963	16.5	714,511	15.1	161.9	118.9	192.4	14.0		1.102		
金融・保険業	90,255	4.0	147,916	4.1	190,657	4.0	163.9	128.9	211.2	4.1		0.714		
不動産業	169,411	7.4	309,658	8.5	453,128	9.6	182.8	146.3	267.5	11.6		0.980		
サービス業	331,766	14.6	563,500	15.5	776,594	16.4	169.8	137.8	234.1	18.2		0.832		
公営	98,633	4.3	152,708	4.2	189,494	4.0	154.8	124.1	192.1	3.7		0.870		
輸入税	141	0.0	344	0.0	792	0.0	244.0	230.2	561.7	0.0		0.418		
(控除) 帰属利子	72,336	3.2	122,041	3.4	160,566	3.4	168.7	131.6	222.0	3.6		0.723		

出所：岐阜県『県民経済計算』各年版。



表 1-2 経済活動別国内総生産 (全国)

	1975年度		1980年度		1985年度		80/1975		85/1980		85/1975	
	10億円	構成比	10億円	構成比	10億円	構成比	%	%	%	%	%	%
国内総生産計	148,327	100	240,176	100	316,304	100	161.9	131.7	213.2	100		
農林水産業	80,979	54.6	124,992	52.0	159,550	50.4	154.4	127.6	197.0	46.8		
	8,141	5.5	8,847	3.7	9,798	3.1	108.7	110.7	120.4	1.0		
鉱・工・建・ 電・運計	72,838	49.1	116,145	48.4	149,752	47.3	159.5	128.9	205.6	45.8		
製造業	776	0.5	1,363	0.6	1,208	0.4	175.6	88.6	155.7	0.3		
建設業	44,801	30.2	70,232	29.2	94,160	29.8	156.8	134.1	210.2	29.4		
電気・ガス・ 水道業	14,322	9.7	22,506	9.4	23,433	7.4	157.1	104.1	163.6	5.4		
運輸・通信業	3,393	2.3	7,257	3.0	11,419	3.6	213.9	157.4	336.5	4.8		
	9,546	6.4	14,787	6.2	19,532	6.2	154.9	132.1	204.6	5.9		
小計	73,219	49.4	124,057	51.7	168,780	53.4	169.4	136.1	230.5	56.9		
卸売・小売業	21,934	14.8	36,792	15.3	43,219	13.7	167.7	117.5	197.0	12.7		
金融・保険業	7,796	5.3	12,440	5.2	17,841	5.6	159.6	143.4	228.8	6.0		
不動産業	12,138	8.2	22,654	9.4	30,998	9.8	186.6	136.8	255.4	11.2		
サービス業	24,158	16.3	40,902	17.0	62,327	19.7	169.3	152.4	258.0	22.7		
公務	7,193	4.8	11,269	4.7	14,395	4.6	156.7	127.7	200.1	4.3		
輸入税	547	0.4	1,313	0.5	1,268	0.4	240.0	96.6	231.8	0.4		
(控除) 附属子	7,008	4.7	10,413	4.3	14,774	4.7	148.6	141.9	210.8	4.6		
統計上の不突合	590	0.4	225	0.1	1,479	0.5	38.1	657.3	250.7	0.5		

出所：経済企画庁「国民経済計算年報」各年版。

岐阜県経済の統計的分析（載内）

表1-3 岐阜県工業の地位（1985年）

（全事業所）

	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		従業者1人 当たり製造 品出荷額等	
		順位		順位		順位		順位
全国平均	所 15,944	-	人 245,587	-	百万円 5,712,261	-	万円 2,326	-
北海道	12,907	⑬	226,274	⑬	5,327,291	⑯	2,354	⑰
青森	4,014	④⑩	69,660	④⑩	1,043,859	④⑩	1,499	④⑩
岩手	4,742	④⑩	108,694	④⑩	1,439,114	④⑩	1,324	④⑩
宮城	7,266	④⑩	158,939	④⑩	2,951,968	④⑩	1,857	④⑩
秋田	5,195	④⑩	100,564	④⑩	1,173,902	④⑩	1,167	④⑩
山形	7,960	④⑩	149,329	④⑩	1,885,114	④⑩	1,262	④⑩
福島	11,149	④⑩	235,002	④⑩	3,615,096	④⑩	1,538	④⑩
茨城	14,331	④⑩	309,567	④⑩	8,424,186	④⑩	2,721	④⑩
栃木	15,579	④⑩	260,032	④⑩	6,244,862	④⑩	2,402	④⑩
群馬	17,449	④⑩	269,250	④⑩	6,366,260	④⑩	2,364	④⑩
埼玉	38,193	④	594,662	⑤	13,002,513	⑥	2,187	②①
千代田	14,217	④⑩	309,209	④⑩	11,161,139	④⑩	3,610	②
東京都	93,131	①	965,795	①	19,493,212	④	2,018	②⑤
神奈川県	25,378	④⑩	725,088	④	25,117,617	②	3,464	③
新潟	20,236	④⑩	278,597	④⑩	3,884,464	④⑩	1,394	④⑩
富山	6,877	④⑩	149,651	④⑩	2,979,547	④⑩	1,991	④⑩
石川	14,119	④⑩	130,225	④⑩	1,741,614	④⑩	1,337	④⑩
福井	9,845	④⑩	110,557	④⑩	1,632,316	④⑩	1,476	④⑩
山梨	9,284	④⑩	95,820	④⑩	1,796,202	④⑩	1,875	④⑩
長野	16,634	④⑩	294,266	④⑩	5,247,299	④⑩	1,783	④⑩
岐阜	26,202	⑧	274,370	④⑩	4,411,278	④⑩	1,608	④⑩
静岡	31,707	⑤	522,969	⑦	12,667,217	⑦	2,422	④⑩
愛知	62,013	③	963,394	③	28,270,453	①	2,934	⑥
三重	11,532	④⑩	221,803	④⑩	5,787,398	④⑩	2,609	④⑩
滋賀	8,273	④⑩	160,072	④⑩	4,356,746	④⑩	2,722	④⑩
京都	30,213	⑦	255,427	④⑩	5,239,187	④⑩	2,051	④⑩
大阪	76,367	②	963,621	②	22,427,038	③	2,327	④⑩
兵庫県	30,723	⑥	527,413	⑥	13,080,522	⑤	2,480	④⑩
奈良	8,260	④⑩	92,506	④⑩	1,949,712	④⑩	2,108	④⑩
和歌山	7,070	④⑩	84,044	④⑩	2,660,431	④⑩	3,166	④
鳥取	2,536	④⑩	54,833	④⑩	777,883	④⑩	1,419	④⑩
島根	3,710	④⑩	66,815	④⑩	779,594	④⑩	1,167	④⑩
岡山	12,133	④⑩	216,746	④⑩	6,638,178	④⑩	3,063	⑤
広島	14,549	④⑩	293,529	④⑩	7,012,224	④⑩	2,389	④⑩
山口	5,256	④⑩	132,019	④⑩	4,805,486	④⑩	3,640	①
徳島	4,810	④⑩	73,703	④⑩	1,183,622	④⑩	1,606	④⑩
香川	7,091	④⑩	100,733	④⑩	2,089,985	④⑩	2,075	④⑩
愛媛	7,528	④⑩	129,011	④⑩	3,175,925	④⑩	2,462	④⑩
高松	3,639	④⑩	42,004	④⑩	537,311	④⑩	1,279	④⑩
福岡	14,882	④⑩	291,876	④⑩	6,563,563	④⑩	2,249	④⑩
佐賀	3,457	④⑩	69,062	④⑩	1,119,400	④⑩	1,621	④⑩
長門	5,266	④⑩	80,222	④⑩	1,240,936	④⑩	1,547	④⑩
熊本	5,621	④⑩	115,885	④⑩	1,890,098	④⑩	1,631	④⑩
大分	3,822	④⑩	75,001	④⑩	2,136,350	④⑩	2,848	⑦
宮崎	3,660	④⑩	70,419	④⑩	1,067,234	④⑩	1,516	④⑩
鹿児島	7,672	④⑩	97,368	④⑩	1,500,121	④⑩	1,541	④⑩
沖縄	2,868	④⑩	26,548	④⑩	580,809	④⑩	2,188	④⑩

注：「労働力人口」は、15歳以上就業者と完全失業者を合計したもの。  
 出所：通産省「工業統計表」産業編、1985年版。総務庁統計局「国勢調査報告」1985年版。

1事業所 当たり 従業者数	順位	1事業所当 たり製造品 出荷額等 百万円	順位	労働力人口		労働力人口 に占める 従業者数比		労働力人口1人 当たり製造 品出荷額等	
				人	順位	%	順位	万円	順位
15.4	-	358.3	-	1,284,905	-	19.1	-	445	-
17.5	23	412.7	15	2,744,844	6	8.2	46	194	38
17.4	24	260.1	21	755,372	26	9.2	45	138	45
22.9	3	303.5	27	753,569	27	14.4	36	191	39
21.9	4	406.3	16	1,069,988	17	14.9	35	276	34
19.4	15	226.0	36	639,718	31	15.7	33	184	41
18.8	19	236.8	33	666,837	30	22.4	14	283	33
21.1	9	324.3	23	1,076,860	16	21.8	16	336	26
21.6	8	587.8	4	1,358,990	12	22.8	12	620	9
16.7	27	400.9	17	960,539	21	27.1	5	650	7
15.4	31	364.8	20	985,125	19	27.3	4	646	8
15.6	29	340.4	21	2,854,633	5	20.8	21	456	16
21.7	6	785.1	3	2,487,246	8	12.4	39	449	18
10.4	43	209.3	39	6,229,170	1	15.5	34	313	28
28.6	1	989.7	1	3,657,228	3	19.8	23	687	4
13.8	35	192.0	42	1,292,596	13	21.6	18	301	29
21.8	5	433.3	12	592,521	34	25.3	8	503	14
9.2	46	123.4	47	596,998	33	21.8	17	292	31
11.2	40	165.8	45	442,717	41	25.0	10	369	24
10.3	44	193.5	41	429,286	43	22.3	15	418	21
17.7	22	315.5	25	1,166,952	15	25.2	9	450	17
10.5	42	168.4	44	1,052,002	16	26.1	6	419	20
16.5	28	399.5	18	1,887,517	10	27.7	3	671	5
15.5	30	455.9	10	3,313,459	4	29.1	1	853	1
19.2	18	501.9	8	874,868	24	25.4	7	662	6
19.3	16	526.6	7	567,330	37	28.2	2	768	2
8.5	47	173.4	43	1,263,061	14	20.2	22	415	22
12.6	37	293.7	28	4,197,694	2	23.0	11	534	11
17.2	25	425.8	13	2,494,319	7	21.1	19	524	12
11.2	41	236.0	34	582,940	35	5.9	31	335	27
11.9	38	376.3	19	518,457	39	16.2	29	513	13
21.6	7	306.7	26	330,904	47	16.6	28	235	36
18.0	20	210.1	37	423,440	45	15.8	32	184	40
17.9	21	547.1	6	966,388	20	22.4	13	687	3
20.2	11	482.0	9	1,406,890	11	20.9	20	498	15
25.1	2	914.3	2	793,656	25	16.6	27	606	10
15.3	32	246.1	32	418,440	46	17.6	25	283	32
14.2	34	294.7	29	518,631	38	19.4	24	403	23
17.1	26	421.9	14	750,098	28	17.2	26	423	19
11.5	39	147.7	46	427,768	44	9.8	44	126	46
19.6	14	441.0	11	2,195,789	9	13.3	37	299	30
20.0	12	323.8	24	434,732	42	15.9	30	258	35
15.2	33	235.7	35	733,093	29	10.9	43	169	44
20.6	10	336.3	22	897,536	22	12.9	38	211	37
19.6	13	559.0	5	603,500	33	12.4	40	354	25
19.2	17	291.6	30	582,150	36	12.1	41	183	42
12.7	36	195.5	40	876,581	23	11.1	42	171	43
9.3	45	202.5	38	518,119	40	5.1	47	112	47

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表1-4 全産業に対する製造業の地位の推移

	1975年			1978年		
	事業所数	従業者数	構成比	事業所数	従業者数	構成比
	所	人	%	所	人	%
総計	107,025	731,578	100	114,081	769,358	100
物的生産計	37,162	385,755	52.7	39,347	393,600	51.2
農林漁業	372	4,486	0.6	402	4,411	0.6
鉱・工・建・電・運計	36,790	381,269	52.1	38,945	389,189	50.6
製造業	252	4,801	0.7	249	3,530	0.5
I 金属・機械	26,316	273,256	37.4	27,452	276,660	36.0
金	9,934	129,336	17.7	10,550	132,335	17.2
鉄	5,353	70,419	9.6	5,905	75,638	9.8
非金属	3,318	23,275	3.2	3,672	26,036	3.4
機械	124	2,218	0.3	136	2,455	0.3
一般	66	1,096	0.1	88	1,923	0.2
輸送	3,128	19,961	2.7	3,448	21,658	2.8
精密	2,035	47,144	6.4	2,233	49,602	6.4
化学	1,139	16,383	2.2	1,224	15,822	2.1
石油	332	13,769	1.9	381	14,551	1.9
プラ	474	14,264	1.9	538	16,629	2.2
武器	90	2,728	0.4	90	2,600	0.3
II 食・飲・飼料	111	4,160	0.6	138	3,986	0.5
繊維・衣服	97	3,958	0.5	122	3,697	0.5
木・紙・家具	14	202	0.0	16	289	0.0
ゴム・皮革	4,470	54,757	7.5	4,507	52,711	6.9
印刷その他	—	—	—	—	—	—
建設業	16,382	143,920	19.7	16,902	144,325	18.8
電気・ガス・熱供給・水道業	1,768	16,403	2.2	1,659	17,725	2.3
運輸・通信業	1,768	16,403	2.2	1,659	17,725	2.3
卸売・小売業	8,893	72,454	9.9	8,994	70,278	9.1
金融・保険業	4,744	41,619	5.7	4,316	34,916	4.5
不動産業	4,149	30,835	4.2	4,678	35,362	4.6
サービス業	3,541	34,817	4.8	3,799	34,920	4.5
公務	1,751	13,558	1.9	1,706	13,548	1.8
	756	10,087	1.4	752	9,518	1.2
	1,034	11,172	1.5	1,341	11,854	1.5
	118	1,241	0.2	154	1,691	0.2
	57	529	0.1	60	583	0.1
	661	5,134	0.7	739	5,869	0.8
	1,344	13,342	1.8	1,497	13,259	1.7
	8,257	66,028	9.0	9,162	69,478	9.0
	212	3,935	0.5	204	4,334	0.6
	1,753	33,249	4.5	1,878	35,187	4.6
小計	69,863	345,823	47.3	74,734	375,758	48.8
卸売・小売業	44,978	180,018	24.6	48,427	197,474	25.7
金融・保険業	902	18,850	2.6	1,021	18,717	2.4
不動産業	1,716	3,623	0.5	1,950	3,973	0.5
サービス業	21,361	119,930	16.4	22,397	131,678	17.1
公務	906	23,402	3.2	939	23,916	3.1

出所：岐阜県「事業所統計調査結果」各年版。

1981年			1986年			全国1986年		
事 業 所 数	從 業 者 数	構 成 比	事 業 所 数	從 業 者 数	構 成 比	事 業 所 数	從 業 者 数	構 成 比
所	人	%	所	人	%	所	人	%
123,080	832,141	100	128,149	876,381	100	6,708,759	54,370,454	100
42,261	411,461	49.4	43,535	422,963	48.3	1,657,352	22,232,868	40.9
366	4,499	0.5	393	4,449	0.5	21,463	281,478	0.5
41,895	406,962	48.9	43,142	418,514	47.8	1,635,889	21,951,390	40.4
242	2,545	0.3	210	2,452	0.3	6,013	102,631	0.2
28,900	287,542	34.6	29,104	298,015	34.0	874,587	13,351,246	24.6
11,996	152,277	18.3	12,299	163,263	18.6	372,935	8,049,201	14.8
6,381	86,501	10.4	6,940	100,281	11.4	296,372	6,488,458	11.9
3,799	29,035	3.5	3,757	28,628	3.3	120,504	1,634,849	3.0
145	2,621	0.3	127	2,478	0.3	9,276	411,994	0.8
85	2,694	0.3	120	2,447	0.3	7,184	202,614	0.4
3,569	23,720	2.9	3,510	23,703	2.7	104,044	1,202,241	1.9
2,582	57,466	6.9	3,183	71,653	8.2	175,868	4,853,609	8.9
1,430	17,167	2.1	1,794	22,997	2.6	81,249	1,303,104	2.4
474	18,507	2.2	598	24,168	2.8	50,649	2,117,164	3.9
583	18,189	2.2	705	22,140	2.5	28,104	1,085,373	2.0
95	3,603	0.4	86	2,348	0.3	15,866	347,968	0.6
910	13,808	1.7	1,007	15,513	1.8	40,194	1,000,213	1.8
115	3,929	0.5	127	4,085	0.5	9,032	513,200	0.9
15	274	0.0	19	247	0.0	1,391	51,476	0.1
780	9,605	1.2	861	11,181	1.3	29,771	435,537	0.8
4,704	51,951	6.2	4,352	47,469	5.4	36,346	559,420	1.0
1	17	0.0	—	—	—	23	1,110	0.0
16,904	135,265	16.3	16,805	134,752	15.4	501,652	5,302,045	9.8
1,723	18,264	2.2	1,607	18,984	2.2	82,468	1,386,356	2.5
1,497	15,741	1.9	1,410	16,550	1.9	71,373	1,213,793	2.2
226	2,523	0.3	197	2,434	0.3	11,095	172,563	0.3
9,238	67,812	8.1	9,234	66,955	7.6	169,424	1,512,088	2.8
3,937	32,224	3.9	3,535	30,347	3.5	103,183	780,706	1.4
5,301	35,588	4.3	5,699	36,608	4.2	66,241	731,382	1.3
3,911	34,390	4.1	3,817	33,200	3.8	106,382	986,373	1.8
1,674	12,438	1.5	1,526	10,447	1.2	39,128	334,154	0.6
743	9,505	1.1	708	10,138	1.2	19,174	330,217	0.6
1,494	12,447	1.5	1,583	12,615	1.4	48,080	322,002	0.6
202	1,784	0.2	232	2,110	0.2	10,887	208,143	0.4
79	522	0.1	74	447	0.1	15,528	108,513	0.2
835	6,837	0.8	926	7,823	0.9	67,644	729,579	1.3
916	5,656	0.7	915	5,233	0.6	49,319	370,993	0.7
10,502	76,093	9.1	11,478	76,586	8.7	576,417	4,796,670	8.8
209	4,560	0.5	198	4,324	0.5	10,148	317,699	0.6
2,042	36,222	4.4	2,152	37,137	4.2	168,724	3,383,144	6.2
80,819	420,680	50.6	84,614	453,418	51.7	5,051,407	32,137,586	59.1
51,690	223,463	26.9	52,504	231,970	26.5	3,048,247	15,708,957	28.9
1,176	20,182	2.4	1,398	22,458	2.6	95,075	1,807,617	3.3
2,262	4,819	0.6	2,446	5,275	0.6	257,862	712,643	1.3
24,663	147,857	17.8	27,324	169,496	19.3	1,604,408	12,162,500	22.4
1,028	24,359	2.9	942	24,219	2.8	45,815	1,745,869	3.2

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 1-5 産業別就業者数と従業上の製造業の地位（1985年）

	総 数		雇 用 者		役 員	
	人	%	人	%	人	%
総 計	1,030,647	100	690,337	100	39,903	100
物 的 生 産 計	580,189	56.3	374,920	54.3	21,734	54.5
農 業	67,804	6.6	2,800	0.4	143	0.4
林 業	5,158	0.5	3,541	0.5	77	0.2
漁 業	375	0.0	119	0.0	11	0.0
鉱・工・建・電・運計	506,852	49.2	368,460	53.4	21,503	53.9
鉱 業	2,760	0.3	2,365	0.3	191	0.5
製 造 業	357,106	34.6	252,965	36.6	14,493	36.3
建 設 業	93,315	9.1	62,886	9.1	5,835	14.6
電気・ガス・ 熱供給・水道業	5,619	0.5	5,608	0.8	11	0.0
運輸・通信業	48,052	4.7	44,636	6.5	973	2.4
小 計	449,892	43.7	314,893	45.6	18,169	45.5
卸売, 小売業, 飲食店	211,511	20.5	122,928	17.8	12,376	31.0
金融・保険業	25,257	2.5	24,065	3.5	373	0.9
不動産業	3,668	0.4	1,656	0.2	758	1.9
サービス業	180,176	17.5	136,964	19.8	4,662	11.7
公務	29,280	2.8	29,280	4.2	—	—
分類不能の産業	566	0.1	524	0.1	—	0.0
構 成 比	%		%		%	
総 計	100		67.0		3.9	
物 的 生 産 計	100		64.6		3.7	
農 業	100		4.1		0.2	
林 業	100		68.7		1.5	
漁 業	100		31.7		2.9	
鉱・工・建・電・運計	100		72.7		4.2	
鉱 業	100		85.7		6.9	
製 造 業	100		70.8		4.1	
建 設 業	100		67.4		6.3	
電気・ガス・ 熱供給・水道業	100		99.8		0.2	
運輸・通信業	100		92.9		2.0	
小 計	100		70.0		4.0	
卸売, 小売業, 飲食店	100		58.1		5.9	
金融・保険業	100		95.3		1.5	
不動産業	100		45.1		20.7	
サービス業	100		76.0		2.6	
公務	100		100.0		—	
分類不能の産業	100		92.6		0.0	

出所：岐阜県「国勢調査結果」1985年版。

雇人のあ る業主		雇人のな い業主		家 族 従業者	
構成比		構成比		構成比	
人	%	人	%	人	%
40,201	100	149,654	100	110,514	100
19,621	48.8	98,266	65.7	65,617	59.4
833	2.1	35,609	23.8	28,400	25.7
198	0.5	980	0.7	362	0.3
23	0.1	118	0.1	104	0.1
18,567	46.2	61,559	41.1	36,751	33.3
62	0.2	71	0.0	71	0.1
10,689	26.6	49,246	32.9	29,704	26.9
7,431	18.5	10,606	7.1	6,554	5.9
—	—	—	—	—	—
385	1.0	1,636	1.1	422	0.4
20,579	51.2	51,355	34.3	44,890	40.6
13,495	33.6	29,339	19.6	33,369	30.2
124	0.3	543	0.4	152	0.1
177	0.4	812	0.5	265	0.2
6,783	16.9	20,661	13.8	11,104	10.0
—	—	—	—	—	—
1	0.0	33	0.0	7	0.0
%		%		%	
3.9		14.5		10.7	
3.4		16.9		11.3	
1.2		52.5		41.9	
3.8		19.0		7.0	
6.1		31.5		27.7	
3.7		12.1		7.3	
2.2		2.6		2.6	
3.0		13.8		8.3	
8.0		11.4		7.0	
—		—		—	
0.8		3.4		0.9	
4.6		11.4		10.0	
6.4		13.9		15.8	
0.5		2.1		0.6	
4.8		22.1		7.2	
3.8		11.5		6.2	
—		—		—	
0.2		5.8		1.2	





1985年				特化係数		
全 国	構成比	岐阜県		1975年	1980年	1985年
		万円	%			
260,320,551	100	441,128,162	100.0	-	-	-
193,185,130	74.2	277,909,462	63.0	0.769	0.787	0.849
142,825,468	54.9	181,259,283	41.1	0.684	0.710	0.749
37,232,286	14.3	41,882,069	9.5	0.564	0.646	0.664
17,754,272	6.8	7,404,853	1.7	0.180	0.258	0.246
6,383,626	2.5	8,111,290	1.8	0.582	0.661	0.750
13,094,388	5.0	26,365,926	6.0	1.214	1.286	1.188
105,593,182	40.6	139,377,214	31.6	0.753	0.744	0.779
24,190,403	9.3	36,782,670	8.3	0.664	0.803	0.897
40,842,176	15.7	55,122,138	12.5	0.907	0.745	0.796
36,179,341	13.9	44,575,249	10.1	0.734	0.736	0.727
4,381,262	1.7	2,897,157	0.7	0.498	0.501	0.390
41,552,532	16.0	42,183,441	9.6	0.280	0.312	0.599
20,552,413	7.9	17,365,387	3.9	0.472	0.552	0.499
12,947,907	5.0	563,538	0.1	0.016	0.028	0.026
8,052,212	3.1	24,254,516	5.5			1.778
8,772,333	3.4	54,466,738	12.3	3.662	3.631	3.664
34,797	0.0	-	-	0.011	-	-
72,135,420	27.7	163,218,700	37.0	1.425	1.458	1.335
29,150,199	11.2	34,134,026	7.7	0.631	0.683	0.691
20,541,874	7.9	26,253,808	6.0	0.631	0.683	0.754
8,608,325	3.3	7,880,218	1.8			0.540
11,738,122	4.5	66,959,451	15.2	3.337	3.225	3.366
8,086,962	3.1	42,513,284	9.6	3.046	2.839	3.102
3,651,160	1.4	24,446,167	5.5	4.198	4.256	3.951
14,255,985	5.5	46,831,205	10.6	1.741	1.912	1.939
4,024,996	1.5	12,017,122	2.7	1.720	1.686	1.762
7,388,886	2.8	20,896,222	4.7	1.461	1.730	1.669
2,842,103	1.1	13,917,861	3.2	2.376	2.726	2.890
3,007,703	1.2	2,598,045	0.6	0.265	0.427	0.510
1,030,582	0.4	536,997	0.1	0.276	0.251	0.307
8,917,793	3.4	7,295,356	1.7	0.388	0.449	0.483
4,035,036	1.6	4,863,620	1.1	1.252	1.645	0.711

対全国比	前年比	指 数 (1955=100)	業 業			織 維		
			対全国比	前年比	指 数 (1955=100)	対全国比	前年比	指 数 (1955=100)
%	%		億円	%	%	億円	%	%
0.7	102.5	100	116	5.0	117.5	100	530	4.8
1.2	5994.6	5994.6	2,744	5.7	2365.5	2365.5	3,070	4.8
1.1	174.4	10455.8	4,682	5.6	170.6	4036.2	3,534	4.4
1.3	178.7	18683.6	5,447	6.2	116.3	4695.7	4,251	5.3
	105.5	100	2,327		101.4	100	10,965	
	3750.7	3750.7	48,015		2063.6	2063.6	64,573	
	179.4	6728.5	83,945		174.8	3607.7	81,053	
	154.7	10410.7	87,723		104.5	3770.1	80,870	
								106.4
								588.9
								125.5
								99.8
								739.2
								737.6

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 2-1 製造業地域別構成の推移

(全事業所)

	1975年						1980年					
	事業所数		従業者数		製造品出荷額等		事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	所数	構成比	人数	構成比	万円	構成比	所数	構成比	人数	構成比	万円	構成比
総計	25,049	100	258,913	100	199,042,173	100	26,732	100	262,673	100	329,727,759	100
岐阜地域	10,667	42.6	86,569	33.4	73,492,391	36.9	10,541	39.4	83,491	31.8	108,435,769	32.9
岐阜市	4,478	17.9	37,523	14.5	28,660,981	14.4	4,317	16.1	34,583	13.2	39,864,402	12.1
岐阜市	1,906	7.6	9,659	3.7	7,854,634	3.9	1,749	6.5	8,816	3.4	10,271,902	3.1
各務原市	1,420	5.7	17,229	6.7	16,828,757	8.5	1,482	5.5	17,488	6.7	24,832,720	7.5
羽島郡	1,801	7.2	10,518	4.1	9,837,302	4.9	1,711	6.4	10,447	4.0	17,371,343	5.3
羽巣郡	369	1.5	7,446	2.9	7,746,010	3.9	556	2.1	8,032	3.1	12,229,291	3.7
山県郡	693	2.8	4,194	1.6	2,564,707	1.3	726	2.7	4,125	1.6	3,866,111	1.2
大垣地域	2,597	10.4	47,579	18.4	46,639,044	23.4	2,950	11.0	47,551	18.1	79,148,153	24.0
大垣市	1,213	4.8	24,618	9.5	24,437,431	12.3	1,370	5.1	23,130	8.8	37,680,759	11.4
海津郡	293	1.2	3,482	1.3	2,410,556	1.2	342	1.3	4,137	1.6	4,823,324	1.5
養老郡	178	0.7	3,263	1.3	2,803,252	1.4	265	1.0	3,973	1.5	6,208,275	1.9
不破郡	283	1.1	8,320	3.2	7,537,582	3.8	317	1.2	7,749	3.0	12,852,835	3.9
安八郡	630	2.5	7,896	3.0	9,450,223	4.7	656	2.5	8,562	3.3	17,582,960	5.3
揖斐地域	356	1.4	5,762	2.2	4,632,424	2.3	593	2.2	6,791	2.6	7,922,139	2.4
揖斐郡	356	1.4	5,762	2.2	4,632,424	2.3	593	2.2	6,791	2.6	7,922,139	2.4
中濃地域	3,150	12.6	17,834	6.9	10,526,603	5.3	3,288	12.3	18,936	7.2	19,077,701	5.8
美濃市	903	3.6	4,817	1.9	2,406,757	1.2	911	3.4	5,036	1.9	4,751,943	1.4
関市	1,691	6.8	10,047	3.9	6,833,361	3.4	1,790	6.7	11,008	4.2	12,026,890	3.6
武儀郡	556	2.2	2,970	1.1	1,286,485	0.6	587	2.2	2,892	1.1	2,298,868	0.7
郡上地域	448	1.8	4,923	1.9	2,299,004	1.2	569	2.1	5,507	2.1	4,452,078	1.4
郡上郡	448	1.8	4,923	1.9	2,299,004	1.2	569	2.1	5,507	2.1	4,452,078	1.4
可茂地域	1,267	5.1	17,974	6.9	16,940,499	8.5	1,453	5.4	21,619	8.2	34,033,219	10.3
美濃市	260	1.0	3,492	1.3	5,539,503	2.8	280	1.0	3,805	1.4	9,214,510	2.8
可児市	96	0.4	5,278	2.0	6,031,717	3.0	179	0.7	7,379	2.8	14,623,345	4.4
可児郡	828	3.3	7,153	2.8	4,234,080	2.1	873	3.3	8,149	3.1	8,271,167	2.5
可児郡	83	0.3	2,051	0.8	1,135,199	0.6	121	0.5	2,286	0.9	1,924,197	0.6
東濃西部地域	4,121	16.5	39,951	15.4	18,341,905	9.2	4,448	16.6	39,065	14.9	29,998,825	9.1
多治見市	1,347	5.4	12,680	4.9	6,300,545	3.2	1,357	5.1	11,810	4.5	9,978,174	3.0
瑞浪市	614	2.5	7,477	2.9	3,275,028	1.6	641	2.4	7,050	2.7	5,390,975	1.6
土岐市	1,848	7.4	16,184	6.3	6,882,317	3.5	2,037	7.6	16,615	6.3	11,292,084	3.4
土岐郡	312	1.2	3,610	1.4	1,884,015	0.9	413	1.5	3,590	1.4	3,337,592	1.0
中津川・恵那地域	1,147	4.6	20,079	7.8	15,090,100	7.6	1,382	5.2	20,829	7.9	28,053,091	8.5
中津川市	292	1.2	8,172	3.2	8,055,641	4.0	371	1.4	8,311	3.2	13,776,194	4.2
恵那市	238	1.0	4,646	1.8	3,627,962	1.8	294	1.1	5,017	1.9	8,086,913	2.5
恵那郡	617	2.5	7,261	2.8	3,406,497	1.7	717	2.7	7,501	2.9	6,189,984	1.9
益田地域	245	1.0	3,027	1.2	1,658,559	0.8	382	1.4	3,934	1.5	3,049,166	0.9
益田郡	245	1.0	3,027	1.2	1,658,559	0.8	382	1.4	3,934	1.5	3,049,166	0.9
飛騨地域	1,051	4.2	15,215	5.9	9,421,644	4.7	1,126	4.2	14,950	5.7	15,557,618	4.7
高山市	647	2.6	7,087	2.7	4,043,629	2.0	645	2.4	7,117	2.7	6,438,164	2.0
大野郡	105	0.4	1,111	0.4	519,609	0.3	134	0.5	1,234	0.5	973,109	0.3
吉城郡	299	1.2	7,017	2.7	4,858,406	2.4	347	1.3	6,599	2.5	8,146,345	2.5

注：可児市は、1982年4月1日、可児郡より独立市制施行。  
出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

地域経済 第9集 1989. 3

1985年						80/1975			85/1980			75/1985			
事業 所数	構成比	従業者数		製造品 出荷額等		事業 所数	従業者数		製造品 出荷額	事業 所数	従業者数		製造品 出荷額	製造品 出荷額	全県平均 (=100)比
		人	%	万円	%		%	%			%	%			
26,201	100	274,360	100	441,128,162	100	106.7	101.5	165.7	98.0	104.4	133.8	221.6	100		
10,172	38.8	85,347	31.1	145,622,866	33.0	98.8	96.4	147.5	96.5	102.2	134.3	198.1	89.4		
3,989	15.2	33,350	12.2	45,902,198	10.4	96.4	92.2	139.1	92.4	96.4	115.1	160.2	72.3		
1,677	6.4	9,140	3.3	14,354,516	3.3	91.8	91.3	130.8	95.9	103.7	139.7	182.8	82.5		
1,460	5.6	18,732	6.8	40,218,677	9.1	104.4	101.5	147.6	98.5	107.1	162.0	239.0	107.8		
1,672	6.4	10,719	3.9	21,924,282	5.0	95.0	99.3	176.6	97.7	102.6	126.2	222.9	100.6		
647	2.5	9,135	3.3	18,778,563	4.3	150.7	107.9	157.9	116.4	113.7	153.6	242.4	109.4		
727	2.8	4,271	1.6	4,444,630	1.0	104.8	98.4	150.7	100.1	103.5	115.0	173.3	78.2		
2,995	11.4	50,367	18.4	98,929,066	22.4	113.6	99.9	169.7	101.5	105.9	125.0	212.1	95.7		
1,359	5.2	23,614	8.6	44,121,176	10.0	112.9	94.0	154.2	99.2	102.1	117.1	180.5	81.5		
390	1.5	4,679	1.7	6,534,588	1.5	116.7	118.8	200.1	114.0	113.1	135.5	271.1	122.3		
293	1.1	4,514	1.6	8,620,962	2.0	148.9	121.8	221.5	110.6	113.6	138.9	307.5	138.8		
313	1.2	7,537	2.7	15,287,028	3.5	112.0	93.1	170.5	98.7	97.3	118.9	202.8	91.5		
640	2.4	10,023	3.7	24,365,312	5.5	104.1	108.4	186.1	97.6	117.1	138.6	257.8	116.3		
584	2.2	7,933	2.9	13,503,298	3.1	166.6	117.9	171.0	98.5	116.8	170.5	291.5	131.5		
584	2.2	7,933	2.9	13,503,298	3.1	166.6	117.9	171.0	98.5	116.8	170.5	291.5	131.5		
3,169	12.1	20,357	7.4	25,582,197	5.8	104.4	106.2	181.2	96.4	107.5	134.1	243.0	109.7		
801	3.1	5,416	2.0	7,033,214	1.6	100.9	104.5	197.4	87.9	107.5	148.0	292.2	131.9		
1,803	6.9	12,010	4.4	15,930,027	3.6	105.9	109.6	176.0	100.7	109.1	132.5	233.1	105.2		
565	2.2	2,931	1.1	2,618,956	0.6	105.6	97.4	178.7	96.3	101.3	113.9	203.6	91.9		
629	2.4	5,916	2.2	5,744,064	1.3	127.0	111.9	193.7	110.5	107.4	129.0	249.9	112.7		
629	2.4	5,916	2.2	5,744,064	1.3	127.0	111.9	193.7	110.5	107.4	129.0	249.9	112.7		
1,520	5.8	27,206	9.9	58,641,175	13.3	114.7	120.3	200.9	104.6	125.8	172.3	346.2	156.2		
309	1.2	5,892	2.1	23,859,779	5.4	107.7	109.0	166.3	110.4	154.8	258.9	430.7	194.3		
246	0.9	9,875	3.6	20,950,713	4.7	186.5	139.8	242.4	137.4	133.8	143.3	347.3	156.7		
827	3.2	9,099	3.3	11,258,482	2.6	105.4	113.9	195.3	94.7	111.7	136.1	265.9	120.0		
138	0.5	2,340	0.9	2,572,201	0.6	145.8	111.5	169.5	114.0	102.4	133.7	226.6	102.2		
4,097	15.6	36,692	13.4	36,646,023	8.3	107.9	97.8	163.6	92.1	93.9	122.2	199.8	90.1		
1,251	4.8	10,820	3.9	11,121,238	2.5	100.7	93.1	158.4	92.2	91.6	111.5	176.5	79.6		
588	2.2	6,803	2.5	7,386,917	1.7	104.4	94.3	164.6	91.7	96.5	137.0	225.6	101.8		
1,893	7.2	15,493	5.6	13,494,350	3.1	110.2	102.7	164.1	92.9	93.2	119.5	196.1	88.5		
365	1.4	3,576	1.3	4,643,518	1.1	132.4	99.4	177.2	88.4	99.6	139.1	246.5	111.2		
1,453	5.5	21,758	7.9	33,760,600	7.7	120.5	103.7	135.9	105.1	104.5	120.3	223.7	100.9		
395	1.5	8,609	3.1	16,819,659	3.8	127.1	101.7	171.0	106.5	103.6	122.1	208.8	94.2		
308	1.2	5,493	2.0	8,596,356	1.9	123.5	108.0	222.9	104.8	109.5	106.3	236.9	106.9		
750	2.9	7,656	2.8	8,344,585	1.9	116.2	103.3	181.7	104.6	102.1	134.8	245.0	110.5		
404	1.5	4,060	1.5	3,705,690	0.8	155.9	130.0	183.8	105.8	103.2	121.5	223.4	100.8		
404	1.5	4,060	1.5	3,705,690	0.8	155.9	130.0	183.8	105.8	103.2	121.5	223.4	100.8		
1,178	4.5	14,724	5.4	18,993,183	4.3	107.1	98.3	165.1	104.6	98.5	122.1	201.6	91.0		
657	2.5	6,706	2.4	8,364,547	1.9	99.7	100.4	159.2	101.9	94.2	129.9	206.9	93.3		
159	0.6	1,272	0.5	1,079,725	0.2	127.6	111.1	187.3	118.7	103.1	111.0	207.8	93.8		
362	1.4	6,746	2.5	9,548,911	2.2	116.1	94.0	167.7	104.3	102.2	117.2	196.5	88.7		

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 2 - 2 市町村別工業化指標（1985年）

（全事業所）

		事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	労働力人口	面 積
		所	人	万円	人	km <sup>2</sup>
総	計	26,201	274,360	441,128,162	1,052,002	10,596
岐	地 域	10,172	85,347	145,622,866	391,965	994
卓	市	3,989	33,350	45,902,198	212,235	196
岐	市	1,677	9,140	14,354,516	31,074	54
羽	市	1,460	18,732	40,218,677	60,554	80
各	郡	1,672	10,719	21,924,282	31,404	34
羽	郡	487	2,056	8,925,360	4,329	8
	町	425	3,273	4,107,362	10,080	8
	町	496	3,746	5,890,909	11,534	10
	町	264	1,644	3,000,651	5,461	8
	郡	647	9,135	18,778,563	41,102	409
本	町	76	951	2,936,172	7,131	5
	町	68	713	2,680,156	3,845	51
	町	184	3,161	6,201,360	13,196	17
	町	111	1,190	1,939,739	4,515	12
	町	106	884	1,041,747	4,892	12
	町	80	2,053	3,788,200	6,002	16
	村	22	183	191,189	1,521	298
山	郡	727	4,271	4,444,630	15,596	222
	村	233	1,448	1,233,105	8,488	40
	町	75	301	225,423	1,643	25
美	町	419	2,522	2,986,102	5,465	158
大	地 域	2,995	50,367	98,929,066	159,706	555
大	市	1,359	23,614	44,121,176	75,215	80
海	郡	390	4,679	6,534,588	20,083	114
	町	147	1,196	1,558,046	6,841	44
	町	131	1,351	1,664,587	4,538	13
	町	112	2,132	3,311,955	8,704	53
養	郡	293	4,514	8,620,962	19,922	194
	町	209	3,644	7,522,398	15,863	72
	町	84	870	1,098,564	4,059	121
不	郡	313	7,537	15,287,028	19,668	105
	町	213	5,389	11,069,647	14,067	56
	町	100	2,148	4,217,381	5,601	49
安	郡	640	10,023	24,365,312	24,818	62
	町	218	4,640	12,181,476	10,374	19
	町	129	1,016	1,210,383	4,163	22
	町	223	4,057	10,673,865	7,544	18
墨	町	70	310	299,588	2,737	3

労働力人に占める 従業者数比	全県平均 (=100)比	労働力人口1 人当たり製造 品出荷額等	全県平均 (=100)比	1km <sup>2</sup> 当たり 製造品出荷 額	
				万円	全県平均 (=100)比
%		万円		万円	
26.1	100	419	100	41,633	100
21.8	83.5	372	88.6	146,458	351.8
15.7	60.3	216	51.6	233,956	562.0
29.4	112.8	462	110.2	266,813	640.9
30.9	118.6	664	158.4	505,895	1215.1
34.1	130.9	698	166.5	642,941	1544.3
47.5	182.1	2,062	491.7	1,115,670	2679.8
32.5	124.5	407	97.2	533,424	1281.3
32.5	124.5	511	121.8	566,434	1360.6
30.1	115.4	549	131.0	375,081	900.9
22.2	85.2	457	109.0	45,936	110.3
13.3	51.1	412	98.2	624,717	1500.6
18.5	71.1	697	166.2	53,072	127.5
24.0	91.8	470	112.1	375,840	902.8
26.4	101.1	430	102.5	163,003	391.5
18.1	69.3	213	50.8	89,038	213.9
34.2	131.2	631	150.5	236,763	568.7
12.0	46.1	126	30.0	643	1.5
27.4	105.0	285	68.0	20,030	48.1
17.1	65.4	145	34.6	31,218	75.0
18.3	70.2	137	32.7	9,053	21.7
46.1	177.0	546	130.3	18,959	45.5
31.5	120.9	619	147.7	178,283	428.2
31.4	120.4	587	139.9	549,454	1319.8
23.3	89.3	325	77.6	57,523	138.2
17.5	67.0	228	54.3	35,170	84.5
29.8	114.2	367	87.5	133,167	319.9
24.5	93.9	381	90.7	62,608	150.4
22.7	86.9	433	103.2	44,507	106.9
23.0	88.1	474	113.1	104,044	249.9
21.4	82.2	271	64.5	9,049	21.7
38.3	146.9	777	185.4	145,314	349.0
38.3	146.9	787	187.7	198,381	476.5
38.4	147.0	753	179.6	85,372	205.1
40.4	154.9	982	234.1	392,356	942.4
44.7	171.5	1,174	280.0	658,458	1581.6
24.4	93.6	291	69.3	55,017	132.1
53.8	206.2	1,415	337.4	583,271	1401.0
11.3	43.4	109	26.1	90,784	218.1

岐阜県経済の統計的分析（概内）

（続）

				事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	労働力人口	面 積
				所	人	万円	人	km <sup>2</sup>
揖 斐 地 域	揖 斐 川 町 村	斐 野 田 日 瀬 橋 内 山	域 郡 町 村	584	7,933	13,503,298	36,960	876
				584	7,933	13,503,298	36,960	876
				174	1,965	2,701,537	9,747	48
				29	260	658,656	2,412	73
				152	2,771	5,934,914	10,422	34
				182	2,506	3,908,521	10,888	38
				26	120	25,542	1,407	112
				10	217	201,737	950	95
				3	38	21,865	317	69
				6	x	x	442	153
2	x	x	375	254				
中 濃 地 域	美 濃 市 市 郡 村 町 村	武 儀 戸 取 芸 儀 之 保	域 市 市 郡 村 町 村	3,169	20,357	25,582,197	57,613	588
				801	5,416	7,033,214	14,149	117
				1,803	12,010	15,930,027	33,193	103
				565	2,931	2,618,956	10,271	368
				63	394	446,309	1,409	40
				81	311	175,316	1,188	186
				219	1,177	1,175,149	3,423	27
				156	744	427,022	2,616	65
				46	305	395,160	1,635	49
				郡 上 地 域	郡 上 幡 和 鳥 鷺 並 方 良	郡 上 幡 和 鳥 鷺 並 方 良	域 郡 町 村	629
629	5,916	5,744,064	27,632					1,037
209	1,964	1,816,586	9,752					247
94	762	653,572	3,689					153
127	1,454	1,311,122	6,930					196
18	142	126,278	1,874					104
92	970	1,399,554	2,648					80
36	156	68,453	1,240					157
53	468	368,499	1,499					100
可 美 茂 地 域	可 美 茂 加 見 茂 祝 加 辺 宗 百 川 白 川 兒 嵩 山	可 美 茂 加 見 茂 祝 加 辺 宗 百 川 白 川 兒 嵩 山	域 市 市 郡 町 町 町 町 町 郡 町					1,520
				309	5,892	23,859,779	21,643	76
				246	9,875	20,950,713	33,489	85
				827	9,099	11,258,482	32,594	615
				60	2,294	3,579,690	3,594	13
				70	813	1,084,897	3,114	16
				131	1,690	2,235,921	5,446	41
				78	772	873,684	3,566	91
				256	1,814	2,109,568	8,002	130
				155	1,279	1,107,261	6,847	238
77	437	267,461	2,025	87				
138	2,340	2,572,201	10,412	59				
114	2,128	2,471,808	9,400	56				
24	212	100,393	1,012	3				

労働力人に占める業者数比	全県平均 (=100)比	労働力人口1人当たり製造品出荷額等		1km <sup>2</sup> 当たり製造品出荷額等	
		万円	全県平均 (=100)比	万円	全県平均 (=100)比
%		万円		万円	
21.5	82.3	365	87.1	15,422	37.0
21.5	82.3	365	87.1	15,422	37.0
20.2	77.3	277	66.1	55,932	134.3
10.8	41.3	273	65.1	9,023	21.7
26.6	101.9	569	135.8	174,044	418.0
23.0	88.3	359	85.6	102,586	246.4
8.5	32.7	18	4.3	229	0.5
22.8	87.6	212	50.6	2,128	5.1
12.0	46.0	69	16.4	318	0.8
x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x
35.3	135.5	444	105.9	43,522	104.5
38.3	146.8	497	118.5	60,164	144.5
36.2	138.7	480	114.5	154,211	370.4
28.5	109.4	255	60.8	7,124	17.1
28.0	107.2	317	75.5	11,130	26.7
26.2	100.4	148	35.2	944	2.3
34.4	131.8	343	81.9	42,889	103.0
28.4	109.1	163	38.9	6,559	15.8
18.7	71.5	242	57.6	8,032	19.3
21.4	82.1	208	49.6	5,541	13.3
21.4	82.1	208	49.6	5,541	13.3
20.1	77.2	186	44.4	7,364	17.7
20.7	79.2	177	42.3	4,275	10.3
21.0	80.5	189	45.1	6,693	16.1
7.6	29.1	67	16.1	1,218	2.9
36.6	140.5	529	126.0	17,582	42.2
12.6	48.2	55	13.2	435	1.0
31.2	119.7	246	58.6	3,670	8.8
27.7	106.3	598	142.5	70,229	168.7
27.2	104.4	1,102	262.9	314,773	756.1
29.5	113.1	626	149.2	246,769	592.7
27.9	107.0	345	82.4	18,295	43.9
63.8	244.7	996	237.5	277,495	666.5
26.1	100.1	348	83.1	67,806	162.9
31.0	119.0	411	97.9	54,937	132.0
21.6	83.0	245	58.4	9,611	23.1
22.7	86.9	264	62.9	16,265	39.1
18.7	71.6	162	38.6	4,652	11.2
21.6	82.7	132	31.5	3,067	7.4
22.5	86.2	247	58.9	43,671	104.9
22.6	86.8	263	62.7	43,826	105.3
20.9	80.3	99	23.7	40,157	96.5

岐阜県経済の統計的分析（藪内）

(続)

	事業所数	従業者数	製 造 品 出 荷 額 等	労働力人口	面 積
	所	人	万円	人	km <sup>2</sup>
東濃西部地域	4,097	36,692	36,646,023	108,930	383
多治見	1,251	10,820	11,121,238	43,935	78
瑞浪	588	6,803	7,386,917	20,840	176
土岐	1,893	15,493	13,494,350	36,685	116
土岐原	365	3,576	4,643,518	7,470	14
笠原	365	3,576	4,643,518	7,470	14
中津川・恵那地域	1,453	21,758	33,760,600	74,729	1,155
中津川	395	8,609	16,819,659	27,451	276
中津那	308	5,493	8,596,356	18,577	173
中津那	750	7,656	8,344,585	28,701	706
坂川	69	887	751,350	3,356	30
川上	13	113	71,103	552	30
加子母	93	566	470,469	2,127	112
加付	154	873	807,235	3,329	73
福知	71	685	805,020	3,844	84
福知	46	539	749,447	2,125	44
岩村	54	894	1,011,245	3,121	34
山岡	161	1,162	1,177,564	3,430	61
明智	67	1,632	2,250,882	4,256	67
串原	3	39	5,953	671	38
上矢作	19	266	244,317	1,890	131
益田地域	404	4,060	3,705,690	23,552	848
益田	404	4,060	3,705,690	23,552	848
萩原	88	1,134	927,286	6,455	143
小坂	39	386	403,033	2,466	246
下呂	142	1,074	1,224,480	8,895	193
金山	120	1,384	1,103,743	4,904	168
馬瀬	15	82	47,148	832	97
飛騨地域	1,178	14,724	18,993,183	72,777	3,331
高山	657	6,706	8,364,547	34,765	141
大野	159	1,272	1,079,725	12,033	1,834
丹生	12	78	55,921	2,801	228
清見	15	238	277,923	1,494	359
荘川	20	80	51,434	948	322
白川	20	139	139,379	1,229	359
宮野	31	184	71,893	1,289	52
久野	39	399	388,421	2,418	108
朝日	18	126	85,122	1,304	187
高根	4	28	9,632	550	221
吉城	362	6,746	9,548,911	25,979	1,356
川府	175	2,385	2,970,320	8,824	98
合川	65	1,279	1,788,055	4,292	89
河川	18	153	61,335	1,109	187
宮神	5	76	91,854	1,023	197
上宝	82	2,634	4,508,238	8,122	312
	17	219	129,109	2,609	472

出所：岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。

岐阜県「国勢調査結果」1985年版。

岐阜県企画部統計課「岐阜県統計書」1985年版、岐阜県・岐阜県統計協会。



労働力人に占める業者数比	全県平均 (=100)比	労働力人口1人当たり製造品出荷額等	全県平均 (=100)比	1km <sup>2</sup> 当たり製造品出荷額	全県平均 (=100)比
33.7	129.2	336	80.2	95,632	229.7
24.6	94.4	253	60.4	142,763	342.9
32.6	125.2	354	84.5	42,067	101.0
42.2	161.9	368	87.7	116,130	278.9
47.9	183.6	622	148.2	343,964	826.2
47.9	183.6	622	148.2	343,964	826.2
29.1	111.6	452	107.7	29,243	70.2
31.4	120.3	613	146.1	60,963	146.4
29.6	113.4	463	110.4	49,834	119.7
26.7	102.3	291	69.3	11,818	28.4
26.4	101.3	224	53.4	24,715	59.4
20.5	78.5	129	30.7	2,378	5.7
26.6	102.0	221	52.7	4,193	10.1
26.2	100.6	242	57.8	11,043	26.5
17.8	68.6	209	49.9	9,572	23.0
25.4	97.3	353	84.1	16,956	40.7
28.6	109.8	324	77.3	29,397	70.6
33.9	129.9	343	81.9	19,336	46.4
38.3	147.0	529	126.1	33,396	80.2
5.8	22.3	9	2.1	155	0.4
14.1	54.0	129	30.8	1,862	4.5
17.2	66.1	157	37.5	4,371	10.5
17.2	66.1	157	37.5	4,371	10.5
17.6	67.4	144	34.3	6,471	15.5
15.7	60.0	163	39.0	1,638	3.9
12.1	46.3	138	32.8	6,335	15.2
28.2	108.2	225	53.7	6,578	15.8
9.9	37.8	57	13.5	485	1.2
20.2	77.6	261	62.2	5,703	13.7
19.3	74.0	241	57.4	59,534	143.0
10.6	40.5	90	21.4	589	1.4
2.8	10.7	20	4.8	245	0.6
15.9	61.1	186	44.4	775	1.9
8.4	32.4	54	12.9	160	0.4
11.3	43.4	113	27.0	389	0.9
14.3	54.7	56	13.3	1,377	3.3
16.5	63.3	161	38.3	3,607	8.7
9.7	37.1	65	15.6	456	1.1
5.1	19.5	18	4.2	44	0.1
26.0	99.6	368	87.7	7,044	16.9
27.0	103.6	337	80.3	30,278	72.7
29.8	114.3	417	99.4	20,045	48.1
13.8	52.9	55	13.2	328	0.8
7.4	28.5	90	21.4	467	1.1
32.4	124.4	555	132.4	14,436	34.7
8.4	32.2	49	11.8	274	0.7

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 2 - 3 地域別・従業者規模別事業所数 （1985年）

	総 数		1～3人		4～29人		30～299人		300人以上	
	所	構成比	所	構成比	所	構成比	所	構成比	所	構成比
総 計	26,201	100	13,277	100	11,524	100	1,326	100	74	100
岐 阜 地 域	10,172	38.8	5,845	44.0	3,935	34.1	375	28.3	17	23.0
岐 阜 市	3,989	15.2	2,062	15.5	1,762	15.3	160	12.1	5	6.8
岐 羽 島 市	1,677	6.4	1,222	9.2	424	3.7	31	2.3	—	—
各 務 原 市	1,460	5.6	771	5.8	606	5.3	75	5.7	8	10.8
羽 島 郡	1,672	6.4	1,055	7.9	570	4.9	46	3.5	1	1.4
本 巢 郡	647	2.5	285	2.1	318	2.8	42	3.2	2	2.7
山 県 郡	727	2.8	450	3.4	255	2.2	21	1.6	1	1.4
大 垣 地 域	2,995	11.4	1,247	9.4	1,491	12.9	227	17.1	30	40.5
大 垣 市	1,359	5.2	559	4.2	684	5.9	100	7.5	16	21.6
海 津 郡	390	1.5	160	1.2	197	1.7	32	2.4	1	1.4
養 老 郡	293	1.1	96	0.7	164	1.4	32	2.4	1	1.4
不 破 郡	313	1.2	104	0.8	175	1.5	28	2.1	6	8.1
安 八 郡	640	2.4	328	2.5	271	2.4	35	2.6	6	8.1
揖 斐 地 域	584	2.2	254	1.9	293	2.5	35	2.6	2	2.7
揖 斐 郡	584	2.2	254	1.9	293	2.5	35	2.6	2	2.7
中 濃 地 域	3,169	12.1	1,989	15.0	1,079	9.4	100	7.5	1	1.4
美 濃 市	801	3.1	504	3.8	274	2.4	23	1.7	—	—
関 市	1,803	6.9	1,113	8.4	626	5.4	63	4.8	1	1.4
武 儀 郡	565	2.2	372	2.8	179	1.6	14	1.1	—	—
郡 上 地 域	629	2.4	240	1.8	360	3.1	29	2.2	—	—
郡 上 郡	629	2.4	240	1.8	360	3.1	29	2.2	—	—
可 茂 地 域	1,520	5.8	613	4.6	759	6.6	139	10.5	9	12.2
美 濃 加 茂 市	309	1.2	116	0.9	167	1.4	22	1.7	4	5.4
可 加 郡	246	0.9	63	0.5	117	1.0	63	4.8	3	4.1
可 加 郡	827	3.2	386	2.9	396	3.4	44	3.3	1	1.4
可 加 郡	138	0.5	48	0.4	79	0.7	10	0.8	1	1.4
東 濃 西 部 地 域	4,097	15.6	1,924	14.5	1,977	17.2	191	14.4	5	6.8
多 治 見 市	1,251	4.8	578	4.4	620	5.4	52	3.9	1	1.4
瑞 浪 市	588	2.2	258	1.9	287	2.5	43	3.2	—	—
土 岐 市	1,893	7.2	920	6.9	907	7.9	62	4.7	4	5.4
土 岐 郡	365	1.4	168	1.3	163	1.4	34	2.6	—	—
中 津 川・恵 那 地 域	1,453	5.5	472	3.6	843	7.3	131	9.9	7	9.5
中 津 川 市	395	1.5	107	0.8	237	2.1	47	3.5	4	5.4
恵 那 市	308	1.2	89	0.7	174	1.5	44	3.3	1	1.4
恵 那 郡	750	2.9	276	2.1	432	3.7	40	3.0	2	2.7
益 田 地 域	404	1.5	146	1.1	239	2.1	19	1.4	—	—
益 田 郡	404	1.5	146	1.1	239	2.1	19	1.4	—	—
飛 騨 地 域	1,178	4.5	547	4.1	548	4.8	80	6.0	3	4.1
高 山 市	657	2.5	337	2.5	286	2.5	32	2.4	2	2.7
大 野 郡	159	0.6	69	0.5	84	0.7	6	0.5	0	0.0
吉 城 郡	362	1.4	141	1.1	178	1.5	42	3.2	1	1.4

	総数	1～3人		4～29人		30～299人		300人以上	
		構成比	構成比	構成比	構成比	構成比	構成比		
総計	100	50.7	44.0	5.1	0.3				
岐阜地	100	57.5	38.7	3.7	0.2				
岐阜市	100	51.7	44.2	4.0	0.1				
羽島市	100	72.9	25.3	1.8	—				
各務原市	100	52.8	41.5	5.1	0.5				
羽島郡	100	63.1	34.1	2.8	0.1				
本巣郡	100	44.0	49.1	6.5	0.3				
山県郡	100	61.9	35.1	2.9	0.1				
大垣地	100	41.6	49.8	7.6	1.0				
大垣市	100	41.1	50.3	7.4	1.2				
海津郡	100	41.0	50.5	8.2	0.3				
養老郡	100	32.8	56.0	10.9	0.3				
不破郡	100	33.2	55.9	8.9	1.9				
安八郡	100	51.3	42.3	5.5	0.9				
揖斐地	100	43.5	50.2	6.0	0.3				
揖斐郡	100	43.5	50.2	6.0	0.3				
中濃地	100	62.8	34.0	3.2	—				
中濃市	100	62.9	34.2	2.9	—				
関市	100	61.7	34.7	3.5	0.1				
武儀郡	100	65.8	31.7	2.5	—				
郡上地	100	38.2	57.2	4.6	—				
郡上郡	100	38.2	57.2	4.6	—				
可茂地	100	40.3	49.9	9.1	0.6				
美濃加茂市	100	37.5	54.0	7.1	1.3				
可児市	100	25.6	47.6	25.6	1.2				
可児郡	100	46.7	47.9	5.3	0.1				
可児郡	100	34.8	57.2	7.2	0.7				
東濃西部地	100	47.0	48.3	4.7	0.1				
多治見市	100	46.2	49.6	4.2	0.1				
瑞浪市	100	43.9	48.8	7.3	—				
土岐市	100	48.6	47.9	3.3	0.2				
土岐郡	100	46.0	44.7	9.3	—				
中津川・恵那地	100	32.5	58.0	9.0	0.5				
中津川市	100	27.1	60.0	11.9	1.0				
恵那市	100	28.9	56.5	14.3	0.3				
恵那郡	100	36.8	57.6	5.3	0.3				
益田地	100	36.1	59.2	4.7	—				
益田郡	100	36.1	59.2	4.7	—				
飛騨地	100	46.4	46.5	6.8	0.3				
高山市	100	51.3	43.5	4.9	0.3				
大野郡	100	43.4	52.8	3.8	—				
吉城郡	100	39.0	49.2	11.6	0.3				

出所：岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表2-4 主要市町村別工業立地特化係数—製造品出荷額等—（1985年）

（全事業所）

総計	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	鉄	鋼	非鉄	金属品	一般機
総計	441,128,162	100	7,404,853		8,111,290	26,365,926	36,782,670
構成比(%)			1.7		1.8	6.0	8.3
岐阜市	45,902,198	10.4	3,460		0.391	0.714	1.009
岐阜市	14,354,516	3.3	x		x	1.287	0.419
岐阜市	40,218,677	9.1	2,038		0.959	0.649	0.907
岐阜市	8,925,360	2.0	—		—	0.448	0.152
岐阜市	4,107,362	0.9	0.454		x	1.337	1.438
岐阜市	5,890,909	1.3	0.333		x	0.558	0.580
岐阜市	3,000,651	0.7	1.137		x	0.372	0.285
岐阜市	2,936,172	0.7	x		—	0.020	x
岐阜市	2,680,156	0.6	x		—	0.068	1.056
岐阜市	6,201,360	1.4	x		x	1.401	1.110
岐阜市	1,939,739	0.4	x		x	0.155	2.707
岐阜市	1,041,747	0.2	—		x	2.597	2.635
岐阜市	3,788,200	0.9	x		x	1.231	0.015
岐阜市	1,233,105	0.3	x		x	0.775	0.740
岐阜市	2,986,102	0.7	—		4.418	0.730	6.523
大垣市	44,121,176	10.0	0.419		0.277	0.643	0.756
大垣市	1,558,046	0.4	x		3.347	1.814	0.574
大垣市	1,664,587	0.4	—		x	1.580	1.395
大垣市	3,311,955	0.8	x		x	1.755	0.582
大垣市	7,522,398	1.7	x		x	1.847	0.187
大垣市	1,098,564	0.2	x		3.719	0.167	—
大垣市	11,069,647	2.5	x		x	2.958	2.042
大垣市	4,217,381	1.0	x		—	0.024	2.500
大垣市	12,181,476	2.8	—		—	0.151	1.357
大垣市	1,210,383	0.3	—		x	0.240	x
大垣市	10,673,865	2.4	—		x	0.119	0.052
美濃市	2,701,537	0.6	—		—	0.083	0.411
美濃市	5,934,914	1.3	x		—	0.206	0.020
美濃市	3,908,521	0.9	x		x	0.108	1.599
美濃市	7,033,214	1.6	x		—	1.022	4.213
美濃市	15,930,027	3.6	2.210		1.273	7.310	0.850
美濃市	1,175,149	0.3	—		x	0.685	3.997
美濃市	1,816,586	0.4	x		x	0.475	0.571
美濃市	1,311,122	0.3	x		—	2.866	1.789
美濃市	1,399,554	0.3	—		x	4.972	0.041
美濃市	23,859,779	5.4	1,047		x	0.512	1.484
美濃市	20,950,713	4.7	x		—	1.023	2.963
美濃市	3,579,690	0.8	x		—	0.122	0.371
美濃市	1,084,897	0.2	x		—	1.880	2.564
美濃市	2,235,921	0.5	x		x	0.723	2.929
美濃市	2,109,568	0.5	—		x	2.821	0.082
美濃市	1,107,261	0.3	—		x	0.530	x
美濃市	2,471,808	0.6	x		x	0.059	0.427
多治見市	11,121,238	2.5	x		x	0.276	0.406
多治見市	7,386,917	1.7	x		—	0.020	0.378
多治見市	13,494,350	3.1	x		x	0.129	0.953
多治見市	4,643,518	1.1	—		x	0.018	0.144
中津川市	16,819,659	3.8	x		1.091	0.865	0.447
中津川市	8,596,356	1.9	1.062		4.816	1.086	0.215
中津川市	1,011,245	0.2	x		—	0.765	0.533
中津川市	1,177,564	0.3	—		—	0.175	0.247
中津川市	2,250,882	0.5	x		—	x	x
下呂町	1,224,480	0.3	—		—	1.027	x
下呂町	1,103,743	0.3	—		x	0.180	x
高古町	8,364,547	1.9	0.139		—	0.213	0.823
高古町	2,970,320	0.7	x		—	0.165	0.080
高古町	1,788,055	0.4	—		—	0.020	x
高古町	4,508,238	1.0	—		x	1.587	x

注：製造品出荷額等が100億円以上の市町村を対象とする。  
出所：岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。

電機	輸送機	精機	化工	石油	プラ品	窯業
55,122,138	44,575,249	2,897,157	17,365,387	563,538	24,254,516	54,466,738
12.5	10.1	0.7	3.9	0.1	5.5	12.3
0.070	0.142	0.129	0.491	—	0.700	0.138
0.069	0.580	0.506	0.114	x	0.233	0.345
0.104	5.147	x	x	x	1.397	0.083
—	—	x	x	—	—	0.104
0.107	0.486	—	2.902	—	0.814	0.281
0.643	x	x	x	—	0.171	x
x	0.041	x	—	—	0.141	x
—	x	—	x	—	—	0.080
—	—	—	—	—	0.146	5.906
0.015	—	x	—	—	1.415	1.996
0.431	x	—	—	—	x	0.287
x	x	—	x	—	x	0.196
x	x	—	—	—	x	0.162
x	0.173	—	—	—	1.321	0.150
—	0.072	—	—	—	1.202	0.469
0.798	0.705	0.453	2.066	x	0.675	0.994
x	1.071	—	—	—	0.522	x
0.943	0.396	—	—	—	0.221	1.294
0.719	2.978	—	—	—	0.117	0.150
0.305	0.118	x	x	—	1.399	0.560
0.104	0.195	—	x	x	4.882	1.012
0.026	2.356	—	—	—	2.076	0.655
0.092	x	x	x	—	0.217	3.190
0.269	0.794	—	—	—	6.909	0.694
x	1.092	—	—	—	0.316	0.961
3.791	0.035	—	x	—	5.473	0.116
0.153	0.211	—	x	x	0.079	0.428
3.458	x	—	—	x	1.586	0.743
x	0.060	x	—	—	1.159	0.731
0.149	0.532	x	—	x	2.635	0.269
0.105	0.078	x	x	x	0.996	0.356
0.044	x	—	—	—	2.620	0.009
x	x	28.914	x	x	0.762	0.399
1.474	x	—	—	—	x	0.617
—	4.743	—	—	—	1.940	—
5.781	0.178	0.235	0.553	x	0.112	0.089
0.839	3.381	x	x	—	0.530	0.387
0.334	7.091	—	—	x	0.596	0.151
0.562	0.876	—	—	—	0.178	0.673
0.331	0.090	—	—	—	1.973	1.211
3.023	0.120	x	—	—	0.717	0.019
0.185	1.450	—	—	—	—	x
1.957	0.068	—	—	—	0.000	3.686
0.341	0.252	0.041	0.218	—	0.197	5.673
1.308	0.655	—	0.292	—	0.384	5.085
0.052	0.118	—	0.577	—	0.066	6.326
x	0.363	—	x	—	x	7.249
4.071	0.141	0.922	—	—	0.442	0.155
0.583	0.071	27.043	x	—	0.261	0.405
0.694	x	—	—	—	7.387	0.818
0.423	x	—	—	—	0.530	5.183
x	—	x	—	—	x	6.545
x	—	—	x	—	0.257	0.573
0.376	0.042	—	—	—	0.753	0.433
1.979	x	0.503	x	x	0.048	0.182
1.690	—	—	6.437	—	x	1.028
0.983	—	—	—	—	—	0.329
0.814	x	—	—	—	—	0.510

岐阜県経済の統計的分析（藪内）

(続)

	製造品 出荷額等 (万円)	構成比 (%)	食料品	飲・飼料	織	衣	服
総計	441,128,162	100	26,253,808	7,880,218	42,513,284	24,446,167	
			6.0	1.8	9.6	5.5	
岐阜市	45,902,198	10.4	1.810	4.425	0.965	4.071	
羽島市	14,354,516	3.3	0.335	1.075	5.339	2.146	
各務原市	40,218,677	9.1	0.860	1.351	0.809	0.497	
川島町	8,925,360	2.0	x	—	0.752	0.080	
岐南町	4,107,362	0.9	2.247	x	0.958	1.412	
笠松町	5,890,909	1.3	1.637	x	3.009	3.803	
柳井町	3,000,651	0.7	1.404	x	5.207	0.867	
北方町	2,936,172	0.7	0.129	x	0.179	11.625	
本巣町	2,680,156	0.6	0.038	0.015	1.199	0.366	
穂積町	6,201,360	1.4	0.560	x	3.210	0.388	
真珠町	1,939,739	0.4	0.391	—	0.172	0.521	
正貫町	1,041,747	0.2	2.436	—	0.408	1.524	
糸魚川町	3,788,200	0.9	1.651	x	4.596	0.140	
高美町	1,233,105	0.3	1.796	x	0.134	3.262	
	2,986,102	0.7	0.062	—	0.108	1.258	
大垣市	44,121,176	10.0	1.800	0.194	2.120	0.768	
海津町	1,558,046	0.4	0.856	—	0.155	2.070	
平田町	1,664,587	0.4	2.900	x	0.118	0.808	
南濃町	3,311,955	0.8	1.488	x	2.387	0.192	
養老町	7,522,398	1.7	1.037	x	0.755	0.559	
石井町	1,098,564	0.2	—	0.511	0.355	1.079	
垂井町	11,069,647	2.5	0.347	x	1.023	0.555	
神岡町	4,217,381	1.0	0.195	x	2.269	0.299	
神前町	12,181,476	2.8	0.386	—	2.474	0.401	
神輪町	1,210,383	0.3	0.196	x	2.253	0.819	
安八町	10,673,865	2.4	2.021	—	0.089	0.150	
揖斐川町	2,701,537	0.6	10.796	0.689	0.132	0.638	
大野町	5,934,914	1.3	1.918	x	0.146	0.371	
池田町	3,908,521	0.9	3.930	0.513	0.084	0.795	
美濃市	7,033,214	1.6	0.102	0.524	0.106	0.638	
関市	15,930,027	3.6	0.921	x	0.701	0.593	
武芸川町	1,175,149	0.3	0.034	—	0.052	1.538	
白川町	1,816,586	0.4	0.287	—	0.658	0.872	
美並村	1,311,122	0.3	0.583	x	0.055	1.870	
	1,399,554	0.3	x	—	x	0.715	
美濃市	23,859,779	5.4	0.306	x	0.015	0.111	
可児市	20,950,713	4.7	0.154	x	0.005	0.128	
坂祝町	3,579,690	0.8	0.069	—	—	0.119	
富加町	1,084,897	0.2	x	x	—	0.047	
川辺町	2,235,921	0.5	0.291	x	0.031	0.611	
八百津町	2,109,568	0.5	2.515	1.802	1.096	0.127	
白川町	1,107,261	0.3	x	5.394	0.289	0.342	
御嵩町	2,471,808	0.6	0.104	x	0.029	0.272	
多治見市	11,121,238	2.5	0.348	1.324	0.064	0.082	
瑞浪市	7,386,917	1.7	0.253	0.316	0.020	0.031	
土岐市	13,494,350	3.1	0.100	x	—	0.005	
笠原市	4,643,518	1.1	0.031	x	—	—	
中津川市	16,819,659	3.8	0.407	0.200	0.316	0.072	
恵那市	8,596,356	1.9	1.007	0.451	0.104	0.176	
岩村町	1,011,245	0.2	1.462	x	x	0.209	
山岡町	1,177,564	0.3	3.831	—	—	—	
山崎町	2,250,882	0.5	0.194	x	—	x	
下呂町	1,224,480	0.3	2.016	—	0.147	0.341	
金山町	1,103,743	0.3	0.610	x	0.186	0.794	
高古市	8,364,547	1.9	1.904	1.546	0.438	0.691	
古川町	2,970,320	0.7	0.547	x	0.193	0.905	
国府町	1,788,055	0.4	0.931	x	x	0.546	
神岡町	4,508,238	1.0	0.203	x	x	0.323	

木 材	パ ル プ	家 具	ゴ ム	皮 革	印 刷	そ の 他
12,017,122	20,896,222	13,917,861	2,598,045	536,997	7,295,356	4,863,620
2.7	4.7	3.2	0.6	0.1	1.7	1.1
1.009	1.095	0.865	0.102	4.099	4.122	2.115
0.425	0.112	0.117	0.317	2.065	3.117	0.442
0.528	0.044	0.195	0.148	x	0.312	0.144
—	x	0.008	—	—	—	x
2.218	0.580	1.484	x	x	1.128	0.643
0.022	0.187	0.935	0.420	—	0.170	1.452
0.658	x	0.509	x	—	0.069	x
x	x	0.125	—	—	0.190	0.086
x	—	x	—	—	x	x
0.689	1.580	0.482	x	—	0.313	0.559
3.478	6.364	0.043	x	—	x	x
1.533	—	3.428	—	—	0.145	x
—	x	7.754	—	—	x	x
4.041	0.218	5.841	6.134	—	0.337	0.565
3.312	x	0.202	2.472	—	x	x
0.398	1.140	0.553	0.823	x	1.330	0.271
4.711	0.297	5.770	—	—	x	11.225
x	x	5.679	x	—	x	0.916
0.741	x	1.647	2.401	—	x	0.585
1.244	2.375	0.348	x	1.878	0.282	13.129
0.345	—	0.278	—	—	—	x
0.120	0.119	0.307	—	x	x	0.040
0.564	x	2.474	—	—	0.042	2.730
0.098	0.045	0.025	x	—	0.359	x
—	x	x	x	x	—	0.700
0.272	x	0.367	0.039	6.170	—	0.053
0.775	0.102	2.991	x	—	—	0.791
0.057	2.202	1.028	—	—	4.088	0.644
0.312	0.245	1.411	x	—	0.140	—
0.550	3.961	0.375	1.768	0.135	0.430	0.543
0.674	0.546	2.414	x	2.358	0.650	0.770
5.118	2.841	1.614	—	x	—	x
5.799	0.152	5.082	3.024	—	1.184	6.603
5.500	—	0.816	11.772	2.569	0.248	x
0.580	x	0.891	x	—	x	x
0.125	0.004	0.054	1.181	—	0.144	0.155
0.378	2.483	0.071	0.086	x	0.068	0.650
0.300	x	1.224	x	x	x	x
0.573	—	x	x	—	—	—
0.546	5.052	0.296	3.918	—	x	0.414
1.721	0.015	0.350	—	—	x	0.621
17.050	x	0.985	—	x	0.208	2.030
0.105	0.769	0.089	—	—	0.125	0.324
0.364	1.266	0.150	0.158	x	1.426	0.572
0.190	0.345	0.417	x	—	0.764	0.231
0.188	0.715	0.040	0.079	—	1.395	0.216
—	0.322	0.041	—	x	x	x
0.967	4.418	0.217	—	x	0.233	0.740
0.947	6.920	0.256	x	—	1.088	1.493
2.722	x	0.975	—	—	x	x
—	x	0.094	—	—	x	x
0.700	—	0.029	x	—	x	—
3.398	x	12.737	22.763	x	1.259	0.598
8.276	—	2.567	30.776	x	0.699	0.304
3.048	0.184	6.131	x	—	0.970	3.281
3.460	0.309	3.256	x	—	0.312	1.396
1.470	x	18.057	—	—	x	0.152
1.298	x	0.180	—	—	0.057	x

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 2-5 地域別・従業者規模別1人当たり賃金，労働分配率

（全事業所）

	従業者1人当たり賃金							
	1975年				1980年			
	平均	9人以下	10~19人	20人以上	平均	9人以下	10~29人	30人以上
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総計	130	62	127	163	188	91	189	247
岐阜地域	132	66	146	174	193	92	206	271
岐阜市	131	83	144	164	186	106	203	255
岐阜市	103	37	154	176	159	56	215	285
各務原市	165	68	154	199	243	102	220	304
羽島郡	110	46	158	170	171	81	206	274
本巣郡	154	96	140	169	212	109	187	253
山県郡	90	47	125	129	135	72	207	200
大垣地域	150	68	123	170	216	101	188	255
大垣市	154	76	132	170	222	115	198	257
大津郡	115	68	114	133	165	73	164	202
養老郡	132	79	106	153	200	108	190	239
不破郡	174	78	107	192	235	115	168	268
安八郡	134	43	131	163	214	73	188	263
揖斐地域	117	56	109	132	162	87	167	197
揖斐郡	117	56	109	132	162	87	167	197
中濃地域	105	43	125	163	157	71	196	248
美濃市	101	31	123	174	153	56	189	269
美濃市	113	52	136	163	167	83	209	239
武儀郡	82	34	98	143	124	60	148	251
郡上地域	100	61	101	126	146	89	157	195
郡上郡	100	61	101	126	146	89	157	195
可茂地域	131	56	113	156	201	86	174	245
美濃加茂市	127	64	99	153	198	93	163	252
可児市					250	111	169	270
可児郡	99	50	121	129	162	79	181	216
可児郡	163	77	109	172	184	85	174	208
東濃西部地域	113	60	120	147	162	91	190	208
多治見市	126	59	117	172	165	92	191	218
瑞浪市	116	64	119	137	175	98	191	209
土岐市	101	58	119	133	151	87	186	198
土岐郡	119	66	157	137	175	99	202	219
中津川・恵那地域	136	69	108	159	200	104	171	246
中津川市	166	76	113	184	240	117	173	281
恵那市	131	81	112	145	203	115	179	237
恵那郡	106	62	104	128	155	95	164	193
益田地域	107	74	123	114	145	93	172	162
益田郡	107	74	123	114	145	93	172	162
飛騨地域	139	68	109	166	191	103	168	234
高山市	117	67	106	140	171	97	173	205
大野郡	101	75	122	106	141	117	171	145
吉城郡	169	66	109	193	223	106	160	267

注：1) 労働分配率=現金給与総額/粗付加価値額

2) 可児市の1980年は、可児町と読みかえる。以下同じ。

出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。



従業者1人当たり賃金				全県平均(=100)比			
1985年				1975年			
平均	9人以下	10~29人	30人以上	平均	9人以下	10~19人	20人以上
万円	万円	万円	万円	100	100	100	100
243	119	240	312				
252	120	264	349	101.9	105.9	115.4	106.7
239	140	254	318	101.0	133.5	114.0	100.4
210	72	278	369	79.6	59.2	121.9	107.6
320	132	287	395	127.2	109.7	121.3	122.1
233	110	291	360	84.8	74.1	124.7	104.1
270	128	239	331	118.9	155.5	110.6	103.6
166	89	222	248	69.3	75.2	98.6	79.2
277	135	244	322	115.2	109.1	96.8	104.3
281	149	257	321	118.2	122.2	104.3	104.5
220	121	225	264	88.6	109.5	89.7	81.8
257	142	258	294	101.6	127.6	83.5	93.9
308	140	216	353	134.1	126.3	84.3	117.6
280	108	233	333	103.0	69.7	103.0	100.0
230	114	226	276	89.7	90.7	86.3	80.7
230	114	226	276	89.7	90.7	86.3	80.7
203	97	251	301	80.4	69.3	98.9	99.9
206	91	231	324	77.4	49.4	96.9	106.5
215	108	269	300	86.9	84.3	107.1	100.1
149	69	218	249	63.4	55.6	77.2	87.5
184	105	186	258	77.1	98.4	79.5	77.5
184	105	186	258	77.1	98.4	79.5	77.5
259	112	217	306	100.5	90.4	88.8	95.6
265	127	231	307	98.1	103.3	78.1	94.0
306	142	235	325				
213	101	206	279	76.3	80.8	95.1	79.2
227	103	203	271	125.2	123.5	85.9	105.4
210	120	246	264	86.9	96.8	95.1	90.1
214	120	244	284	96.6	95.7	92.6	105.2
221	128	243	256	89.2	103.6	93.6	84.1
197	113	247	252	77.4	94.0	93.7	81.8
229	145	258	270	91.3	106.8	123.6	84.2
244	126	210	297	104.8	111.9	85.5	97.4
285	130	226	330	127.8	122.4	88.8	113.0
249	150	208	286	101.0	131.2	88.5	89.1
194	116	199	249	81.4	99.9	82.3	78.7
184	111	211	223	82.0	119.2	97.2	69.9
184	111	211	223	82.0	119.2	97.2	69.9
236	126	209	292	107.3	109.6	86.2	101.8
221	131	212	277	89.8	108.9	83.6	85.6
178	118	219	206	77.4	121.4	96.1	65.1
262	120	202	308	129.7	106.2	85.9	118.1

岐阜県経済の統計的分析（概内）

(続)

全 県 平 均 (=100) 比							
1980年				1985年			
平 均	9人以下	10~29人	30人以上	平 均	9人以下	10~29人	30人以上
100	100	100	100	100	100	100	100
102.4	100.7	109.0	110.0	103.6	100.9	109.6	111.6
98.6	115.8	107.7	103.3	98.0	118.3	105.7	102.0
84.5	61.1	113.7	115.6	86.3	60.6	115.5	118.3
128.8	112.2	116.4	123.1	131.2	111.6	119.4	126.5
90.6	89.3	108.9	111.0	95.8	92.9	121.1	115.2
112.6	119.8	99.2	102.7	111.0	108.2	99.5	105.9
71.4	78.6	109.7	81.2	68.0	74.9	92.4	79.5
114.5	111.2	99.4	103.3	113.7	113.9	101.6	103.2
117.6	126.0	104.7	104.3	115.3	125.6	106.7	102.7
87.6	80.4	87.0	81.8	90.2	101.9	93.5	84.7
106.3	118.4	100.6	96.8	105.6	119.8	107.2	94.2
124.9	126.5	88.8	108.5	126.5	117.9	90.0	113.0
113.5	80.3	99.6	106.4	114.8	91.3	97.1	106.6
85.7	95.0	88.2	79.8	94.5	96.0	94.2	88.3
85.7	95.0	88.2	79.8	94.5	96.0	94.2	88.3
83.1	78.2	103.6	100.4	83.4	81.9	104.5	96.3
81.1	61.2	100.3	108.9	84.6	76.8	96.0	103.8
88.5	90.9	110.9	96.7	88.2	91.5	111.7	96.1
65.8	65.8	78.4	101.6	61.4	58.1	90.6	79.9
77.2	97.3	82.9	79.0	75.4	88.3	77.4	82.7
77.2	97.3	82.9	79.0	75.4	88.3	77.4	82.7
106.4	94.2	92.1	99.4	106.5	94.4	90.2	97.9
105.2	102.5	86.3	102.0	109.0	107.5	96.3	98.3
132.5	121.8	89.2	109.5	125.6	119.6	98.0	104.0
85.8	86.9	95.7	87.4	87.4	84.9	85.7	89.4
97.8	93.1	92.4	84.4	93.4	86.8	84.3	86.9
85.9	100.0	100.5	84.4	86.1	101.3	102.3	84.4
87.5	101.2	101.1	88.2	88.1	100.8	101.5	91.0
92.9	107.7	101.3	84.5	90.6	107.9	101.1	81.8
80.3	95.3	98.5	80.2	80.8	95.7	102.6	80.6
92.9	108.9	107.2	88.8	94.0	122.0	107.5	86.6
106.3	114.5	90.4	99.6	100.3	106.4	87.4	95.2
127.3	128.0	91.7	113.7	117.2	109.6	94.0	105.8
107.5	125.7	94.7	95.8	102.4	126.7	86.6	91.5
82.2	104.7	86.9	78.4	79.7	97.8	82.6	79.7
76.8	101.4	91.3	65.7	75.4	94.0	87.6	71.6
76.8	101.4	91.3	65.7	75.4	94.0	87.6	71.6
101.6	112.4	89.0	94.8	96.9	106.1	87.1	93.4
90.5	106.3	91.7	83.1	90.9	110.3	88.3	88.7
74.8	127.8	90.5	58.6	73.1	99.6	91.2	66.1
118.5	115.9	85.0	108.0	107.4	101.5	84.0	98.6

85/1980				勞 働 分 配 率 (從業者30人以上事業所)		
平 均	9人以下	10~29人	30人以上	1975年	1980年	1985年
%	%	%	%	%	%	%
129.2	129.9	127.3	126.5	42.2	39.8	37.2
130.7	130.3	128.0	128.4	40.0	38.9	35.6
128.4	132.7	124.9	124.9	44.9	43.5	47.7
132.0	128.9	129.3	129.5	37.3	42.3	42.7
131.6	129.3	130.5	130.0	51.5	58.9	42.1
136.5	135.2	141.4	131.3	21.1	14.2	15.6
127.4	117.3	127.7	130.4	34.9	40.7	30.3
123.1	123.7	107.1	123.9	43.8	47.4	39.6
128.3	133.1	130.1	126.4	38.7	37.2	38.3
126.7	129.5	129.8	124.6	43.3	41.7	43.7
133.0	164.6	136.7	131.0	33.5	35.2	35.5
128.3	131.4	135.7	123.0	35.1	33.4	37.9
130.9	121.1	128.9	131.7	43.0	38.9	38.7
130.7	147.6	124.0	126.7	26.8	29.4	30.5
142.4	131.3	135.9	140.0	36.3	36.9	36.9
142.4	131.3	135.9	140.0	36.3	36.9	36.9
129.7	136.1	128.3	121.3	38.5	34.0	33.2
134.8	162.9	121.8	120.6	50.1	40.6	34.5
128.8	130.9	128.2	125.6	33.9	29.9	32.2
120.4	114.8	147.0	99.4	46.6	50.0	36.5
126.1	117.9	118.9	132.4	51.6	39.7	42.7
126.1	117.9	118.9	132.4	51.6	39.7	42.7
129.2	130.2	124.7	124.6	42.1	39.3	32.9
133.8	136.3	142.1	121.9	26.3	24.3	18.8
122.5	127.6	139.7	120.1	40.5	40.5	38.1
131.6	127.0	114.0	129.5	49.6	53.1	49.0
123.4	121.1	116.1	130.2	48.3	51.4	54.5
129.5	131.6	129.6	126.6	54.2	49.0	42.7
130.1	129.5	127.8	130.4	56.7	44.2	43.6
126.0	130.2	127.0	122.5	59.1	54.1	42.5
130.1	130.5	132.6	127.1	49.3	53.3	44.1
130.8	145.6	127.6	123.3	53.5	42.5	37.3
121.9	120.8	122.9	120.9	42.5	41.1	40.3
119.0	111.3	130.6	117.7	36.4	44.9	38.9
123.2	131.0	116.4	120.8	50.2	33.1	43.7
125.3	121.4	121.0	128.7	56.3	43.8	39.8
126.9	120.4	122.2	137.9	52.4	49.3	47.6
126.9	120.4	122.2	137.9	52.4	49.3	47.6
123.3	122.7	124.6	124.7	56.0	47.0	42.1
129.7	134.8	122.5	135.1	49.9	50.1	44.2
126.4	101.2	128.2	142.7	46.6	47.3	39.6
117.1	113.7	125.8	115.5	60.9	45.2	41.1

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 2-6 地域別投資額，粗付加価値額，資本係数  
（従業者30人以上事業所，ただし1975年は20人以上事業所）

	投 資 額				85/1980
	1975年	1980年	1985年	構成比	
	万円	万円	万円	%	%
総 計	35,933,536	45,516,527	70,170,545	100	154.2
岐 阜 地 域	11,536,719	13,365,262	18,771,600	26.8	140.5
岐 阜 市	3,738,570	3,694,471	4,984,519	7.1	134.9
羽 島 市	1,126,776	1,175,832	1,428,369	2.0	121.5
各 務 原 市	2,399,598	3,604,285	4,877,724	7.0	135.3
各 務 原 郡	1,433,183	1,669,401	2,489,673	3.5	149.1
本 巢 郡	2,524,735	2,995,837	4,604,479	6.6	153.7
山 県 郡	313,857	225,436	386,836	0.6	171.6
大 垣 地 域	9,887,908	12,988,272	18,525,562	26.4	142.6
大 垣 市	5,000,492	5,459,744	8,145,934	11.6	149.2
海 津 郡	413,056	647,626	957,002	1.4	147.8
養 老 郡	365,036	784,632	1,154,272	1.6	147.1
不 破 郡	1,676,211	1,818,787	2,242,731	3.2	123.3
安 八 郡	2,433,113	4,277,483	6,025,623	8.6	140.9
揖 斐 地 域	697,938	947,287	1,817,688	2.6	191.9
揖 斐 郡	697,938	947,287	1,817,688	2.6	191.9
中 濃 地 域	1,651,191	1,981,327	3,619,418	5.2	182.7
美 濃 市	461,278	747,915	1,261,192	1.8	168.6
関 市	992,473	1,022,227	1,999,503	2.8	195.6
武 儀 郡	197,440	211,185	358,723	0.5	169.9
郡 上 地 域	301,498	356,093	664,670	0.9	186.7
郡 上 郡	301,498	356,093	664,670	0.9	186.7
可 茂 地 域	3,112,406	6,014,540	11,738,878	16.7	195.2
美 濃 加 茂 市	610,730	1,367,665	3,463,424	4.9	253.2
可 児 市		3,282,303	6,273,506	8.9	191.1
可 児 郡	562,221	781,991	1,282,091	1.8	164.0
可 児 郡	1,939,455	582,581	719,857	1.0	123.6
東 濃 西 部 地 域	3,686,016	3,395,763	5,324,117	7.6	156.8
多 治 見 市	1,568,929	1,093,208	1,616,445	2.3	147.9
瑞 浪 市	603,910	700,345	1,364,671	1.9	194.9
土 岐 市	1,014,170	1,147,212	1,683,977	2.4	146.8
土 岐 郡	499,007	454,998	659,024	0.9	144.8
中 津 川 地 域	2,601,469	3,989,397	5,532,545	7.9	138.7
中 津 川 市	1,420,156	1,822,782	2,658,241	3.8	145.8
恵 那 市	667,510	1,508,444	1,836,457	2.6	121.7
恵 那 郡	513,803	658,171	1,037,847	1.5	157.7
益 田 地 域	192,257	119,614	305,715	0.4	255.6
益 田 郡	192,257	119,614	305,715	0.4	255.6
飛 騨 地 域	2,266,134	2,358,972	3,870,352	5.5	164.1
高 山 市	587,466	691,951	1,725,391	2.5	249.4
大 野 郡	70,798	108,662	77,135	0.1	71.0
吉 城 郡	1,607,870	1,558,359	2,067,826	2.9	132.7

注：1）投資額＝年初現在高＋投資総額－（除却額＋減価償却額）  
 2）粗付加価値額＝製造品出荷額等－（原材料使用額等＋国内消費税額）  
 3）資本係数＝投資額／粗付加価値額  
 出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

粗 付 加 価 値 額					資 本 係 数		
1975年	1980年	1985年	構成比	85/1980	1975年	1980年	1985年
万円	万円	万円	%	%			
59,427,837	80,794,903	119,350,650	100	147.7	0.60	0.56	0.59
19,762,981	25,028,938	37,847,906	31.7	151.2	0.58	0.53	0.50
6,563,755	7,558,327	9,012,642	7.6	119.2	0.57	0.49	0.55
1,861,809	2,034,950	2,612,772	2.2	128.4	0.61	0.58	0.55
4,616,755	5,294,825	10,883,257	9.1	205.5	0.52	0.68	0.45
3,633,137	6,537,595	8,652,562	7.2	132.4	0.39	0.26	0.29
2,586,716	3,053,737	5,797,125	4.9	189.8	0.98	0.98	0.79
500,809	549,504	889,548	0.7	161.9	0.63	0.41	0.43
15,698,107	21,403,145	28,204,521	23.6	131.8	0.63	0.61	0.66
7,471,666	9,373,772	11,548,079	9.7	123.2	0.67	0.58	0.71
875,916	1,306,537	1,825,955	1.5	139.8	0.47	0.50	0.52
907,119	1,541,073	2,073,307	1.7	134.5	0.40	0.51	0.56
3,071,226	3,998,766	5,120,859	4.3	128.1	0.55	0.45	0.44
3,372,180	5,182,997	7,636,321	6.4	147.3	0.72	0.83	0.79
1,524,095	1,884,313	3,373,379	2.8	179.0	0.46	0.50	0.54
1,524,095	1,884,313	3,373,379	2.8	179.0	0.46	0.50	0.54
3,059,097	4,214,308	6,104,149	5.1	144.8	0.54	0.47	0.59
619,543	983,131	1,687,901	1.4	171.7	0.74	0.76	0.75
2,119,508	2,895,259	3,896,622	3.3	134.6	0.47	0.35	0.51
320,046	335,918	519,626	0.4	154.7	0.62	0.63	0.69
524,637	877,207	1,196,611	1.0	136.4	0.57	0.41	0.56
524,637	877,207	1,196,611	1.0	136.4	0.57	0.41	0.56
4,605,020	8,489,281	16,940,785	14.2	199.6	0.68	0.71	0.69
1,348,004	2,232,297	6,569,994	5.5	294.3	0.45	0.61	0.53
	4,117,235	7,127,745	6.0	173.1		0.80	0.88
947,678	1,480,163	2,551,959	2.1	172.4	0.59	0.53	0.50
2,309,338	659,586	691,087	0.6	104.8	0.84	0.88	1.04
5,686,592	7,148,628	10,056,175	8.4	140.7	0.65	0.48	0.53
2,038,811	2,403,986	2,888,005	2.4	120.1	0.77	0.45	0.56
1,082,145	1,402,719	2,184,248	1.8	155.7	0.56	0.50	0.62
1,972,404	2,435,620	3,571,063	3.0	146.6	0.51	0.47	0.47
593,232	906,303	1,412,859	1.2	155.9	0.84	0.50	0.47
5,210,158	7,158,000	9,399,737	7.9	131.3	0.50	0.56	0.59
3,320,325	3,556,724	5,045,763	4.2	141.9	0.43	0.51	0.53
974,747	2,170,543	2,323,851	1.9	107.1	0.68	0.69	0.79
915,086	1,430,733	2,030,123	1.7	141.9	0.56	0.46	0.51
332,719	367,023	629,279	0.5	171.5	0.58	0.33	0.49
332,719	367,023	629,279	0.5	171.5	0.58	0.33	0.49
3,024,431	4,224,060	5,598,108	4.7	132.5	0.75	0.56	0.69
1,202,939	1,501,466	2,034,489	1.7	135.5	0.49	0.46	0.85
110,862	128,710	161,975	0.1	125.8	0.64	0.84	0.48
1,710,630	2,593,884	3,401,644	2.9	131.1	0.94	0.60	0.61

岐阜県経済の統計的分析(載内)

表2-7 地域別・従業者規模別付加価値生産性

(全事業所)

	付 加 価 値 生 産 性							
	1975年				1980年			
	平 均	9人以下	10~19人	20人以上	平 均	9人以下	10~29人	30人以上
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 計	312	165	289	386	481	255	474	619
岐 阜 地 域	332	177	340	435	504	261	534	692
岐 阜 市	294	192	315	365	450	285	496	587
岐 羽 各 務 原 市	304	149	423	471	438	224	606	674
岐 羽 各 務 原 市	335	172	372	386	459	272	602	497
岐 羽 各 務 原 市	470	176	425	805	877	247	642	1,925
岐 羽 各 務 原 市	429	242	344	484	525	276	468	623
岐 羽 各 務 原 市	211	128	247	295	301	197	400	423
大 垣 地 域	384	173	293	440	583	294	495	686
大 垣 市	361	190	356	394	544	315	504	618
大 海 津 郡	321	153	251	399	490	327	445	574
大 海 津 郡	353	204	210	436	568	319	451	715
大 海 津 郡	398	173	165	446	612	260	535	689
大 海 津 郡	482	142	322	608	713	240	523	893
揖 斐 地 域	315	144	258	363	432	239	420	534
揖 斐 郡	315	144	258	363	432	239	420	534
中 濃 地 域	276	134	289	423	436	220	461	729
中 濃 市	239	112	327	347	404	202	460	662
中 濃 市	321	157	304	482	487	243	480	799
中 濃 市	185	103	168	306	299	179	379	502
郡 上 地 域	201	132	204	245	346	199	357	491
郡 上 郡	201	132	204	245	346	199	357	491
可 美 茂 加 茂 地 域	308	138	235	371	521	250	469	623
可 美 茂 加 茂 市	444	167	181	583	734	287	410	1,021
可 美 茂 加 茂 市					621	280	457	668
可 美 茂 加 茂 郡	211	124	263	261	369	239	500	406
可 美 茂 加 茂 郡	337	166	226	356	381	206	465	405
東 濃 西 部 地 域	233	166	263	271	371	253	468	425
東 濃 西 部 市	250	164	268	303	413	251	547	493
東 濃 西 部 市	218	178	235	232	367	281	432	386
東 濃 西 部 市	228	168	265	271	331	245	420	371
東 濃 西 部 郡	228	141	309	257	426	262	502	516
中 津 川・恵 那 地 域	318	151	254	374	478	247	380	598
中 津 川 市	444	159	231	506	536	249	401	625
中 津 川 市	268	162	283	290	563	258	385	715
中 津 川 市	209	142	255	228	357	242	359	442
益 田 地 域	208	176	220	218	321	223	389	329
益 田 郡	208	176	220	218	321	223	389	329
飛 騨 地 域	264	157	251	297	426	250	415	497
飛 騨 市	242	162	224	280	367	248	401	409
飛 騨 市	222	156	291	228	393	296	643	306
飛 騨 市	292	147	270	317	497	233	373	589

注：付加価値生産性=粗付加価値額/従業者数

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。

付加価値生産性				全規模平均 (=100) 比					
1985年				1975年				1980年	
平均	9人以下	10~29人	30人以上	平均	9人以下	10~19人	20人以上	平均	9人以下
万円	万円	万円	万円	100	100	100	100	%	%
636	315	559	840	100	100	100	100	100	100
681	327	613	980	106.7	107.7	117.8	112.5	104.9	102.6
524	347	551	668	94.3	116.3	109.0	94.3	93.6	111.7
580	283	822	865	97.5	90.7	146.5	121.8	91.2	88.1
760	353	638	938	107.7	104.3	128.9	100.0	95.4	107.0
1,080	332	618	2,312	151.0	106.6	147.4	208.2	182.6	97.0
844	322	664	1,089	137.9	146.8	119.1	125.3	109.2	108.3
420	251	496	626	67.7	77.6	85.5	76.4	62.7	77.2
717	344	609	842	123.4	105.2	101.6	113.8	121.3	115.5
643	352	580	733	116.0	115.4	123.4	101.9	113.2	123.6
621	357	620	746	102.9	92.6	86.8	103.2	102.0	128.4
704	389	782	777	113.4	124.0	72.8	112.9	118.3	125.3
770	311	403	911	127.9	104.8	57.2	115.4	127.4	101.9
904	316	712	1,092	154.8	86.1	111.6	157.3	148.3	94.3
604	291	536	748	101.1	87.6	89.3	93.8	89.9	93.7
604	291	536	748	101.1	87.6	89.3	93.8	89.9	93.7
566	285	589	905	88.5	81.7	100.0	109.6	90.7	86.3
570	273	554	938	76.6	67.8	113.2	89.8	84.0	79.3
604	309	628	930	102.9	95.4	105.2	124.8	101.3	95.3
405	224	495	684	59.3	62.6	58.2	79.3	62.3	70.4
402	240	357	604	64.4	80.3	70.7	63.4	72.0	78.3
402	240	357	604	64.4	80.3	70.7	63.4	72.0	78.3
768	343	536	928	98.9	83.6	81.3	95.9	108.3	98.2
1,305	575	625	1,632	142.6	101.6	62.7	150.9	152.6	112.5
790	321	508	853	107.7	90.7	146.5	121.8	91.2	88.1
479	267	540	570	67.8	75.5	91.3	67.5	76.8	93.9
445	261	438	497	108.3	100.7	78.4	92.2	79.4	80.9
491	301	542	618	74.8	101.0	91.2	70.1	77.3	99.4
488	285	524	651	80.1	99.8	92.8	78.3	86.0	98.5
512	310	531	601	70.0	107.8	81.3	60.1	76.5	110.3
457	293	543	571	73.2	102.1	92.0	70.1	68.9	96.3
610	393	653	725	73.1	85.6	107.0	66.4	88.7	102.9
594	306	471	738	102.2	91.4	88.1	96.7	99.5	97.0
704	313	430	850	142.4	96.3	79.9	131.0	111.5	98.0
573	319	506	654	86.1	98.6	98.0	74.9	117.1	101.4
485	298	483	625	67.1	86.5	88.4	59.1	74.4	95.0
405	253	480	702	66.8	107.0	76.2	56.3	66.7	87.6
482	253	480	702	66.8	107.0	76.2	56.3	66.7	87.6
558	313	473	692	84.7	95.4	86.9	76.8	88.7	98.3
508	338	462	627	77.8	98.3	77.7	72.5	76.3	97.3
389	281	410	521	71.2	95.0	100.9	58.9	81.8	116.2
639	280	513	750	93.7	89.1	93.6	81.9	103.4	91.4

岐阜県経済の統計的分析（概内）

(続)

全規模平均 (=100) 比						85/1980	85/1980			
1980年		1985年					平均	9人以下	10~29人	30人以上
10~29人	30人以上	平均	9人以下	10~29人	30人以上	平均				
%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
100	100	100	100	100	100	132.4	123.7	117.9	135.7	
112.6	111.8	106.9	103.9	109.6	116.7	135.1	125.2	114.8	141.6	
104.6	94.7	82.3	110.0	98.7	79.5	116.4	121.8	111.2	113.8	
127.8	108.9	91.1	89.7	147.1	103.0	132.4	125.9	135.7	128.4	
127.1	80.2	119.5	112.0	114.2	111.6	165.8	129.5	106.0	188.8	
135.5	310.8	169.7	105.3	110.6	275.1	123.1	134.3	96.2	120.1	
98.7	100.7	132.6	102.3	118.7	129.7	160.8	116.9	141.8	174.8	
84.4	68.3	65.9	79.6	88.8	74.5	139.2	127.5	124.1	148.1	
104.5	110.7	112.7	109.2	109.0	100.2	123.1	117.0	123.0	122.8	
106.4	99.8	101.0	111.6	103.8	87.2	118.2	111.8	115.0	118.6	
93.8	92.8	97.5	113.3	110.0	88.7	126.5	109.2	139.4	129.8	
95.2	115.5	110.6	123.5	139.9	92.4	123.8	121.9	173.2	108.6	
112.9	111.3	121.0	98.8	72.1	108.4	125.8	119.8	75.3	132.2	
110.3	144.2	142.0	100.2	127.5	130.0	126.9	131.4	136.2	122.4	
88.7	86.3	94.8	92.4	95.8	89.0	139.6	122.0	127.4	140.0	
88.7	86.3	94.8	92.4	95.8	89.0	139.6	122.0	127.4	140.0	
97.2	117.8	89.0	90.4	105.5	107.7	129.9	129.6	127.9	124.0	
97.1	107.0	89.5	86.6	99.2	111.7	141.0	135.2	120.5	141.6	
101.3	129.0	95.0	98.0	112.3	110.7	124.2	127.3	130.8	116.5	
80.0	81.1	63.6	71.2	88.6	81.4	135.3	125.0	130.6	136.2	
75.3	79.2	63.1	76.3	63.8	71.9	116.1	120.5	99.9	123.1	
75.3	79.2	63.1	76.3	63.8	71.9	116.1	120.5	99.9	123.1	
98.9	100.7	120.6	108.8	95.9	110.5	147.4	137.1	114.4	148.9	
86.6	164.9	205.0	182.6	111.9	194.3	177.9	200.7	152.4	159.8	
96.5	107.9	124.1	102.0	90.8	101.5	127.1	114.7	111.0	127.7	
105.5	65.6	75.2	84.8	96.6	67.8	129.7	111.8	107.9	140.2	
98.0	65.5	70.0	83.0	78.4	59.2	116.7	126.9	94.3	122.6	
98.6	68.6	77.2	95.7	96.9	73.5	132.3	119.1	115.9	145.4	
115.3	79.7	76.7	90.6	93.7	77.5	118.1	113.7	95.9	132.0	
91.1	62.3	80.5	98.4	95.0	71.5	139.4	110.3	122.9	155.7	
88.6	60.0	71.8	92.9	97.1	67.9	137.9	119.4	129.2	153.6	
106.0	83.4	95.9	124.9	116.9	86.3	143.2	150.1	130.0	140.5	
80.2	96.6	93.4	97.2	84.3	87.8	124.3	124.0	123.8	123.4	
84.7	100.9	110.7	99.4	77.0	101.1	131.4	125.6	107.2	136.0	
81.3	115.5	90.1	101.4	90.6	77.8	101.9	123.8	131.3	91.5	
75.8	71.3	76.3	94.7	86.3	74.4	135.8	123.4	134.4	141.5	
82.1	53.1	63.6	80.3	85.9	83.5	126.4	113.3	123.4	213.6	
82.1	53.1	75.7	80.3	85.9	83.5	126.4	113.3	123.4	213.6	
87.5	80.3	87.6	99.2	84.7	82.4	130.8	124.8	114.1	139.1	
84.5	66.1	79.8	107.3	82.6	74.6	138.4	136.5	115.2	153.3	
135.7	49.4	61.1	89.3	73.4	62.0	98.9	95.1	63.8	170.4	
78.7	95.1	100.4	88.7	91.9	89.3	128.6	120.1	137.7	127.3	



表2-8 地域別資本集約度

(従業者30人以上事業所, ただし1975年は20人以上事業所)

	資本集約度			全県平均(=100)比			80/1985
	1975年	1980年	1985年	1975年	1980年	1985年	
総計	万円 234	万円 349	万円 494	100	100	100	% 141.6
岐阜地域	254	370	486	108.6	106.0	98.4	131.5
岐阜都市	208	287	369	88.9	82.2	74.7	128.8
羽島市	285	390	473	121.9	111.7	95.8	121.4
各務原市	201	338	420	86.0	97.0	85.1	124.3
羽島郡	317	491	665	135.8	140.9	134.6	135.3
巣県	472	612	865	202.2	175.3	175.2	141.5
山県	185	173	272	79.2	49.7	55.1	157.0
大垣地域	277	416	553	118.6	119.3	112.0	133.0
大垣都市	263	360	517	112.7	103.1	104.6	143.7
海津郡	188	285	391	80.5	81.6	79.1	137.3
養老郡	176	364	432	75.2	104.4	87.5	118.7
不破郡	243	313	399	104.2	89.9	80.8	127.3
安八郡	438	737	862	187.6	211.2	174.5	117.0
揖斐地域	166	269	403	71.1	77.0	81.6	150.1
揖斐郡	191	269	403	81.8	77.0	81.6	150.1
中濃地域	229	343	536	97.8	98.3	108.6	156.4
美濃市	258	504	701	110.5	144.5	141.9	139.1
関市	226	282	477	96.7	80.8	96.6	169.3
武儀郡	189	316	472	80.9	90.5	95.5	149.5
郡上地域	141	199	336	60.2	57.1	67.9	168.5
郡上郡	141	199	336	60.2	57.1	67.9	168.5
可茂地域	250	442	643	107.2	126.6	130.2	145.6
美濃加茂市	264	626	860	113.1	179.4	174.2	137.5
可児市		533	751		152.7	152.0	141.0
可児郡	155	215	286	66.2	61.5	57.9	133.3
可児郡	299	358	518	128.1	102.7	104.8	144.6
東濃西部地域	176	202	327	75.2	57.9	66.2	162.0
多治見市	233	224	364	99.7	64.3	73.8	162.5
瑞浪市	130	193	375	55.5	55.2	76.0	194.8
土岐市	139	175	269	59.6	50.2	54.5	153.8
土岐郡	216	259	338	92.4	74.3	68.5	130.6
中津川・							
恵那地域	187	333	434	79.9	95.6	87.9	130.3
中津川市	216	320	448	92.6	91.8	90.6	139.8
恵那市	198	497	517	84.9	142.4	104.6	104.0
恵那郡	128	203	320	54.8	58.2	64.7	157.3
益田地域	126	107	228	53.8	30.7	46.1	212.7
益田郡	126	107	228	53.8	30.7	46.1	212.7
飛騨地域	222	278	478	95.2	79.6	96.8	172.3
高山市	137	189	532	58.5	54.1	107.7	282.1
大野郡	145	258	248	62.2	74.0	50.2	96.1
吉城郡	298	354	456	127.4	101.5	92.3	128.8

注：資本集約度=投資額/従業者数  
出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

表2・2-1 地域別工場立地動向

	件										比率			
	数					成					比			
	1975~79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	1975~79年	80~84年	85年	86年	87年
計	148	52	35	48	45	66	49	66	69	100	100	100	100	100
岐阜	31	5	6	6	4	13	14	7	20	21.0	13.8	28.6	10.6	29.0
大垣	16	4	4	9	9	9	10	8	12	10.8	14.2	20.4	12.1	17.4
岐阜	6	6	1	1	2	-	2	1	-	4.1	4.1	4.1	1.5	-
濃	12	6	8	9	5	7	8	6	7	8.1	14.2	16.3	9.1	10.1
上	8	4	-	-	-	3	1	1	1	5.4	2.8	-	1.5	1.4
可	19	14	7	8	8	4	5	24	4	12.8	16.7	10.2	36.4	5.8
東濃	19	1	2	2	9	11	-	4	10	12.8	10.2	-	6.1	14.5
西	15	9	4	11	6	15	9	12	9	10.1	18.3	18.4	18.2	13.0
中津川・恵那	2	1	1	1	1	-	-	1	1	1.4	1.6	-	1.5	1.4
田	20	2	2	1	1	4	1	2	5	13.5	4.1	2.0	3.0	7.2
飛騨														

	㎡										比率			
	積					成					比			
	1975~79年	80年	81年	82年	83年	84年	85年	86年	87年	1975~79年	80~84年	85年	86年	87年
計	1,015	403	635	568	298	570	709	899	989	100	100	100	100	100
岐阜	121	57	71	31	7	92	101	51	97	11.9	10.4	14.2	5.7	9.8
大垣	154	15	45	55	23	75	70	115	148	15.2	8.6	9.9	12.8	15.0
岐阜	12	52	59	10	29	-	92	46	-	1.2	6.1	13.0	5.1	-
濃	114	37	50	26	18	115	256	73	120	11.3	9.9	36.1	8.1	12.1
上	62	11	-	-	-	10	-	9	3	6.1	0.9	-	1.0	0.3
可	134	133	373	81	61	29	79	489	392	13.2	27.4	11.1	54.4	39.6
東濃	144	1	5	212	122	140	-	19	107	14.2	19.4	-	2.1	10.8
西	193	82	25	80	24	89	104	87	88	19.1	12.1	14.7	9.7	8.9
中津川・恵那	8	1	4	22	7	-	-	6	6	0.8	1.4	-	0.7	0.6
田	71	14	3	51	7	20	7	4	28	7.0	3.8	1.0	0.4	2.8
飛騨														

注：1985年以降は、企業の研究所も調査対象にふくむ。  
出所：通産省「工場立地動向調査」各年版。

表 3-1 製造別部門別構成の推移

	1975年				1980年			
	事業所数	構成比	従業者数	構成比	事業所数	構成比	従業者数	構成比
	所	%	人	%	所	%	人	%
総計	25,049	100	258,913	100	26,732	100	262,673	100
I 金属・機械	9,368	37.4	124,297	48.0	10,400	38.9	131,455	50.0
鉄	5,180	20.7	71,095	27.5	5,881	22.0	79,384	30.2
鋼	3,258	13.0	24,884	9.6	3,502	13.1	26,525	10.1
鉄	136	0.5	2,494	1.0	137	0.5	2,552	1.0
非鉄	82	0.3	3,703	1.4	81	0.3	3,789	1.4
金	3,040	12.1	18,687	7.2	3,284	12.3	20,184	7.7
機械	1,922	7.7	46,211	17.8	2,379	8.9	52,859	20.1
一般	1,121	4.5	14,959	5.8	1,328	5.0	17,041	6.5
電機	334	1.3	13,778	5.3	434	1.6	15,921	6.1
送電	403	1.6	15,278	5.9	546	2.0	17,623	6.7
機械	64	0.3	2,196	0.8	71	0.3	2,274	0.9
工学	73	0.3	3,347	1.3	96	0.4	3,775	1.4
石油	65	0.3	3,264	1.3	84	0.3	3,612	1.4
用品	8	0.0	83	0.0	12	0.0	163	0.1
器具	4,114	16.4	49,853	19.3	4,423	16.5	48,296	18.4
II 食・繊維	15,681	62.6	134,616	52.0	16,332	61.1	131,218	50.0
食料品	1,709	6.8	15,354	5.9	1,729	6.5	16,953	6.5
飲料	1,709	6.8	15,354	5.9	1,729	6.5	16,953	6.5
繊維	8,338	33.3	67,935	26.2	8,380	31.3	60,393	23.0
衣服	4,528	18.1	40,406	15.6	3,826	14.3	30,885	11.8
雑服	3,810	15.2	27,529	10.6	4,554	17.0	29,508	11.2
家具	3,552	14.2	33,866	13.1	3,765	14.1	32,789	12.5
木材	1,812	7.2	13,862	5.4	1,732	6.5	12,424	4.7
パル	696	2.8	9,652	3.7	699	2.6	9,242	3.5
家具	1,044	4.2	10,352	4.0	1,334	5.0	11,123	4.2
革	1,117	4.5	1,089	0.4	157	0.6	1,535	0.6
印刷	43	0.2	278,761	107.2	56	0.2	501	0.2
その他	597	2.4	4,874	1.9	686	2.6	5,719	2.2
その他	1,325	5.3	11,051	4.3	1,559	5.8	13,328	5.1
製造品出荷額	199,042,173	100	99,229,789	49.9	199,042,173	100	329,727,759	100
機械	63,906,027	32.1	31,172,138	15.6	63,906,027	32.1	114,350,614	34.7
鉄	19,183,522	9.6	1,172,138	1.2	19,183,522	9.6	36,346,991	11.0
鋼	3,172,138	1.6	2,494	1.0	3,172,138	1.6	7,084,453	2.1
鉄	3,703	1.4	3,703	1.4	3,703	1.4	8,241,090	2.5
非鉄	18,687	7.2	18,687	7.2	18,687	7.2	21,021,448	6.4
金	46,211	17.8	46,211	17.8	46,211	17.8	78,003,623	23.7
機械	14,959	5.8	14,959	5.8	14,959	5.8	21,697,832	6.6
一般	13,778	5.3	13,778	5.3	13,778	5.3	25,426,860	7.7
電機	15,278	5.9	15,278	5.9	15,278	5.9	28,220,401	8.6
送電	2,196	0.8	2,196	0.8	2,196	0.8	2,658,530	0.8
機械	3,347	1.3	3,347	1.3	3,347	1.3	15,889,078	4.8
工学	3,264	1.3	3,264	1.3	3,264	1.3	15,243,409	4.6
石油	83	0.0	83	0.0	83	0.0	645,669	0.2
用品	49,853	19.3	49,853	19.3	49,853	19.3	46,813,905	14.2
器具	2	0.0	2	0.0	2	0.0	—	—
食料品	15,681	62.6	134,616	52.0	15,681	62.6	152,674,162	46.3
飲料	1,709	6.8	15,354	5.9	1,709	6.8	23,609,797	7.2
繊維	1,709	6.8	15,354	5.9	1,709	6.8	23,609,797	7.2
衣服	8,338	33.3	67,935	26.2	8,338	31.3	55,130,447	16.7
雑服	4,528	18.1	40,406	15.6	4,528	18.1	35,344,954	10.7
家具	3,810	15.2	27,529	10.6	3,810	15.2	19,785,493	6.0
木材	3,552	14.2	33,866	13.1	3,552	14.2	44,900,577	13.6
パル	1,812	7.2	13,862	5.4	1,812	7.2	14,123,205	4.3
家具	696	2.8	9,652	3.7	696	2.8	18,065,280	5.5
革	1,044	4.2	10,352	4.0	1,044	4.2	12,712,092	3.9
印刷	1,117	4.5	1,089	0.4	1,117	4.5	1,632,180	0.5
その他	43	0.2	278,761	107.2	43	0.2	391,748	0.1
その他	597	2.4	4,874	1.9	597	2.4	4,815,417	1.5
その他	1,325	5.3	11,051	4.3	1,325	5.3	22,193,996	6.7

注：1) 伸び率欄中、1975、80年のプラ品は、「その他」の製造業から推定、分離して求めた。  
 2) 1985/1975全県平均は、製造品出荷額の伸び率221.6 = 100として各部門ごとに求めた。  
 出所：岐阜県「工業統計調査結果」1980年版。

岐阜県経済の統計的分析 (概内)

1985年				全国 1985年			
事業所数	従業者数		製造品出荷額	事業所数	従業者数		製造品出荷額
	構成比	人			構成比	人	
26,201	100	274,360	441,128,162	749,366	11,542,574	268,476,276	100
11,196	42.7	152,929	277,909,462	320,513	7,033,642	194,508,188	72.4
6,273	23.9	94,851	181,259,283	254,771	5,706,171	143,870,624	53.6
3,407	13.0	26,585	41,882,069	104,890	1,429,542	37,709,364	14.0
140	0.5	2,506	7,404,853	8,794	392,522	17,790,438	6.6
101	0.4	3,106	8,111,290	6,159	167,382	6,412,864	2.4
3,166	12.1	20,973	26,365,926	89,937	869,638	13,506,062	5.0
2,866	10.9	68,266	139,377,214	149,881	4,276,629	106,161,260	39.5
1,647	6.3	22,214	36,782,670	72,541	1,184,767	24,537,723	9.1
1,541	2.1	24,520	55,122,138	42,274	1,843,419	40,948,677	15.3
612	2.3	19,490	44,575,249	22,614	976,773	36,247,256	13.5
66	0.3	2,042	2,897,157	12,452	271,670	4,427,604	1.6
863	3.3	13,604	42,183,441	33,293	835,356	41,719,560	15.5
92	0.4	3,468	17,365,387	6,077	397,444	20,579,314	7.7
15	0.1	109	563,538	1,176	38,095	12,987,223	4.8
756	2.9	10,027	24,254,516	26,040	399,817	8,153,023	3.0
4,060	15.5	44,474	54,466,738	32,418	489,719	8,883,129	3.3
15,005	57.3	121,431	163,218,700	428,853	4,508,932	73,968,089	27.6
1,591	6.1	17,740	34,134,026	80,267	1,217,900	29,504,681	11.0
1,380	5.3	15,371	26,253,808	70,509	1,071,162	20,796,020	7.7
211	0.8	2,369	7,880,218	9,758	146,738	8,708,661	3.2
8,104	30.9	59,011	66,959,451	142,083	1,302,711	12,260,838	4.6
3,329	12.7	28,571	42,513,284	91,106	719,814	8,442,518	3.1
4,775	18.2	30,440	24,446,167	95,977	582,897	3,818,320	1.4
3,454	13.2	30,557	46,831,205	95,615	862,794	14,672,317	5.5
1,451	5.5	10,113	12,017,122	36,707	305,753	4,166,338	1.6
1,649	2.5	9,581	20,896,222	17,039	287,155	7,443,889	2.8
1,354	5.2	10,863	13,917,861	41,869	269,886	3,062,090	1.1
1,199	0.8	1,867	2,598,045	8,552	171,691	3,040,664	1.1
67	0.3	575	536,997	12,524	90,976	1,094,694	0.4
775	3.0	6,856	7,295,356	49,483	559,412	9,162,908	3.4
815	3.1	4,825	4,863,620	40,329	303,448	4,231,987	1.6

(續)

80/1975			85/1980			85/1975			全 県 平 均 (=100)比
事業所数	従業員数	製造品出荷額	事業所数	従業員数	製造品出荷額	事業所数	従業員数	製造品出荷額	
%	%	%	%	%	%	%	%	%	
106.7	101.5	165.7	98.0	104.4	133.8	104.6	106.0	221.6	
111.0	105.8	178.4	107.7	116.3	157.0	119.5	123.0	280.1	
113.5	111.7	178.9	106.7	119.5	158.5	121.1	133.4	283.6	
107.5	106.6	189.5	97.3	100.2	115.2	104.6	106.8	218.3	
100.7	102.3	223.3	102.2	98.2	104.5	102.9	100.5	233.4	
98.8	98.8	232.1	124.7	82.0	98.4	123.2	83.9	228.4	
108.0	108.0	168.7	96.4	103.9	125.4	104.1	112.2	211.6	
123.8	114.4	174.4	120.5	129.1	178.7	149.1	147.7	311.6	
118.5	113.9	197.2	124.0	130.4	169.5	146.9	148.5	334.3	
129.9	115.6	165.9	124.7	154.0	216.8	162.0	178.0	359.7	
135.5	115.3	165.5	112.1	110.6	158.0	151.9	127.6	261.4	
110.9	103.6	198.0	93.0	89.8	109.0	103.1	93.0	215.7	
124.6	127.0	218.6	110.6	117.4	139.5	136.3	149.1	304.8	
129.2	110.7	198.2	109.5	96.0	113.9	141.5	106.3	225.8	
150.0	196.4	336.7	125.0	66.9	87.3	187.5	131.3	293.9	
123.7	135.2	103.7	110.5	128.4	168.9	136.7	257.8	407.1	
107.5	96.9	170.6	91.8	92.1	116.3	98.7	89.2	198.5	
104.2	97.5	153.0	91.9	92.5	106.9	95.7	90.2	163.5	
101.2	110.4	158.3	92.0	104.6	144.6	93.1	115.5	228.9	
101.2	110.4	158.3	92.0	104.6	144.6	93.1	115.5	228.9	
100.5	88.9	122.5	96.7	97.7	121.5	97.2	86.9	148.8	
84.5	76.4	115.1	87.0	92.5	120.3	73.5	70.7	138.5	
119.5	107.2	138.5	104.9	103.2	123.6	125.3	110.6	171.1	
106.0	96.8	168.6	91.7	93.2	104.3	97.2	90.2	175.8	
95.6	89.6	145.4	83.8	81.4	85.1	80.1	73.0	123.7	
100.4	95.8	188.2	92.8	103.7	115.7	93.2	99.3	217.7	
127.8	107.4	173.6	101.5	97.7	109.5	129.7	104.9	190.1	
134.2	141.0	276.5	126.8	121.6	159.2	170.1	171.4	440.1	
130.2	112.1	140.5	119.6	114.8	137.1	155.8	128.6	192.6	
114.9	117.3	191.2	113.0	119.9	151.5	129.8	140.7	289.7	
113.3	104.6	199.2	93.1	87.4	62.1	105.6	91.5	123.6	

表 3-2 部門別・従業者数規模別事業所数（1985年）

	総 数		1～3人	
	人	構 成 比 %	人	構 成 比 %
総 計	26,201	100	13,277	100
I	11,196	42.7	5,160	38.9
金属・機械	6,273	23.9	3,137	23.6
金	3,407	13.0	2,055	15.5
鉄	140	0.5	38	0.3
非鉄	101	0.4	26	0.2
属	3,166	12.1	1,991	15.0
機	2,866	10.9	1,082	8.1
一般	1,647	6.3	735	5.5
電	541	2.1	78	0.6
輸送	612	2.3	252	1.9
精	66	0.3	17	0.1
化	863	3.3	300	2.3
化石	92	0.4	15	0.1
石油	15	0.1	—	—
化学	756	2.9	285	2.1
窯	4,060	15.5	1,723	13.0
武	—	—	—	—
II	15,005	57.3	8,117	61.1
食・飲・飼	1,591	6.1	606	4.6
食・飲・飼	1,380	5.3	533	4.0
料・品	211	0.8	73	0.5
織維・衣	8,104	30.9	4,933	37.2
織維・衣	3,329	12.7	2,356	17.7
服維	4,775	18.2	2,577	19.4
木・パ・家	3,454	13.2	1,576	11.9
木・パ	1,451	5.5	565	4.3
材・材	649	2.5	201	1.5
材・材	1,354	5.2	810	6.1
具・具	199	0.8	97	0.7
革・革	67	0.3	32	0.2
刷・刷	775	3.0	376	2.8
他	815	3.1	497	3.7
構成		%		%
総		100		50.7
I		100		46.1
金属・機械		100		50.0
金		100		60.3
鉄		100		27.1
非鉄		100		25.7
属		100		62.9
機		100		37.8
一般		100		44.6
電		100		14.4
輸送		100		41.2
精		100		25.8
化		100		34.8
化石		100		16.3
石油		100		—
化学		100		37.7
窯		100		42.4
武		—		—
II		100		54.1
食・飲・飼		100		38.1
食・飲・飼		100		38.6
料・品		100		34.6
織維・衣		100		60.9
織維・衣		100		70.8
服維		100		54.0
木・パ・家		100		45.6
木・パ		100		38.9
材・材		100		31.0
材・材		100		59.8
具・具		100		48.7
革・革		100		47.8
刷・刷		100		48.5
他		100		61.0

出所：岐阜県「工業統計調査結果」1985年版。



## 岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-3 部門別・従業者規模別の推移

（単位：〈 〉内％）

		1975年		1980年		1985年	
総計	総計	人	( 226.3)	人	( 229.6)	人	( 239.8)
	3人以下	27,163	< 118.6>	29,347	< 108.0>	28,307	< 96.5>
	4~29	94,746	< 104.8>	102,837	< 108.5>	104,014	< 101.1>
	30~299	87,794	< 100.3>	89,710	< 102.2>	98,299	< 109.6>
	300~999	34,661	< 77.9>	} 40,779	} < 82.9>	} 43,740	} < 107.3>
	1,000人以上	14,549	< 54.2>				
	〔計〕前年比	-	< 95.1>	-	< 101.5>	-	< 104.4>
金属	計	24,884	( 518.4)	26,525	( 552.6)	26,585	( 553.9)
	3人以下	3,857	< 113.3>	4,261	< 110.5>	4,060	< 95.3>
	4~29	9,085	< 105.1>	10,664	< 117.4>	11,235	< 105.8>
	30~299	} 11,942	} < 96.1>	} 11,600	} < 97.1>	} 11,240	} < 96.9>
	300~999						
	1,000人以上	-	< 101.7>	-	< 106.6>	-	< 100.2>
	〔計〕前年比	-	< 101.7>	-	< 106.6>	-	< 100.2>
機械	計	46,211	( 454.3)	52,859	( 519.6)	68,266	( 671.1)
	3人以下	1,483	< 154.3>	1865+X	< 125.8>	2,326	< 124.7>
	4~29	9,760	< 123.4>	11984+X	< 122.8>	11749+X	< 98.0>
	30~299	} 34,968	} < 87.6>	} 21386+X	} < 107.2>	} 28350+X	} < 132.6>
	300~999						
	1,000人以上	-	< 94.7>	-	< 114.4>	-	< 129.1>
	〔計〕前年比	-	< 94.7>	-	< 114.4>	-	< 129.1>
窯業	計	49,853	( 183.9)	48,296	( 178.2)	44,474	( 164.1)
	3人以下	3,437	< 129.0>	4,121	< 119.9>	3,838	< 93.1>
	4~29	19,944	< 98.8>	20,185	< 101.2>	18,536	< 91.8>
	30~299	19,832	< 86.9>	18,671	< 94.1>	17,931	< 96.0>
	300~999	6,640	< 68.5>	} 5,319	} < 80.1>	} 4,169	} < 78.4>
	1,000人以上	-	-				
	〔計〕前年比	-	< 90.0>	-	< 96.9>	-	< 92.1>
繊維	計	40,406	( 111.4)	30,885	( 85.1)	28,571	( 78.8)
	3人以下	7,137	< 97.8>	5,949	< 83.4>	5,059	< 85.0>
	4~29	7,846	< 79.0>	6,987	< 89.1>	6,888	< 98.6>
	30~299	10,192	< 99.2>	7,881	< 77.3>	8,231	< 104.4>
	300~999	12,871	< 80.8>	} 10,068	} < 66.1>	} 8,393	} < 83.4>
	1,000人以上	2,360	< 22.3>				
	〔計〕前年比	-	< 74.8>	-	< 76.4>	-	< 92.5>

注：（ ）内は1955年=100とした指数、〈 〉内は対前年比を示す。

出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。



表3-4 部門別・従業者規模別製造品出荷額等の推移

(単位：〈 〉内%)

		1975年		1980年		1985年	
		億円	( )	億円	( )	億円	( )
総計	総計	1,9904	(1883.8)	32,973	(3120.7)	44,113	(4175.0)
	3人以下	549	< 223.6>	925	< 168.5>	1,065	< 115.1>
	4~29	5,424	< 220.5>	9,476	< 174.7>	11,004	< 116.1>
	30~299	7,793	< 202.3>	13,841	< 177.6>	18,425	< 133.1>
	300~999	4,283	< 161.6>	8,731	< 203.9>	13,619	< 156.0>
	1,000人以上	1,855	< 113.9>				
	〔計〕前年比	-	< 183.7>	-	< 165.7>	-	< 133.8>
金属	計	1,918	(6227.3)	3,635	(11801.9)	4,188	(13597.4)
	3人以下	64	< 224.3>	122	< 190.6>	140	< 114.8>
	4~29	578	< 196.6>	1,120	< 193.8>	1,452	< 129.6>
	30~299	1,277	< 172.1>	2,393	< 187.4>	2,596	< 108.5>
	300~999						
	1,000人以上	-	< 180.3>	-	< 189.5>	-	< 115.2>
	〔計〕前年比	-	< 180.3>	-	< 189.5>	-	< 115.2>
機械	計	4,463	(5919.1)	7,800	(10344.8)	13,938	(18485.4)
	3人以下	31	< 276.1>	62+X	< 200.0>	107	< 172.6>
	4~29	503	< 225.2>	1046+X	< 208.0>	1,386	< 132.5>
	30~299	1065+X	< 169.4>	2962+X	< 278.0>	3162+X	< 106.8>
	300~999	2864+X		3521+X	< 122.9>	7346+X	< 208.6>
	1,000人以上		-				
	〔計〕前年比	-	< 174.8>	-	< 174.8>	-	< 178.7>
窯業	計	2,744	(2351.3)	4,681	(4011.1)	5,447	(4667.5)
	3人以下	75	< 240.6>	131	< 174.7>	136	< 103.8>
	4~29	1,031	< 236.8>	1,835	< 178.0>	1,987	< 108.3>
	30~299	1,126	< 173.0>	2,066	< 183.5>	2,622	< 126.9>
	300~999	513	< 160.7>	649	< 126.5>	702	< 108.2>
	1,000人以上	-	-				
	〔計〕前年比	-	< 191.0>	-	< 170.6>	-	< 116.4>
繊維	計	3,071	( 552.1)	3,534	( 635.4)	4,251	( 764.3)
	3人以下	111	< 159.3>	131	< 118.0>	146	< 111.5>
	4~29	451	< 180.3>	624	< 138.4>	754	< 120.8>
	30~299	1,201	< 208.1>	1,394	< 116.1>	1,864	< 133.7>
	300~999	1,128	< 129.4>	1,385	< 105.9>	1,487	< 107.4>
	1,000人以上	180	< 35.2>				
	〔計〕前年比	-	< 134.6>	-	< 115.1>	-	< 120.3>

注：( )内は1955年=100とした指数，〈 〉内は対前年比を示す。

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。



表3-6 部門別1人当たり賃金の推移と格差

(全事業所)

	岐 卓 県			全 国			岐卓県/全国		岐 卓 県			
	1975年		格差	1980年		格差	1985年	格差	80/1975		85/1980	85/1975
	万円	格差		万円	格差				万円	格差		
総 計	130	100	188	100	243	100	305	100	145.0	129.2	187.3	
I 金 属	149	115.0	215	113.9	277	113.8	345	113.2	143.7	129.0	185.4	
機械	160	123.3	230	121.8	291	119.3	344	113.0	143.2	126.6	181.3	
鉄	142	109.5	197	104.7	245	100.5	349	114.5	138.6	123.9	171.8	
非鉄	174	134.1	265	140.5	329	135.1	461	151.2	151.9	124.2	188.7	
機	246	188.9	305	162.1	390	160.4	384	126.1	124.4	127.8	159.0	
一般	118	90.5	169	89.4	213	87.4	291	95.7	143.3	126.3	181.0	
電	170	130.7	246	130.4	308	126.7	343	112.5	144.6	125.6	181.5	
機	172	132.4	248	131.6	322	132.3	370	121.5	144.1	129.9	187.1	
輸	138	106.1	200	106.2	254	104.5	299	98.2	145.1	127.2	184.5	
送	202	155.7	290	154.0	365	149.7	402	131.9	143.4	125.6	180.1	
精	130	100.0	202	106.9	273	112.1	306	100.5	155.0	135.4	209.8	
学	222	171.1	317	168.3	399	126.7	374	122.8	142.5	97.3	138.7	
工	223	171.8	321	170.4	409	180.5	452	148.3	143.8	96.8	196.8	
油	190	146.0	227	120.5	292	119.9	501	164.6	119.7	128.5	153.8	
品	129	99.3	182	96.8	263	108.2	285	93.6	141.2	130.8	184.8	
器	-	-	-	-	239	98.0	302	99.1	-	-	-	-
薬	112	86.2	162	86.0	201	82.6	242	79.4	144.8	124.1	179.6	
武	106	81.8	157	83.3	209	86.0	236	77.5	147.6	133.4	196.9	
II 食・飲・飼料	106	81.8	157	83.3	199	81.9	224	73.7	147.6	127.1	187.6	
食料	102	78.6	141	74.9	176	72.2	221	105.3	138.3	124.4	172.0	
飲料	110	84.6	161	85.3	212	86.9	201	65.9	146.1	131.6	192.3	
飼料	91	69.6	121	64.1	142	58.3	154	50.4	133.5	117.5	156.9	
織維・繊維	127	97.5	186	98.5	232	95.3	255	83.7	146.4	125.0	183.0	
衣	113	87.2	163	86.7	203	83.6	224	73.6	144.3	124.5	179.6	
服	115	119.6	229	121.4	284	116.7	318	104.3	147.2	124.2	182.9	
家	118	90.8	174	92.5	212	87.3	223	73.2	147.7	121.8	180.0	
材	112	86.0	163	85.6	208	85.6	314	103.3	145.8	127.9	186.5	
木・パルプ	118	90.5	159	84.6	199	81.8	199	65.2	135.5	124.9	169.3	
家	136	104.7	203	107.5	264	108.6	370	121.6	148.9	130.5	194.4	
具	125	96.0	189	100.0	196	80.6	230	75.6	151.0	104.1	157.2	
革												
印刷												
その他												

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版  
通産省『工業統計表』1985年版。

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-7 部門別1人当たり賃金の推移と格差

（従業者30人以上事業所）

	岐 阜 県						全 国	
	1975年		1980年		1985年		1975年	格 差
	万円	格 差	万円	格 差	万円	格 差	万円	格 差
総 計	166	100	247	100	312	100	359	100
I	181	109.0	264	106.9	332	106.2	383	106.7
金属・機械	188	113.2	277	112.0	340	108.8	379	105.6
金 属	194	117.1	278	112.6	337	108.0	419	116.7
鉄 鋼	190	114.8	297	120.5	380	121.7	492	137.0
非 鉄	264	159.0	329	133.3	435	139.4	420	117.0
金属品	164	98.9	250	101.3	298	95.3	354	98.6
機 械	186	111.9	276	111.9	340	108.9	369	102.9
一般機	200	120.3	298	120.9	377	120.9	415	115.5
電 機	147	88.9	217	87.8	273	87.3	318	88.6
輸送機	216	130.4	320	129.5	400	128.1	431	119.9
精 機	132	79.7	214	86.6	289	92.6	333	92.8
化 学	234	141.3	344	139.4	374	119.9	421	117.3
化 工	234	141.3	344	139.4	467	149.6	466	129.9
石 油	—	—	—	—	—	—	547	152.4
プラ品	—	—	—	—	332	106.3	333	92.6
窯 業	163	98.0	227	92.1	293	93.9	355	98.9
武 器	—	—	—	—	—	—	358	99.8
II	147	88.7	222	89.9	274	87.8	304	84.6
食・飲・飼料	134	81.0	193	78.2	251	80.5	281	78.3
食料品	134	81.0	193	78.2	233	74.7	266	74.1
飲・飼料	—	—	—	—	385	123.3	388	108.0
繊維・衣服	136	82.2	202	81.9	255	81.5	223	62.0
織 維	144	86.5	214	86.9	278	89.0	263	73.1
衣 服	116	69.7	172	69.5	204	65.2	173	48.0
木・パ・家	166	100.0	250	101.1	305	97.8	334	93.1
木 材	142	85.5	203	82.2	256	81.9	288	80.3
パルプ	200	120.6	297	120.2	354	113.2	378	105.2
家 具	147	88.5	225	91.2	273	87.6	291	81.0
ゴ ム	X	X	X	X	X	X	369	102.7
皮 革	X	X	X	X	X	X	262	73.0
印 刷	187	112.7	273	110.8	359	114.9	480	133.8
そ の 他	172	103.8	261	105.6	299	95.8	312	87.0

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版  
通産省『工業統計表』1985年版。

	岐阜県	岐 阜 県		
	／全国	80	85	85
	1985年	／1975	／1980	／1975
	%	%	%	%
総 計	87.0	148.8	126.5	188.3
I	86.6	146.0	125.7	183.6
金属・機械	89.6	147.3	122.9	181.0
金 属	80.5	143.1	121.4	173.8
鉄 鋼	77.3	156.3	127.8	199.7
非 鉄	103.5	124.8	132.3	165.1
金属品	84.1	152.4	119.1	181.5
機 械	92.1	148.8	123.2	183.4
一般機	91.0	149.5	126.5	189.1
電 機	85.7	147.0	125.8	185.0
輸送機	92.9	147.7	125.2	184.9
精 機	86.8	161.6	135.4	218.7
化 学	88.9	146.8	108.8	159.8
化 工	100.2	146.8	135.8	199.4
石 油	—	—	—	—
プ ラ 品	99.8	—	—	—
窯 業	82.5	139.9	129.0	180.4
武 器	—	—	—	—
II	90.2	150.7	123.6	186.3
食・飲・飼料	89.4	143.8	130.2	187.2
食料品	87.7	143.8	120.9	173.8
飲・飼料	99.3	—	—	—
繊維・衣服	114.4	148.2	126.0	186.7
織 維	105.9	149.3	129.7	193.7
衣 服	118.0	148.3	118.7	176.1
木・パ・家	91.3	150.5	122.4	184.2
木 材	88.7	143.2	126.0	180.4
パ ル プ	93.6	148.3	119.2	176.9
家 具	94.0	153.3	121.5	186.3
ゴ ム	X	X	X	X
皮 革	X	X	X	X
印 刷	74.7	146.3	131.2	192.0
そ の 他	95.8	151.3	114.9	173.9

岐阜県経済の統計的分析（載内）

表 3-8 部門別投資額の推移

（従業者30人以上事業所、ただし1975年は20人以上事業所）

	1975年		1980年		1985年		85 /1980
	万円	構成比 %	万円	構成比 %	万円	構成比 %	
総計	35,933,536	100	45,516,527	100	70,170,545	100	154.2
I	19,613,742	54.6	25,525,713	56.1	47,565,195	67.8	186.3
金属・機械	11,482,091	32.0	16,559,606	36.4	28,067,766	40.0	169.5
金属	4,077,824	11.3	5,602,822	12.3	7,211,713	10.3	128.7
鉄鋼	827,440	2.3	1,300,986	2.9	1,328,770	1.9	102.1
非鉄金属品	1,445,705	4.0	1,401,940	3.1	1,613,731	2.3	115.1
機械	1,804,679	5.0	2,899,896	6.4	4,269,212	6.1	147.2
一般機	7,404,267	20.6	10,956,784	24.1	20,856,053	29.7	190.3
電機	2,314,168	6.4	2,815,104	6.2	6,969,962	9.9	247.6
輸送機	1,698,277	4.7	2,529,701	5.6	7,374,460	10.5	291.5
精機	3,240,187	9.0	5,212,349	11.5	6,115,456	8.7	117.3
化学	151,635	0.4	399,630	0.9	396,175	0.6	99.1
石油	2,021,658+X	5.6	2,468,257	5.4	9,944,223	14.2	402.9
化工产品	2,021,658	5.6	2,468,257	5.4	4,298,998	6.1	174.2
プラスチック	X	X	-	-	-	-	-
窯業	6,109,993	17.0	6,497,850	14.3	5,645,225	8.0	147.0
武器	-	-	-	-	9,553,206	13.6	147.0
II	16,294,041	45.4	19,990,814	43.9	22,605,350	32.2	113.1
食・飲・飼料	1,321,349	3.7	1,816,076	4.0	3,263,054	4.7	179.7
食料品	1,321,349	3.7	1,816,076	4.0	2,752,604	3.9	151.6
飲飼料	-	-	-	-	510,450	0.7	-
繊維・衣服	7,692,009	21.4	6,845,027	15.0	8,152,107	11.6	119.1
繊維	6,604,112	18.4	5,677,344	12.5	6,699,283	9.5	118.0
衣服	1,087,897	3.0	1,167,683	2.6	1,452,824	2.1	124.4
木・パ・家	4,539,308	12.6	6,594,301	14.5	9,263,125	13.2	140.5
木材	778,822	2.2	568,295	1.2	768,503	1.1	135.2
パルプ	2,707,277	7.5	4,654,683	10.2	6,486,895	9.2	139.4
家具	1,053,209	2.9	1,371,323	3.0	2,007,727	2.9	146.4
ゴム	68,202	0.2	X	X	X	X	X
皮革	X	X	X	X	X	X	X
印刷	331,097	0.9	536,002	1.2	1,317,582	1.9	245.8
その他	2,344,971	6.5	4,086,171	9.0	339,985	0.5	8.3

注：投資額＝年初現在高＋投資総額－（除却額＋減価償却額）

出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。

表 3-9 部門別設備投資の推移

(従業者30人以上事業所、ただし1975年は20人以上事業所)

	1975年			1980年			1985年			85/1980		
	岐阜県	全	国	岐阜県	全	国	岐阜県	全	国	岐阜県	全	国
	万円	百万円	%	万円	百万円	%	万円	百万円	%	万円	百万円	%
総計	6,585,661	6,268,537	100	11,774,504	7,594,033	100	17,984,914	11,846,683	100	17,984,914	11,846,683	100
I												
金属・機械	3,730,575	4,783,015	76.3	6,640,545	5,635,430	74.2	12,703,887	9,399,975	70.6	12,703,887	9,399,975	70.6
金	2,123,972	3,150,426	32.3	4,287,087	4,199,205	55.3	8,022,565	7,213,432	44.6	8,022,565	7,213,432	44.6
鉄	908,872	1,743,952	27.8	1,079,695	1,245,431	16.4	1,706,652	1,597,668	9.5	1,706,652	1,597,668	9.5
鋼	116,315	1,270,646	20.3	399,425	730,206	9.6	261,959	860,488	7.3	261,959	860,488	7.3
非鉄金属	522,929	79,829	4.5	222,989	244,929	3.2	340,061	340,915	2.9	340,061	340,915	2.9
機械	269,628	189,477	3.0	457,281	270,296	3.6	1,104,632	396,265	3.3	1,104,632	396,265	3.3
一般機械	1,215,100	1,406,474	22.4	3,207,392	2,953,774	38.9	6,315,913	5,615,764	47.4	6,315,913	5,615,764	47.4
電機	335,400	403,875	6.4	538,339	612,633	8.1	2,009,215	1,087,461	9.2	2,009,215	1,087,461	9.2
輸送機	261,250	325,947	5.2	711,551	1,006,672	13.3	2,797,878	2,716,235	22.9	2,797,878	2,716,235	22.9
精密機	600,658	623,952	10.0	1,828,006	1,182,579	15.6	1,435,984	1,588,841	13.4	1,435,984	1,588,841	13.4
化学	17,792	52,700	0.8	129,496	151,890	2.0	72,836	223,227	1.9	72,836	223,227	1.9
石油	667,484	1,334,204	21.3	700,884	1,029,670	13.6	2,421,212	1,722,487	14.5	2,421,212	1,722,487	14.5
石油製品	X	963,310	15.4	700,884	808,823	10.7	1,303,052	1,068,878	9.0	1,303,052	1,068,878	9.0
窯業	939,119	297,939	4.8	1,652,574	405,421	5.3	1,118,160	385,553	3.3	1,118,160	385,553	3.3
武器	X	446	0.0	X	1,134	0.0	X	2,158	0.0	X	2,158	0.0
II												
食料	2,850,767	1,485,513	23.7	5,100,842	1,958,604	25.8	5,232,936	2,446,709	20.7	5,232,936	2,446,709	20.7
飲料	250,736	459,559	7.3	487,612	628,505	8.3	932,975	1,091,718	9.2	932,975	1,091,718	9.2
食料品	250,736	459,559	7.3	487,612	628,505	8.3	932,975	1,091,718	9.2	932,975	1,091,718	9.2
繊維	1,398,023	212,501	3.4	1,552,042	219,740	2.9	1,912,663	253,682	2.1	1,912,663	253,682	2.1
衣服	1,173,793	178,843	2.9	1,361,324	184,495	2.4	1,747,238	208,802	1.8	1,747,238	208,802	1.8
繊維	224,230	33,658	0.5	190,718	35,245	0.5	165,425	44,880	0.4	165,425	44,880	0.4
木材	851,218	450,796	7.2	1,298,880	455,507	6.0	2,072,127	548,220	4.6	2,072,127	548,220	4.6
木	142,203	81,585	1.3	159,950	75,466	1.0	272,737	42,943	0.4	272,737	42,943	0.4
パルプ	575,861	330,448	5.3	810,847	325,707	4.3	1,461,196	461,826	3.9	1,461,196	461,826	3.9
家具	133,154	38,763	0.6	328,083	54,334	0.7	338,194	162,354	1.4	338,194	162,354	1.4
皮革	7,795	69,937	1.1	X	155,104	2.0	X	162,354	1.4	X	162,354	1.4
印刷	X	5,955	0.1	X	6,484	0.1	X	9,194	0.1	X	9,194	0.1
その他	62,149	127,877	2.0	76,251	208,369	2.7	244,294	284,333	2.4	244,294	284,333	2.4
その他	280,846	158,888	2.5	1,686,057	284,895	3.8	70,877	97,208	0.8	70,877	97,208	0.8

出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。  
道庁「工業統計表」各年版。

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-10 部門別剰余価値率の推移と格差

（従業者30人以上事業所、ただし1975年は20人以上事業所）

	岐 阜 県			
	1975年	格 差	1980年	格 差
総 計	% 137.1	100	% 167.6	100
I	139.3	101.6	169.1	100.9
金属・機械	132.3	96.5	144.3	86.1
金 属	140.0	102.1	172.7	103.1
鉄 鋼	208.9	152.4	316.6	189.0
非鉄	110.1	80.3	150.7	89.9
金属品	142.8	104.2	148.5	88.6
機 械	129.5	94.5	135.7	81.0
一般機	94.2	68.7	121.5	72.5
電機機	239.4	174.6	194.6	116.1
輸送機	87.7	64.0	105.7	63.1
精機	140.3	102.3	193.2	115.3
化 学	493.2	359.7	672.0	401.0
工 油	497.9	363.2	672.0	401.0
石 油	x	x	—	—
ラ				
窯 業	102.0	74.4	137.5	82.1
武 器	—	—	—	—
II	133.1	97.1	166.9	99.6
食・飲・飼料	232.0	169.2	225.1	134.3
食 料 品	232.0	169.2	225.1	134.3
飲・飼料				
織維・衣服	95.6	69.7	100.3	59.8
織 維	84.2	61.4	108.2	64.5
衣 服	130.8	95.4	75.8	45.3
木・パ・家	133.2	97.1	183.7	109.6
木 材	140.6	102.5	138.3	82.6
パ ル	121.1	88.3	240.5	143.5
家 具	144.5	105.4	131.4	78.4
ゴ ム	57.4	41.9	x	x
皮 革	x	x	x	x
印 刷	115.9	84.5	136.2	81.3
そ の 他	259.0	188.9	314.0	187.4

注：剰余金価値率 =  $m/v$

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。

通産省『工業統計表』1985年版。



岐阜県		全 国		岐阜県 /全国	岐阜県
1985年	格 差	1985年	格 差	1985年	85/1980
%		%		%	%
180.1	100	218.7	100	82.3	107.5
188.7	104.8	220.7	100.9	85.5	111.6
162.3	90.1	193.3	88.4	84.0	112.5
148.7	82.6	198.8	90.9	74.8	86.1
106.9	59.3	234.8	107.4	45.5	33.7
137.5	76.4	178.7	81.7	77.0	91.3
164.5	91.3	162.4	74.2	101.3	110.8
165.3	91.8	191.8	87.7	86.2	121.8
135.3	75.1	159.2	72.8	85.0	111.4
217.0	120.5	212.5	97.1	102.1	111.5
146.8	81.5	200.6	91.7	73.2	138.8
127.1	70.5	145.9	66.7	87.1	65.8
430.4	239.0	394.3	180.2	109.2	64.1
569.9	316.4	399.7	182.7	142.6	84.8
—	—	1,246.8	570.0	—	—
324.6	180.2	197.3	90.2	164.5	—
158.1	87.8	208.7	95.4	75.8	115.0
—	—	87.8	40.1	—	—
160.6	89.2	212.9	97.3	75.4	96.2
288.0	159.9	361.2	165.1	79.7	127.9
183.5	101.9	213.2	97.4	86.1	81.5
758.4	421.1	1,083.4	495.3	70.0	—
115.6	64.2	110.7	50.6	104.4	115.3
107.1	59.4	120.0	54.9	89.2	99.0
141.2	78.4	93.1	42.5	151.7	186.2
177.3	98.4	173.7	79.4	102.1	96.5
141.7	78.7	127.9	58.5	110.8	102.5
202.2	112.3	199.0	91.0	101.6	84.1
156.0	86.6	150.5	68.8	103.7	118.7
x	x	150.7	68.9	x	x
x	x	112.2	51.3	x	x
138.5	76.9	153.6	70.2	90.2	101.7
139.7	77.5	207.0	94.6	67.5	44.5

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-11 部門別利潤率の推移と格差

（従業者30以上事業所，ただし1975年は20人以上事業所）

	岐 阜 県			
	1975年	格 差	1980年	格 差
総 計	% 22.6	100	% 25.0	100
I	26.3	116.4	28.1	112.3
金属・機械	23.6	104.3	23.0	91.9
金 属	24.2	107.1	23.6	94.6
鉄 鋼	22.9	101.2	28.1	112.6
非 鉄	25.2	111.3	22.9	91.7
金 属 品	24.2	107.3	22.1	88.4
機 械	23.3	103.2	22.7	90.9
一 般 機 械	21.3	94.2	25.2	100.7
電 機	34.7	153.7	25.8	103.4
輸 送 機 械	15.5	68.5	18.0	71.9
精 機	34.3	151.9	38.6	154.5
化 学	59.1	261.7	71.5	286.1
化 工	59.4	263.0	71.5	286.1
石 油	x	x	—	—
プ ラ ス チック	24.1	106.6	29.2	116.7
窯 器	—	—	—	—
II	18.5	81.7	21.1	84.5
食・飲・飼料	23.2	102.6	21.6	86.5
食 料 品	23.2	102.6	21.6	86.5
飲・飼料				
繊維・衣服	13.6	60.1	14.4	57.6
織 維	11.1	49.0	14.3	57.3
衣 服	24.6	109.0	14.7	58.8
木・パ・家	19.3	85.4	21.4	85.8
木 材	20.8	92.2	18.6	74.5
パ ル プ	16.0	70.6	22.9	91.8
家 具	23.7	104.8	19.8	79.1
ゴ ム	10.7	47.3	x	x
皮 革	x	x	x	x
印 刷	33.3	147.5	34.3	137.5
そ の 他	32.6	144.2	33.9	135.5

注：利潤率 =  $m / (c_1 + c_2 + v)$

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。  
通産省『工業統計表』1985年版。

岐阜県		全 国		岐阜県 /全国	岐阜県
1985年	格 差	1985年	格 差	1985年	85/1980
%		%		%	%
26.1	100	26.8	100	97.4	104.6
28.4	108.7	26.0	96.8	109.3	101.2
24.1	92.2	24.9	92.8	96.8	105.0
21.1	80.6	20.7	77.1	101.9	89.2
10.2	39.1	19.9	74.1	51.4	36.4
20.7	79.3	15.6	58.2	132.5	90.5
25.7	98.2	26.5	98.6	97.0	116.3
24.8	94.9	26.5	98.6	93.7	109.3
24.7	94.6	27.0	100.7	91.5	98.2
25.9	99.2	30.4	113.2	85.3	100.3
23.6	90.2	22.0	82.0	107.2	131.4
24.6	94.3	27.5	102.3	89.8	63.8
44.9	171.6	28.5	106.2	157.4	62.8
66.5	254.4	37.7	140.6	176.2	93.0
—	—	16.5	61.4	—	—
31.3	119.7	25.7	95.5	122.0	—
32.1	122.6	33.0	122.9	97.1	109.9
—	—	19.8	73.6	—	—
21.5	82.2	29.8	111.1	72.1	101.9
28.6	109.5	36.8	137.2	77.7	132.4
18.1	69.2	23.9	88.9	75.8	83.7
78.0	298.4	77.0	286.9	101.3	—
16.4	62.8	20.7	77.2	79.2	114.2
14.3	54.7	19.6	73.2	72.8	99.9
24.7	94.6	24.0	89.4	103.0	168.4
22.1	84.4	20.0	74.4	110.4	102.8
20.5	78.3	17.1	63.6	119.8	110.0
21.3	81.6	19.4	72.3	110.0	93.0
24.0	91.9	25.9	96.5	92.8	121.7
x	x	26.9	100.1	x	x
x	x	20.4	75.9	x	x
33.6	128.4	35.5	132.1	94.6	97.7
29.0	111.0	32.5	120.9	89.4	85.7

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 3-12 部門別労働生産性の推移と格差

（従業者30人以上事業所、ただし1975年は20人以上事業所）

	岐 阜 県			
	1975年	格 差	1980年	格 差
	万円		万円	
総 計	387	100	660	100
I	426	110.1	710	107.5
金属・機械	431	111.4	676	102.3
金 属	456	117.8	758	114.8
鉄 鋼	568	146.7	1,240	187.7
非鉄	551	142.4	825	124.9
金属品	395	102.1	621	94.0
機 械	422	109.1	651	98.6
一般機	385	99.5	661	100.1
電機機	491	126.8	639	96.7
輸送機	403	104.2	657	99.6
精機	322	83.1	627	94.9
化 学	1,366	353.1	2,656	402.3
化 工	1,378	356.2	2,656	402.3
石 油	x	x	—	—
プ ラ				
窯 業	323	83.5	540	81.8
武 器	—	—	—	—
II	339	87.5	592	89.7
食・飲・飼料	447	115.6	628	95.0
食 料 品	447	115.6	628	95.0
飲・飼料				
織維・衣服	264	68.4	405	61.3
織 維	262	67.8	446	67.6
衣 服	270	69.7	302	45.7
木・パ・家	374	96.8	708	107.2
木 材	336	86.8	484	73.2
パ ル	427	110.2	1,010	152.9
家 具	348	89.9	521	78.9
ゴ ム	239	61.9	x	x
皮 革	x	x	x	x
印 刷	384	99.2	646	97.8
そ の 他	603	155.9	1,079	163.3

注：労働生産性 = (v + m) / 従業者数  
 出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。  
 通産省『工業統計表』1885年版。

岐 阜 県		全 国		岐阜県 /全国	岐阜県
1985年	格 差	1985年	格 差	1985年	85/1980
万円		万円		%	%
875	100	1,145	100	76.4	132.5
958	109.5	1,229	107.3	78.0	134.9
891	101.9	1,113	97.2	80.1	131.9
839	95.9	1,253	109.4	67.0	110.7
786	89.9	1,647	143.9	47.7	63.4
1,034	118.2	1,171	102.3	88.2	125.4
787	90.0	929	81.2	84.7	126.8
903	103.2	1,078	94.2	83.7	138.7
888	101.5	1,075	93.9	82.6	134.4
865	98.8	994	86.8	87.0	135.4
987	112.8	1,295	113.1	76.2	150.2
657	75.1	820	71.6	80.1	104.8
1,986	227.0	2,082	181.9	95.4	74.8
3,129	357.7	2,330	203.6	134.3	117.8
—	—	7,370	643.8	—	—
1,410	161.1	989	86.4	142.6	
757	86.5	1,097	95.8	69.0	140.2
—	—	673	58.8	—	—
715	81.7	951	83.1	75.1	120.7
976	111.5	1,297	113.3	75.2	155.4
662	75.6	834	72.8	79.4	105.4
3,306	377.9	4,589	400.9	72.0	
549	62.8	469	41.0	117.0	135.7
576	65.8	578	50.5	99.6	129.0
491	56.1	333	29.1	147.4	162.8
847	96.8	915	79.9	92.5	119.6
618	70.7	657	57.4	94.0	127.8
1,069	122.2	1,129	98.7	94.6	105.8
700	80.0	728	63.6	96.1	134.5
x	x	925	80.8	x	x
x	x	556	48.6	x	x
856	97.8	1,218	106.4	70.2	132.5
717	82.0	959	83.8	74.8	66.5

岐阜県経済の統計的分析（藪内）

表3-13 部門別労働装備率の推移と格差

（従業者30人以上事業所、ただし1975年は20人以上事業所）

	岐 卓 県			
	1975年	格 差	1980年	格 差
	万円		万円	
総 計	234	100	349	100
I	233	99.7	329	94.4
金属・機械	225	96.3	328	93.9
金 属	306	130.8	479	137.3
鉄 鋼	480	205.3	853	244.4
非 鉄	441	188.6	434	124.3
金 属 品	216	92.7	418	119.8
機 械	196	84.1	282	80.9
一 般 機	227	97.0	281	80.7
電 機	141	60.4	202	57.9
輸 送 機	238	101.9	359	102.9
精 機	82	35.3	224	64.3
化 学	670	286.8	824	236.2
化 工	676	289.3	824	236.2
石 油	x	x	—	—
プ ラ 品				
窯 業	203	86.7	271	77.7
武 器	—	—	—	—
II	234	100.2	381	109.1
食・飲・飼料	185	79.1	277	79.3
食 料 品	185	79.1	277	79.3
飲 料				
織 維 ・ 衣 服	206	88.1	272	77.9
織 維	247	105.6	316	90.7
衣 服	103	44.0	161	46.2
木 ・ パ ・ 家	273	116.8	536	153.5
木 材	194	83.2	271	77.6
パ ル プ	437	186.9	955	273.8
家 具	164	70.2	257	73.6
ゴ ム	133	56.9	x	x
皮 革	x	x	x	x
印 刷	145	62.2	231	66.2
そ の 他	432	185.0	698	200.2

注：労働装備率＝投資額／従業者数。

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。

岐阜県		全国		岐阜県 /全国	岐阜県
1985年	格差	1985年	格差	1985年	85/1980
万円		万円		%	%
494	100	681	100	72.5	141.7
512	103.6	758	107.3	67.5	155.5
450	91.0	666	97.2	67.5	137.2
642	129.8	1,256	109.4	51.1	134.0
915	185.2	2,064	143.9	44.3	107.3
679	137.3	1,219	102.3	55.7	156.5
576	116.6	547	81.2	105.4	137.9
407	82.4	520	94.2	78.4	144.4
521	105.5	537	93.9	97.0	185.2
363	73.5	448	86.8	81.1	180.0
383	77.6	672	113.1	57.0	106.8
251	50.8	364	71.6	69.1	112.0
1,186	240.0	1,353	181.9	87.6	144.0
1,482	300.0	1,444	203.6	102.6	179.9
—	—	5,846	643.8	—	—
1,050	212.5	615	86.4	170.7	—
432	87.5	842	95.8	51.3	159.6
—	—	474	58.8	—	—
462	93.5	505	83.1	91.5	121.5
424	85.8	618	113.3	68.6	153.3
406	82.1	478	72.8	85.0	146.8
559	113.1	1,616	400.9	34.6	—
336	68.1	232	41.0	144.7	123.8
403	81.5	332	50.5	121.3	127.4
191	38.6	107	29.1	177.6	118.3
761	153.9	829	79.9	91.7	142.0
414	83.8	436	57.4	94.9	153.1
1,234	249.7	1,254	98.7	98.4	129.2
396	80.2	352	63.6	112.6	154.3
x	x	499	80.8	x	x
x	x	205	48.6	x	x
474	96.0	489	106.4	97.0	205.3
236	47.7	393	83.8	60.0	33.7

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-14 1980年岐阜県『工業統計調査結果』分析

(従業者30人以上事業所)

	3人以下事業所			4～29人事業所		
	事業所数	従業者数	構成比	事業所数	従業者数	構成比
総計	13,853	29,347	100	11,580	102,837	100
I	4,944	10,334	35.2	4,730	43,600	42.4
金属・機械	3,073	6,130+x	20.9+x	2,382	22,548+x	21.9+x
金属	2,167	4,261	14.5	1,203	10,564	10.3
鉄鋼	29	67	0.2	86	959	0.9
非鉄	19	40	0.1	46	516	0.5
金属品	2,119	4,154	14.2	1,071	9,089	8.8
機械	906	1,869+x	6.4+x	1,179	11,984+x	11.7+x
一般機	606	1,259	4.3	620	5,777	5.6
電機	68	160	0.5	253	3,230	3.1
輸送機	214	450	1.5	268	2,655	2.6
精機	18	x	x	38	322+x	0.3+x
化学	18	38+x	0.1+x	56	741	0.7
石油	17	38	0.1	45	578	0.6
プラスチック	1	x	x	11	163	0.2
窯器	1,853	4,121	14.0	2,292	20,185	19.6
武器	—	—	—	—	—	—
II	8,909	19,013	64.8	6,850	59,237	57.6
食・飲・飼料	714	1,602	5.5	930	8,784	8.5
食料品	714	1,602	5.5	930	8,784	8.5
飲・飼料	—	—	—	—	—	—
繊維・衣服	5,234	11,247	38.3	2,909	23,958	23.3
繊維	2,819	5,949	20.3	895	6,987	6.8
衣服	2,415	5,298	18.1	2,014	16,971	16.5
木・パ・家	1,687	3,452	11.8	1,928	17,025	16.6
木材	638	1,345	4.6	1,055	8,979	8.7
パルプ	247	547	1.9	399	3,822	3.7
家具	802	1,560	5.3	474	4,224	4.1
ゴム	70	149	0.5	80	537+x	0.5+x
皮革	30	65	0.2	24	170+x	0.1+x
印刷	337	744	2.5	316	2,655	2.6
その他	837	1,754	6.0	663	5,722	5.6

注：本分析は、従業者30人以上事業所を対象とする。なお、参考のために従業者29人以下事業所を付す。  
出所：岐阜県『工業統計調査結果』1985年版。



30人以上事業所			女子労働者	従業者
事業所数	従業者数	構成比	／	1人当たり
			常用労働者	賃金
所	人	%	%	万円
1,299	130,489	100	39.1	247
726	77,521	59.4	24.9	264
426	50,535	38.7	15.6	277
132	11,700	9.0	27.3	278
22	1,526	1.2	12.3	297
16	3,233	2.5	20.2	329
94	6,941	5.3	33.8	250
294	38,835	29.8	x	276
102	10,005	7.7	17.0	298
113	12,531	9.6	x	217
64	14,518	11.1	15.8	320
15	1,781	1.4	39.6	214
22	2,996	2.3	25.3	344
22	2,996	2.3	25.3	344
—	—	—	—	—
278	23,990	18.4	44.3	227
—	—	—	—	—
573	52,968	40.6	42.6	222
85	6,567	5.0	58.6	193
85	6,567	5.0	58.6	193
237	25,188	19.3	60.1	202
112	17,949	13.8	55.1	214
125	7,239	5.5	72.7	172
150	12,312	9.4	21.1	250
39	2,100	1.6	35.4	203
53	4,873	3.7	x	297
58	5,339	4.1	34.7	225
7	x	x	x	x
2	x	x	x	x
33	2,320	1.8	29.3	273
59	5,852	4.5	x	261

岐阜県経済の統計的分析（概内）

(続)

	年初有形 固定資産	c <sub>1</sub>			v	m		
		(f <sub>1</sub> )	(f <sub>2</sub> )	c <sub>2</sub>		m <sub>1</sub>	m <sub>2</sub>	m <sub>3</sub>
		固 定 資 本 (年 間 非 磨 減 部 分)	同 却 磨 減 償 分	不 資 流 動 本				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	
総計	40,723,624	39,860,624	863,000	143,053,700	32,203,759	46,836,679	1,872,685	5,255,601
I	23,035,205	22,554,611	480,594	79,766,325	20,458,098	29,767,163	1,640,408	3,188,849
金属・機械	15,039,350	14,709,790	329,560	58,845,951	13,973,339	16,421,793	1,640,408	2,107,711
金	5,359,137	5,198,663	160,474	15,154,835	3,252,106	5,100,826	—	515,062
鉄鋼	1,048,293	1,016,195	32,098	3,605,426	453,982	1,354,965	—	82,536
非鉄	1,438,417	1,408,527	29,890	4,494,021	1,063,518	1,402,789	—	199,686
金属品	2,872,427	2,773,941	98,486	7,055,388	1,734,606	2,343,072	—	232,840
機械	9,680,213	9,511,127	169,086	43,691,116	10,721,233	11,320,967	1,640,408	1,592,649
一般機械	2,641,271	2,597,312	43,959	8,786,446	2,985,654	3,350,101	—	276,588
電機	2,320,856	2,288,517	32,339	15,418,787	2,716,062	3,258,418	1,589,872	438,028
輸送機	4,371,483	4,285,548	85,935	18,308,143	4,638,982	4,090,418	—	815,270
精機	346,603	339,750	6,853	1,177,740	380,535	622,030	50,536	62,763
化学	2,191,567	2,169,337	22,230	6,469,345	1,030,897	6,547,960	—	379,734
化工	2,191,567	2,169,337	22,230	6,469,345	1,030,897	6,547,960	—	379,734
石油	—	—	—	—	—	—	—	—
プラスチック	—	—	—	—	—	—	—	—
黒武	5,804,288	5,675,484	128,804	14,451,029	5,453,862	6,797,410	—	701,404
業器	—	—	—	—	—	—	—	—
II	17,688,419	17,306,013	382,406	63,287,375	11,745,661	12,069,516	232,277	2,066,752
食・飲・飼料	1,590,711	1,553,881	36,830	10,347,282	1,267,781	2,543,181	208,950	188,587
食料品	1,590,711	1,553,881	36,830	10,347,282	1,267,781	2,456,339	208,950	188,587
飲・飼料	—	—	—	—	—	—	—	—
繊維・衣服	6,329,093	6,103,569	225,524	24,048,017	5,089,026	4,516,779	1,432	585,060
繊維	5,251,114	5,036,266	214,848	19,956,647	3,847,447	3,656,283	—	505,398
衣服	1,077,979	1,067,303	10,676	4,091,370	1,241,579	860,496	1,432	79,662
木・パ・家	6,096,978	6,035,876	61,102	17,148,250	3,073,052	4,947,276	18,167	679,353
木材	486,757	474,214	12,543	2,254,844	426,183	536,238	—	53,326
パルプ	4,387,658	4,353,626	34,032	9,323,368	1,445,519	3,000,385	—	475,758
家具	1,222,563	1,208,036	14,527	5,570,038	1,201,350	1,410,653	18,167	150,269
ゴム	x	—	x	x	x	x	x	x
皮革	x	—	x	x	x	x	x	x
印刷	521,929	517,303	4,626	1,359,691	634,423	811,199	—	52,926
その他	3,052,592	2,998,891	53,701	9,561,150	1,524,701	4,238,104	3,728	545,076

$c + v + m$		新 投 資  (有形固定資産)	指 標					
生 産 額	構 成 比		増 加 率	従人固 業当定 者有資 一形産	資 構 本 成 $\frac{c_1 + c_2}{v}$	剰 価 余 値 率 $\frac{m}{v}$	利 潤 率 $\frac{m}{c_1 + c_2 + v}$	価 値 上 の 成 成 分 $\frac{v}{c + v + m}$
230,085,424	100	11,774,504	28.9	312	5.7	167.6	25.0	14.0
135,301,437	58.8	6,640,545	28.8	297	5.0	169.1	28.1	15.1
93,318,762	40.6	4,287,087	28.5	298	5.3	144.3	23.0	15.0
24,183,303	10.5	1,079,695	20.1	458	6.3	172.7	23.6	13.4
5,529,007	2.4	399,425	38.1	687	10.3	316.6	28.1	8.2
7,189,904	3.1	222,989	15.5	445	5.6	150.7	22.9	14.8
11,464,392	5.0	457,281	15.9	414	5.7	148.5	22.1	15.1
69,135,459	30.0	3,207,392	33.1	249	5.0	135.7	22.7	15.5
15,442,748	6.7	538,339	20.4	264	3.8	121.5	25.2	19.3
23,453,506	10.2	711,551	30.7	185	6.5	194.6	25.8	11.6
27,938,748	12.1	1,828,006	41.8	301	4.9	105.7	18.0	16.6
2,300,457	1.0	129,496	37.4	195	4.0	193.2	38.6	16.5
14,450,166	6.3	700,884	32.0	731	8.4	672.0	71.5	7.1
14,450,166	6.3	700,884	32.0	731	8.4	672.0	71.5	7.1
-	-	-	-	-	-	-	-	-
27,532,509	12.0	1,652,574	28.5	242	3.7	137.5	29.2	19.8
-	-	-	-	-	-	-	-	-
94,783,987	41.2	5,133,959	29.0	334	6.9	164.9	20.9	12.4
14,505,769	6.3	487,612	30.7	242	9.4	225.1	21.6	8.7
14,505,769	6.3	487,612	30.7	242	9.4	225.1	21.6	8.7
34,465,838	15.0	1,552,042	24.5	251	6.0	100.3	14.4	14.8
28,180,623	12.2	1,361,324	25.9	293	6.6	108.2	14.3	13.7
6,285,215	2.7	190,718	17.7	149	4.2	75.8	14.7	19.8
25,927,200	11.3	1,298,880	21.3	495	7.6	183.7	21.4	11.9
3,283,134	1.4	159,950	32.9	232	6.4	138.3	18.6	13.0
14,279,062	6.2	810,847	18.5	900	9.5	240.5	22.9	10.1
8,365,004	3.6	328,083	26.8	229	5.7	131.4	19.8	14.4
x	x	x	x	x	x	x	x	x
x	x	x	x	x	x	x	x	x
2,862,865	1.2	76,251	14.6	225	3.0	136.2	34.3	22.2
15,926,460	6.9	1,686,057	55.2	522	8.3	314.0	33.9	9.6

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表3-15 1985年岐阜県『工業統計調査結果』分析

（従業者30人以上事業所）

	3人以下事業所			4～29人事業所		
	事業所数	従業者数	構成比	事業所数	従業者数	構成比
総計	13,277	28,307	100.0	11,524	104,014	100.0
I	5,160	10,891	38.5	5,184	49,232	47.3
金属・機械	3,137	6,386	22.6	2,624	26,034	25.0
金	2,055	4,060	14.3	1,225	11,285	10.8
鉄鋼	38	84	0.3	82	970	0.9
非鉄	26	61	0.2	60	667	0.6
金属品	1,991	3,915	13.8	1,083	9,648	9.3
機械	1,082	2,326	8.2	1,399	14,749	14.2
一般機械	735	1,567	5.5	783	7,272	7.0
電機	78	179	0.6	304	4,051	3.9
輸送機	252	542	1.9	276	2,999	2.9
精機	17	38	0.1	36	427	0.4
化学	300	667	2.4	486	4,662	4.5
化工	15	29	0.1	51	539	0.5
石油	—	—	—	15	109	0.1
プラスチック	285	638	2.3	420	4,014	3.9
窯器	1,723	3,838	13.6	2,074	18,536	17.8
武器	—	—	—	—	—	—
II	8,117	17,416	61.5	6,340	54,782	52.7
食・飲・飼料	606	1,354	4.8	891	8,691	8.4
食料品	533	1,203	4.2	765	7,386	7.1
飲・飼料	73	151	0.5	126	1,305	1.3
繊維・衣服	4,933	10,710	37.8	2,936	24,065	23.1
繊維	356	5,059	17.9	870	6,888	6.6
衣服	2,577	5,651	20.0	2,066	17,177	16.5
木・パ・家	1,576	3,239	11.4	1,727	15,138	14.6
木材	565	1,202	4.2	853	7,056	6.8
パルプ	201	460	1.6	390	3,863	3.7
家具	810	1,577	5.6	484	4,219	4.1
ゴム	97	206	0.7	92	956	0.9
皮革	32	72	0.3	33	307	0.3
印刷	376	834	2.9	363	3,244	3.1
その他	497	1,001	3.5	298	2,381	2.3

注：本分析は、従業者30人以上事業所を対象とする。なお、参考のために従業者29人以下事業所を付す

出所：岐阜県『工業統計調査結果』1985年版。

30人以上事業所			女子労働者	従業者
事業所数	従業者数	構成比	／	1人当たり賃金
			常用労働者	
所	人	%	%	万円
1,400	142,039	100.0	38.9	312
852	92,806	65.3	34.1	332
512	62,431	44.0	31.7	340
127	11,240	7.9	29.4	337
20	1,452	1.0	12.8	380
15	2,378	1.7	19.4	435
92	7,410	5.2	35.8	298
385	51,191	36.0	32.2	340
129	13,375	9.4	18.0	377
159	20,290	14.3	53.7	273
84	15,949	11.2	15.4	400
13	1,577	1.1	46.9	289
77	8,275	5.8	30.3	379
26	2,900	2.0	25.7	467
—	—	—	—	—
51	5,375	3.8	32.8	332
263	22,100	15.6	42.1	293
—	—	—	—	—
548	49,233	34.7	48.0	275
94	7,695	5.4	56.6	251
82	6,782	4.8	59.8	233
12	913	0.6	32.6	385
235	24,236	17.1	59.3	255
103	16,624	11.7	53.2	278
132	7,612	5.4	72.5	204
151	12,180	8.6	28.2	305
33	1,855	1.3	33.0	256
58	5,258	3.7	24.2	354
60	5,067	3.6	30.6	273
10	705	0.5	x	x
2	196	0.1	x	x
36	2,778	2.0	31.0	359
20	1,443	1.0	43.7	299



$c + v + m$		新 投 資  (有形固定資産)		指 標					
生 産 額	構 成 比			増 加 率	從人固 業当定 者有資 一形産	資 構 本 成 $\frac{c_1 + c_2}{v}$	剩 餘 値 率 $\frac{m}{v}$	利 潤 率 $\frac{m}{c_1 + c_2 + v}$	價 値 成 上 の 率 $\frac{v}{c + v + m}$
		万円	%						
323,392,032	100.0	17,984,914	28.5	445	5.9	180.1	26.1	13.7	
220,652,252	68.2	12,703,887	29.4	466	5.6	188.7	28.4	14.0	
152,558,786	47.2	8,022,565	31.8	404	5.7	162.3	24.1	13.9	
25,998,835	8.0	1,706,652	25.9	587	6.1	148.7	21.1	14.6	
5,127,386	1.6	261,959	20.7	873	9.4	106.9	10.2	10.8	
6,770,782	2.1	340,061	21.8	657	5.6	137.5	20.7	15.3	
14,100,667	4.4	1,104,632	29.3	509	5.4	164.5	25.7	15.6	
126,559,951	39.1	6,315,913	33.9	364	5.7	165.3	24.8	13.8	
28,544,726	8.8	2,009,215	33.2	452	4.5	135.3	24.7	17.7	
52,351,907	16.2	2,797,878	45.9	300	7.4	217.0	25.9	10.6	
43,127,282	13.3	1,435,984	23.6	381	5.2	146.8	23.6	14.8	
2,536,036	0.8	72,836	18.1	255	4.2	127.1	24.6	18.0	
34,450,209	10.7	2,421,212	26.1	1,122	8.6	430.4	44.9	9.1	
15,826,758	4.9	1,303,052	36.7	1,225	7.6	569.9	66.5	8.6	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18,623,451	5.8	1,118,160	19.5	1,067	9.4	324.6	31.3	9.6	
33,643,257	10.4	2,260,110	25.9	394	3.9	158.1	32.1	19.3	
—	—	—	—	—	—	—	—	—	
102,739,780	31.8	5,281,027	26.4	406	6.5	160.5	24.9	13.2	
22,352,695	6.9	932,975	34.4	353	9.1	288.0	28.6	8.7	
16,481,987	5.1	568,610	22.8	368	9.1	183.5	18.1	9.6	
5,870,708	1.8	364,365	166.6	240	8.7	758.4	78.0	6.0	
43,500,332	13.5	1,912,663	26.3	300	6.0	115.6	16.4	14.2	
33,866,182	10.5	1,747,238	29.9	352	6.5	107.1	14.3	13.6	
9,634,150	3.0	165,425	11.6	187	4.7	141.2	24.7	16.1	
28,394,252	8.8	2,072,127	25.3	673	7.0	177.3	22.1	13.1	
3,384,055	1.0	272,737	46.1	319	5.9	141.7	20.5	14.0	
15,729,877	4.9	1,461,196	25.8	1079	8.5	202.2	21.3	11.8	
9,280,320	2.9	338,194	17.5	381	5.5	156.0	24.0	14.9	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	
x	x	x	x	x	x	x	x	x	
4,277,032	1.3	244,294	20.0	441	3.1	138.5	33.6	23.3	
2,364,647	0.7	70,877	22.1	222	3.8	139.7	29.0	18.3	

岐阜県経済の統計的分析（概内）

表 3-16 1985年全国『工業統計表』分析

（従業者30人以上事業所）

	3 人 以 下 事 業 所			4 - 29 人 事 業 所		
	事 業 所 数	従 業 者 数	構 成 比	事 業 所 数	従 業 者 数	構 成 比
総 計	310,848	652,625	100.0	380,892	3,724,144	100.0
I	111,781	238,812	36.6	174,880	1,796,052	48.2
金属・機械	91,753	194,901	29.9	136,769	1,383,094	37.1
金	43,347	91,189	14.0	55,175	520,744	14.0
鉄 鋼	1,939	4,165	0.6	5,417	62,648	1.7
非 鉄	1,782	3,990	0.6	3,590	36,630	1.0
金属品	39,626	83,034	12.7	46,168	421,466	11.3
機 械	48,406	103,712	15.9	81,594	862,350	23.2
一般機	28,688	60,538	9.3	38,100	367,166	9.9
電 機	8,078	18,105	2.8	24,795	300,190	8.1
輸 送	7,093	15,183	2.3	12,233	129,209	3.5
精 機	4,547	9,886	1.5	6,466	65,785	1.8
化 学	8,796	19,664	3.0	19,917	211,177	5.7
化 工	725	1,696	0.3	3,270	41,888	1.1
石 油	166	398	0.1	879	8,493	0.2
プ ラ	7,905	17,570	2.7	15,768	160,796	4.3
窯 業	11,227	24,236	3.7	18,178	201,567	5.4
武 器	5	11	0.0	16	214	0.0
II	199,067	413,813	63.4	206,012	1,928,092	51.8
食・飲・飼料	27,915	61,402	9.4	45,199	452,760	12.2
食 料 品	24,213	54,431	8.3	39,947	399,835	10.7
飲・飼料	3,702	6,971	1.1	5,252	52,925	1.4
織維・衣服	75,909	153,711	23.6	58,776	549,142	14.7
織 維	55,682	110,352	16.9	31,826	275,940	7.4
衣 服	20,227	43,359	6.6	26,950	273,202	7.3
木・パ・家	43,579	89,192	13.7	47,860	434,191	11.7
木 材	13,945	29,309	4.5	21,590	196,916	5.3
パ ル プ	5,140	11,660	1.8	10,087	103,262	2.8
家 具	24,494	48,223	7.4	16,183	134,013	3.6
ゴ ム	2,870	6,376	1.0	4,934	49,659	1.3
皮 革	6,874	14,467	2.2	5,273	47,253	1.3
印 刷	19,939	44,199	6.8	26,885	248,149	6.7
そ の 他	21,981	44,466	6.8	17,085	146,938	3.9

注：本分析は、従業者30人以上事業所を対象とする。なお、参考のために従業者29人以下事業所を付す。

出所：通産省『工業統計表』1985年版。



30人以上事業所			女子労働者	従業者
事業所数	従業者数	構成比	／	1人当たり
			常用労働者	賃金
所	人	%	%	万円
57,626	7,165,805	100	33.8	359
33,852	4,998,778	69.8	27.8	383
26,249	4,128,176	57.6	28.2	379
6,368	817,609	11.4	17.3	419
1,438	325,709	4.5	7.2	492
787	126,762	1.8	17.2	420
4,143	365,138	5.1	26.3	354
19,881	3,310,567	46.2	30.9	369
5,753	757,063	10.6	17.5	415
9,401	1,525,124	21.3	44.8	318
3,288	832,381	11.6	15.0	431
1,439	195,999	2.7	42.7	333
4,580	604,515	8.4	26.2	421
2,082	353,860	4.9	22.8	466
131	29,204	0.4	8.8	547
2,367	221,451	3.1	34.0	333
3,013	263,916	3.7	24.4	355
10	2,171	0.0	27.2	358
23,774	2,167,027	30.2	47.6	304
7,153	703,738	9.8	52.3	281
6,349	616,896	8.6	55.5	266
804	86,842	1.2	29.5	388
7,398	599,858	8.4	69.2	223
3,598	333,522	4.7	58.3	263
3,800	266,336	3.7	82.9	173
4,176	339,411	4.7	27.7	334
1,172	79,528	1.1	29.2	288
1,812	172,233	2.4	26.0	378
1,192	87,650	1.2	29.8	291
748	115,656	1.6	28.6	369
377	29,256	0.4	50.4	262
2,659	267,064	3.7	20.8	480
1,263	112,044	1.6	44.6	312

岐阜県経済の統計的分析 (数内)

(続)

	年初有形 固定資産	c <sub>1</sub>			v	m		
		(f <sub>1</sub> )	(f <sub>2</sub> )	c <sub>2</sub>		m <sub>1</sub>	m <sub>2</sub>	m <sub>3</sub>
	固定資本 (年間非 磨減部分)	同磨減 償	却部 分	資 不 変 流 動 本	現 金 給 与 額	付 加 価 値 給 (現 金 控 除)	内 消 費 税	減 価 償 却 (残 価 控 除)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
総計	45,285,149	44,197,683	1,087,466	138,658,431	25,736,377	45,731,747	4,441,795	6,124,051
I	35,307,083	34,434,646	872,437	108,217,042	19,150,735	35,101,815	2,101,633	5,070,928
金属・機械	25,465,750	24,770,638	695,112	80,366,782	15,658,573	25,438,916	1,107,982	3,812,457
金属	10,092,157	9,908,155	184,002	19,413,453	3,428,109	5,739,890	18,743	1,056,491
鉄鋼	6,777,809	6,662,857	114,952	10,530,111	1,602,513	3,079,016	—	684,395
非鉄	1,427,974	1,394,145	33,829	4,128,317	532,816	795,933	110	156,138
金属品	1,886,374	1,851,153	35,221	4,755,025	1,292,780	1,864,941	18,633	215,958
機械	15,373,593	14,862,483	511,110	60,953,329	12,230,464	19,699,026	999,239	2,755,966
一般機械	3,643,398	3,536,905	106,493	11,717,814	3,139,877	4,505,599	44,865	449,727
電送機	5,845,195	5,595,860	249,335	23,208,698	4,852,062	8,804,146	275,618	1,229,011
輸送機	5,246,334	5,117,084	129,250	23,847,042	3,585,204	5,546,303	665,670	979,918
精機	638,666	612,634	26,032	2,179,775	653,321	842,978	13,086	97,310
化学	7,740,565	7,599,292	141,273	24,934,340	2,546,857	7,958,769	1,083,340	999,365
化工	4,847,128	4,779,681	67,447	10,981,027	1,650,404	5,871,516	54,644	669,719
石油	1,669,675	1,626,338	43,337	10,249,496	159,810	820,144	1,028,144	143,868
プラスチック	1,223,762	1,193,273	30,489	3,703,817	736,643	1,267,109	214	185,778
窯器	2,091,251	2,055,411	35,840	2,898,679	937,526	1,698,299	278	258,141
武器	9,517	9,305	212	17,241	7,779	5,831	33	965
II	9,978,064	9,763,036	215,028	30,441,391	6,585,644	10,629,829	2,340,260	1,053,126
食・飲・飼料	3,825,096	3,739,062	86,034	13,600,789	1,979,060	4,449,578	2,304,860	394,658
食料品	2,841,208	2,787,785	53,423	10,185,548	1,642,313	3,187,953	31,147	281,629
飲・飼料	983,888	951,277	32,611	3,415,241	336,747	1,261,625	2,273,713	113,029
繊維・衣服	1,343,922	1,313,313	30,609	4,452,787	1,335,326	1,336,115	72	142,354
繊維	1,065,950	1,042,237	23,713	3,408,419	875,720	931,226	—	119,550
衣服	277,972	271,076	6,896	1,044,368	459,606	404,889	72	22,804
木・パ・家	2,604,774	2,557,660	47,114	6,127,958	1,134,903	1,725,056	2,610	243,806
木材	346,475	338,737	7,738	1,141,378	229,315	266,248	151	26,938
パルプ	1,958,679	1,924,616	34,063	4,060,847	650,654	1,101,672	—	192,896
家具	299,620	294,307	5,313	925,733	254,934	357,136	2,459	23,972
ゴム	532,300	520,533	11,767	1,433,025	426,517	546,428	2,006	94,462
皮革	56,918	56,025	893	288,827	76,682	81,570	137	4,342
印刷	1,205,325	1,174,114	31,211	3,065,166	1,283,082	1,849,262	0	121,155
その他	409,729	402,329	7,400	1,472,839	350,074	641,820	30,576	52,349

$c + v + m$		新 投 資  (有形固定資産)	指 標					
生 産 額	構 成 比		増 加 率	従人固 業当定 者有資 一形産	資 構 本 成 $\frac{c_1 + c_2}{v}$	剩 価 余 値 率 $\frac{m}{v}$	利 潤 率 $\frac{m}{c_1 + c_2 + v}$	価構上 の 値成 $v$ $\frac{v}{c + v + m}$
221,779,867	100	11,846,683	26.2	632	7.1	218.7	26.8	11.6
170,514,590	76.9	9,399,975	26.6	706	7.5	220.7	26.0	11.2
126,989,822	57.3	7,213,432	28.3	617	6.8	193.3	24.9	12.3
29,840,688	13.5	1,597,668	15.8	1,234	8.6	198.8	20.7	11.5
16,010,987	7.2	860,488	12.7	2,081	10.8	234.8	19.9	10.0
5,647,143	2.5	340,915	23.9	1,127	10.4	178.7	15.6	9.4
8,182,558	3.7	396,265	21.0	517	5.1	162.4	26.5	15.8
97,149,134	43.8	5,615,764	36.5	464	6.2	191.8	26.5	12.6
19,964,375	9.0	1,087,461	29.8	481	4.9	159.2	27.0	15.7
38,618,870	17.4	2,716,235	46.5	383	6.0	212.5	30.4	12.6
34,753,387	15.7	1,588,841	30.3	630	8.1	200.6	22.0	10.3
3,812,502	1.7	223,227	35.0	326	4.3	145.9	27.5	17.1
37,663,941	17.0	1,722,487	22.3	1,280	12.8	394.3	28.5	6.8
19,294,757	8.7	1,068,878	22.1	1,370	9.6	399.7	37.7	8.6
12,445,137	5.6	268,056	16.1	5,717	74.6	1246.8	16.5	1.3
5,924,050	2.7	385,553	31.5	553	6.7	197.3	25.7	12.4
5,828,763	2.6	461,898	22.1	792	5.3	208.7	33.0	16.1
32,061	0.0	2,158	22.7	438	3.4	87.8	19.8	24.3
51,265,278	23.1	2,446,709	24.5	460	6.1	212.9	29.8	12.8
22,814,979	10.3	1,091,718	28.5	544	8.8	361.2	36.8	8.7
15,382,013	6.9	493,607	17.4	461	7.9	213.2	23.9	10.7
7,432,966	3.4	598,111	60.8	1,133	13.1	1083.4	77.0	4.5
7,297,263	3.3	253,682	18.9	224	4.3	110.7	20.7	18.3
5,358,628	2.4	208,802	19.6	320	5.1	120.0	19.6	16.3
1,938,635	0.9	44,880	16.1	104	2.9	93.1	24.0	23.7
9,281,447	4.2	548,220	21.0	767	7.7	173.7	20.0	12.2
1,671,768	0.8	42,943	12.4	436	6.5	127.9	17.1	13.7
6,040,132	2.7	461,826	23.6	1,137	9.3	199.0	19.4	10.8
1,569,547	0.7	43,451	14.5	342	4.8	150.5	25.9	16.2
2,514,205	1.1	162,354	30.5	460	4.6	150.7	26.9	17.0
452,451	0.2	9,194	16.2	195	4.5	112.2	20.4	16.9
6,349,875	2.9	284,333	23.6	451	3.3	153.6	35.5	20.2
2,555,058	1.2	97,208	23.7	366	5.4	207.0	32.5	13.7

表4-1 製造業従業者規模別の推移  
 ——事業所数、従業員数、製造品出荷額等——  
 事業所数

	1975年		1980年		1985年		全 国		80 / 1975		85 / 1980		85 / 1975	
	所	% 構成比	所	% 構成比	所	% 構成比	1985年	構 成 比	%	%	%	%	%	%
総 計	25,049	100	26,732	100	26,201	100	749,366	100	106.7	98.0	104.6			
3人以下	12,836	51.2	13,853	51.8	13,277	50.7	310,848	41.5	107.9	95.8	103.4			
4~9	7,946	31.7	8,418	31.5	8,304	31.7	253,595	33.8	105.9	98.6	104.5			
10~19	2,257	9.0	2,185	8.2	2,171	8.3	84,506	11.3	96.8	99.4	96.2			
20~29	679	2.7	977	3.7	1,049	4.0	42,791	5.7	143.9	107.4	154.5			
30~49	596	2.4	570	2.1	575	2.2	22,700	3.0	95.6	100.9	96.5			
50~99	438	1.7	418	1.6	483	1.8	19,608	2.6	95.4	115.6	110.3			
100~199	167	0.7	243	0.9	268	1.0	8,976	1.2	111.5	110.3	122.9			
200~299	51	0.2					2,578	0.3						
300~499	44	0.2					1,868	0.2						
500~999	27	0.1					1,217	0.2						
1,000人以上	8	0.0					679	0.1						
29人以上	23,718	94.7	25,433	95.1	24,801	94.7	691,740	92.3	107.2	97.5	104.6			
30~299	1,252	5.0	1,231	4.6	1,326	5.1	53,862	7.2	98.3	107.7	105.9			
300人以上	79	0.3	68	0.3	74	0.3	3,764	0.5	86.1	108.8	93.7			

従 業 者 数

	1975年		1980年		1985年		全 国		80 / 1975		85 / 1980		85 / 1975	
	人	構 成 比 %	人	構 成 比 %	人	構 成 比 %	1985年	人	構 成 比 %	%	%	%	%	%
総 計	258,913	100	262,673	100	274,360	100	11,542,574	100	101.5	104.4	106.0	106.0	106.0	106.0
3 人 以 下	28,163	10.5	29,347	11.2	28,307	10.3	652,625	5.7	108.0	96.5	104.2	104.2	104.2	104.2
4 ~ 9	46,291	17.9	49,153	18.7	48,446	17.7	1,509,740	13.1	106.2	98.6	104.7	104.7	104.7	104.7
10 ~ 19	31,654	12.2	29,842	11.4	29,813	10.9	1,167,937	10.1	94.3	99.9	94.2	94.2	94.2	94.2
20 ~ 29	16,801	6.5	23,842	9.1	25,755	9.4	1,046,467	9.1	141.9	108.0	153.3	153.3	153.3	153.3
30 ~ 49	22,815	8.8	22,016	8.4	22,200	8.1	881,873	7.6	96.5	100.8	97.3	97.3	97.3	97.3
50 ~ 99	29,930	11.6	28,879	11.0	33,318	12.1	1,355,395	11.7	96.5	115.4	111.3	111.3	111.3	111.3
100 ~ 199	22,429	8.7	38,815	14.8	42,781	15.6	1,229,292	10.7	110.7	110.2	122.1	122.1	122.1	122.1
200 ~ 299	12,620	4.9	40,779	15.5	43,740	15.9	622,559	5.4	82.9	107.3	88.9	88.9	88.9	88.9
300 ~ 499	17,233	6.7	132,184	50.3	132,321	48.2	710,645	6.2	108.4	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5
500 ~ 999	17,428	6.7	89,710	34.2	98,299	35.8	830,384	7.2	102.2	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0
1,000 人 以 上	14,549	5.6	40,779	15.5	43,740	15.9	1,535,657	13.3	82.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9
29 人 以 上	121,909	47.1	132,184	50.3	132,321	48.2	4,376,769	37.9	108.4	108.5	108.5	108.5	108.5	108.5
30 ~ 299	87,794	33.9	89,710	34.2	98,299	35.8	4,089,119	35.4	102.2	112.0	112.0	112.0	112.0	112.0
300 人 以 上	49,210	19.0	40,779	15.5	43,740	15.9	3,076,686	26.7	82.9	88.9	88.9	88.9	88.9	88.9

(続)  
製造品出荷額等

	1975年		1980年		1985年		全 国		80 / 1975	85 / 1980	85 / 1975
	億円	% 構成比	億円	% 構成比	億円	% 構成比	1985年 億円	% 構成比	%	%	%
総 計	19,904	100	32,973	100	44,113	100	2,684,763	100	165.7	133.8	221.6
3人以下	550	2.8	925	2.8	1,065	2.4	31,557	1.2	168.2	115.1	193.6
4~9	1,952	9.8	3,221	9.8	3,727	8.4	134,572	5.0	165.0	115.7	190.9
10~19	2,147	10.8	3,304	10.0	3,800	8.6	151,816	5.7	153.9	115.0	177.0
20~29	1,325	6.7	2,951	8.9	3,477	7.9	154,743	5.8	222.7	117.8	262.4
30~49	1,781	8.9	3,032	9.2	3,583	8.1	154,282	5.7	170.2	118.2	201.2
50~99	2,492	12.5	3,920	11.9	5,932	13.4	274,938	10.2	157.3	151.3	238.0
100~199	2,149	10.8	6,889	20.9	8,910	20.2	290,151	10.8	195.7	129.3	253.1
200~299	1,371	6.9	8,731	26.5	13,619	30.9	179,801	6.7	142.3	156.0	221.9
300~499	2,344	11.8	8,731	26.5	13,619	30.9	275,156	10.2	142.3	156.0	221.9
500~999	1,939	9.7	8,731	26.5	13,619	30.9	328,376	12.2	142.3	156.0	221.9
1,000人以上	1,854	9.3	8,731	26.5	13,619	30.9	709,363	26.4	142.3	156.0	221.9
29人以上	5,974	30.0	10,401	31.5	12,069	27.4	472,689	17.6	174.1	116.0	202.0
30~299	7,793	39.2	13,841	42.0	18,425	41.8	899,178	33.5	177.6	133.1	236.4
300人以上	6,137	30.8	8,731	26.5	13,619	30.9	1,312,900	48.9	142.3	156.0	221.9

出所：岐阜県『工業統計調査結果』各年版。  
通産省『工業統計表』1985年版。

表 4-2 從業者規模別付加價值生產性

	付 加 價 值 生 產 性			全 規 模 平 均 (=100) 比			全 國 1985年	全 國 1985年	全 規 模 平 均 (=100) 比	岐 阜 県 / 全 國	80/1975 %	85/1980 %	85/1975 %
	1975年	1980年	1985年	1975年	1980年	1985年							
	万円	万円	万円	100.0	100.0	100.0							
平 均	286	469	604	100.0	100.0	100.0	800	100.0	75.6	163.7	129.0	211.2	
3人以下	117	174	219	40.9	37.2	36.2	275	34.4	79.5	148.7	125.4	187.2	
4~9	193	303	371	67.5	64.6	61.4	439	54.8	84.6	157.0	122.7	192.2	
10~19	267	424	511	93.4	90.5	84.6	541	67.6	94.5	158.6	120.6	191.3	
20~29	309	478	543	108.0	102.1	89.9	584	73.1	93.0	154.8	113.6	175.8	
30~49	282	489	615	98.6	104.3	101.7	624	78.0	98.5	173.1	125.8	217.7	
50~99	293	485	641	102.4	103.4	106.0	680	85.0	94.2	165.4	132.3	218.7	
100~199	327	596	741	114.1	127.1	122.6	807	100.9	87.2	182.3	124.5	226.9	
200~299	415	764	1,045	144.9	163.1	172.9	934	116.8	78.4	182.7	136.7	249.8	
300~499	541	764	1,045	188.8	163.1	172.9	1,107	138.4	78.4	182.7	136.7	249.8	
500~999	287	764	1,045	100.3	163.1	172.9	1,219	152.5	78.4	182.7	136.7	249.8	
1,000人以上	431	764	1,045	150.5	163.1	172.9	1,499	187.5	78.4	182.7	136.7	249.8	
29人以下	211	333	404	73.8	71.1	66.8	476	59.6	84.7	157.8	121.2	191.5	
30~299	316	534	679	110.5	113.9	112.3	745	93.1	91.1	168.7	127.2	214.5	
300人以上	418	764	1,045	146.2	163.1	172.9	1,333	166.7	78.4	182.7	136.7	249.8	

注：付加價值生產性=粗付加價值額/從業者數  
 出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。  
 通産省「工業統計表」1985年版。

表4-3 従業者規模別1人当たり賃金、労働分配率

	従業者1人当たり賃金			全従業員平均(=100)比			岐阜県/全国	80/1975	85/1980	労働分配率			岐阜県/全国			
	1985年		1980年		1985年					1985年		1980年		1985年		
	万円	万円	100	100	万円	万円				%	%	%		%	%	%
総計	130	188	100	100	305	305	79.9	147.1	134.9	198.5	45.4	40.2	38.1	105.8		
3人以下	19	29	15.3	16.4	75	75	53.6	168.0	133.4	224.2	37.6	16.6	27.1	67.4		
4~9	87	128	68.1	67.5	210	210	78.2	156.0	126.2	196.9	42.4	42.4	44.3	92.4		
10~19	127	184	97.5	95.8	258	258	90.4	136.8	126.7	173.3	47.4	43.4	45.6	95.7		
20~29	141	195	108.7	102.2	263	263	94.6	196.0	137.7	269.9	45.7	40.8	45.8	101.8		
30~49	138	212	112.5	109.9	276	276	97.1	148.4	127.2	188.8	48.8	43.4	43.5	98.5		
50~99	146	212	112.3	111.7	283	283	96.1	140.2	148.2	207.8	49.7	43.7	42.4	102.0		
100~199	157	248	120.8	124.2	310	310	94.3	153.1	134.5	186.2	48.1	41.6	38.4	108.2		
200~299	170	248	130.5	131.5	340	340	111.7	123.6	139.0	171.1	32.9	37.9	34.5	108.7		
300~499	178	289	136.6	153.6	382	382	125.5	123.6	139.0	171.1	66.7	37.9	33.4	108.7		
500~999	192	289	147.5	154.1	407	407	133.6	123.6	139.0	171.1	50.3	37.9	33.4	108.7		
1,000人以上	217	289	166.7	154.1	485	485	159.1	123.6	139.0	171.1	50.3	37.9	33.4	108.7		
29人以下	90	131	69.0	69.4	215	215	78.8	158.2	129.8	205.3	42.5	39.3	42.0	93.0		
30~299	150	227	115.4	120.7	298	298	95.3	154.9	137.0	212.2	47.4	42.6	41.9	104.6		
300人以上	194	289	149.4	153.6	440	440	85.2	123.6	139.0	171.7	46.4	37.9	35.9	108.7		

注：労働分配率=現金給与総額/粗付加価値額  
 出所：岐阜県「工業統計調査結果」各年版。  
 通産省「工業統計表」1985年版。